

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第150期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	セイコーホールディングス株式会社
【英訳名】	SEIKO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 服部 真二
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座4丁目5番11号
【電話番号】	03 (6739) 3111
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀧沢 観
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門2丁目8番10号 虎ノ門15森ビル セイコーホールディングス株式会社
【電話番号】	03 (6739) 3111
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀧沢 観
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月		第146期 平成19年3月	第147期 平成20年3月	第148期 平成21年3月	第149期 平成22年3月	第150期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	209,154	213,966	174,031	230,766	313,881
経常利益又は経常損失 ()	"	7,386	7,265	4,690	1,940	6,585
当期純利益又は当期純損 失()	"	9,922	3,216	5,786	3,632	2,181
包括利益	"	-	-	-	-	226
純資産額	"	64,606	48,986	32,486	42,554	46,270
総資産額	"	245,087	227,000	226,716	405,960	400,457
1株当たり純資産額	円	548.87	418.14	247.66	204.80	203.97
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額()	"	85.46	27.72	50.11	25.23	12.43
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	26.0	21.4	12.6	8.7	9.3
自己資本利益率	"	16.7	5.7	15.0	11.4	6.0
株価収益率	倍	8.5	17.3	3.8	9.8	22.9
営業活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	14,714	4,007	5,989	15,658	20,498
投資活動によるキャッ シュ・フロー	"	3,137	12,726	13,245	11,314	8,696
財務活動によるキャッ シュ・フロー	"	11,073	6,171	21,816	14,104	14,394
現金及び現金同等物の期 末残高	"	18,717	15,122	16,841	55,331	51,901
従業員数	人	7,358	7,499	7,291	18,639	18,442
[外、平均臨時従業員数]	["]	[2,575]	[2,401]	[1,565]	[1,471]	[1,628]

回次		第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(2)提出会社の経営指標等						
営業収益	百万円	6,084	9,428	10,486	4,937	7,506
経常利益又は経常損失 ()	"	2,777	5,230	4,035	4,184	1,043
当期純利益又は当期純損 失()	"	2,803	621	2	8,474	1,447
資本金	"	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	株	116,424,000	116,424,000	116,424,000	186,565,418	186,565,418
純資産額	百万円	42,376	29,050	18,970	25,092	25,961
総資産額	"	169,983	158,628	176,049	180,216	174,684
1株当たり純資産額	円	364.79	250.13	163.21	134.64	139.33
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	" (")	15.00 (5.00)	15.00 (5.00)	5.00 (2.50)	0.00 (0.00)	2.00 (0.00)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額()	"	24.13	5.35	0.02	56.05	7.77
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	24.9	18.3	10.8	13.9	14.9
自己資本利益率	"	6.6	1.7	0.0	38.5	5.7
株価収益率	倍	30.3	89.7	8,617.4	4.4	36.7
配当性向	%	62.2	280.4	-	-	25.7
従業員数	人	63	58	56	61	76

(注) 1. 営業収益及び売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成21年10月1日付で、当社を完全親会社、当社持分法適用関連会社であったセイコーインスツル(株)を完全子会社とする株式交換の方法により経営統合を行っております。

2【沿革】

1881年（明治14年）12月	創業。
1892年（明治25年）3月	時計製造工場精工舎設立。時計製造開始。
1917年（大正6年）10月	会社組織に改め資本金500万円の株式会社服部時計店となる。
1932年（昭和7年）6月	東京銀座に本社社屋完成。
1937年（昭和12年）9月	工場精工舎のウオッチ部門が分離独立し、株式会社第二精工舎（現在のセイコーインスツル株式会社）となる。
1947年（昭和22年）4月	小売部門を分離し、株式会社和光設立。
1949年（昭和24年）5月	東京証券取引所上場。
1959年（昭和34年）5月	株式会社第二精工舎の諏訪工場が分離独立し、株式会社諏訪精工舎（現在のセイコーエプソン株式会社）となる。
1964年（昭和39年）10月	東京オリンピックの公式計時担当。
1968年（昭和43年）11月	HATTORI (H.K.) LTD.（現在のSEIKO Hong Kong Ltd.）を香港に設立。
1969年（昭和44年）12月	世界初の水晶発振式（クォーツ）腕時計発売。
1970年（昭和45年）5月	SEIKO TIME CORPORATION（現在のSEIKO Corporation of America）をアメリカに設立。
1970年（昭和45年）11月	工場精工舎を分離し、株式会社精工舎設立。
1971年（昭和46年）11月	SEIKO TIME (U.K.) LTD.（現在のSEIKO U.K. Limited）をイギリスに設立。
1972年（昭和47年）2月	札幌オリンピックの公式計時担当。
1983年（昭和58年）8月	社名を株式会社服部セイコーとする。
1988年（昭和63年）4月	世界初の自動巻発電クォーツウオッチ（現在のKINETIC）発売。
1988年（昭和63年）6月	SEIKOSHA (THAILAND) CO.,LTD.（現在のSEIKO Precision (Thailand) Co.,Ltd.）をタイに設立。
1992年（平成4年）7月	バルセロナオリンピックの公式計時担当。
1994年（平成6年）2月	リレハンメルオリンピックの公式計時担当。
1996年（平成8年）1月	セイコークロック株式会社、セイコープレジジョン株式会社を設立し、同年3月それぞれが株式会社精工舎より営業譲受。
同	株式会社セイコーオプティカルプロダクツ（現在のセイコーオプティカルプロダクツ株式会社）を設立し、眼鏡事業を分社。
1997年（平成9年）7月	社名をセイコー株式会社とする。
1998年（平成10年）2月	長野オリンピックの公式計時担当。
1999年（平成11年）11月	米国ワシントンDCの Smithsonian 博物館に世界初のクォーツ腕時計“セイコークォーツアストロン”のムーブメントのレプリカが展示される。
1999年（平成11年）12月	機械式とクォーツの融合を実現した世界初の駆動機構（スプリングドライブ）腕時計発売。
2000年（平成12年）5月	セイコーエスヤード株式会社（現在のセイコースポーツライフ株式会社）を設立し、スポーツ・トイレットリー事業を分社。
2001年（平成13年）7月	セイコーウオッチ株式会社を設立し、ウオッチ事業を分社。持株会社となる。
2002年（平成14年）2月	ソルトレークオリンピックの公式計時担当。
2004年（平成16年）11月	世界初のクォーツ腕時計“セイコークォーツアストロン”がIEEE（電気・電子学会）マイルストーン賞を受賞。
2007年（平成19年）7月	社名をセイコーホールディングス株式会社とする。
2009年（平成21年）10月	セイコーインスツル株式会社を経営統合。

3【事業の内容】

当社はウオッチ事業、電子部品等事業、クロック事業、眼鏡事業、その他の事業の5事業を連結経営管理組織としております。当連結会計年度よりウオッチ事業には前連結会計年度までの事業にセイコーインスツル事業のウオッチ製造、ウオッチムーブメント販売等を加えたほか、その他の事業から時計小売事業を移管しました。また、セイコーインスツル事業のメカトロニクス・電子デバイス事業等にプレジジョン事業を加えたものを電子部品等事業としております。クロック事業、眼鏡事業の内容に変更はありません。また当社は持株会社として、それぞれの事業会社を連結運営する経営体制をとっております。

各事業の内容と各関係会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、次の5区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる報告セグメントの概要区分と同一であります。

[ウオッチ事業]

国内では主にセイコーウオッチ(株)がウオッチの卸売を、(株)クロノスが時計小売を、主にセイコーインスツル(株)、盛岡セイコー工業(株)がウオッチ製造を行っております。海外ではSEIKO Corporation of America, SEIKO U.K. Limited等がウオッチの卸売を、Time Module (Hong Kong) Ltd.がウオッチムーブメントの販売を行っており、Seiko Instruments Singapore Pte. Ltd.等がウオッチ製造を行っております。また、セイコーサービスセンター(株)が修理・アフターサービスを行っております。

[電子部品等事業]

国内では主にセイコーインスツル(株)がメカトロニクスデバイス・電子デバイス等の製造・販売を、(株)セイコーアイ・インフォテックが業務用大型プリンタ等の製造・販売を、セイコープレジジョン(株)が情報ネットワークシステム、カメラ用シャッター等の製品開発および製造・販売を、セイコーN P C(株)が半導体の製造・販売を行っております。海外ではSeiko Instruments (H.K.) Ltd.等が電子デバイス等の製造・販売を行っております。

[クロック事業]

国内ではセイコークロック(株)がクロックの商品開発、製造・販売及び修理・アフターサービスを行っております。海外ではSEIKO Clock (Hong Kong) LTD.がクロック等の製造・販売を行っております。

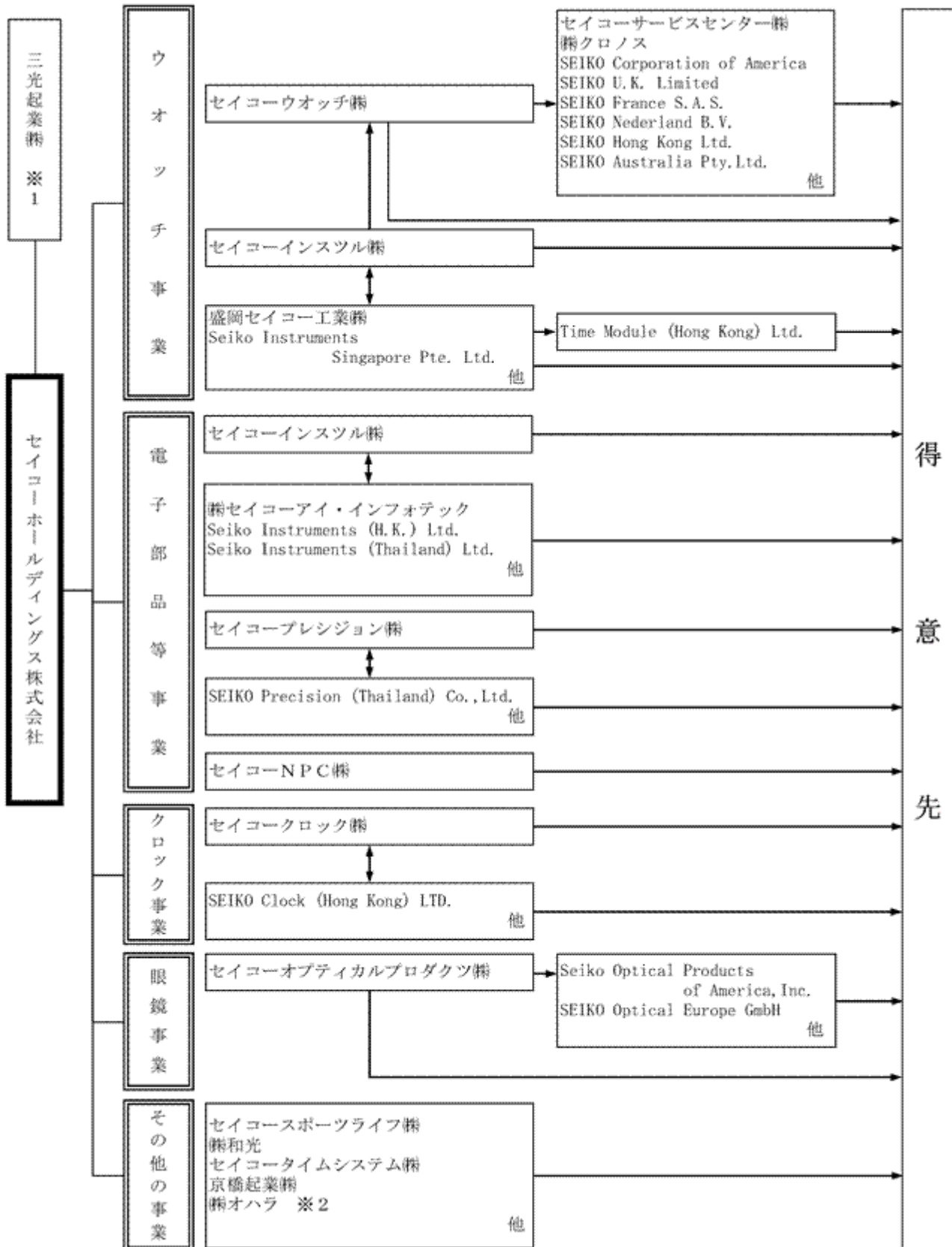
[眼鏡事業]

セイコーオプティカルプロダクツ(株)、Seiko Optical Products of America, Inc.等が眼鏡レンズ等の加工・卸売を行っております。

[その他の事業]

主にセイコースポーツライフ(株)がゴルフクラブ等の卸売を、(株)和光が高級服飾・雑貨品等の小売を、主に京橋起業(株)が不動産賃貸を、セイコータイムシステム(株)が設備時計、スポーツ計時機器の販売を行っております。

以上の企業集団の状況を事業系統図に示すと以下のとおりであります。



1 その他の関係会社であります。

2 持分法適用会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) セイコーウォッチ(株) 1 4	東京都中央区	千円 5,000,000	ウォッチ	100.0	役員兼任等6名 資金を貸付
セイコーサービスセンター(株)	東京都江東区	千円 60,000	ウォッチ	100.0 (100.0)	役員兼任等3名
(株)クロノス	東京都江東区	千円 200,000	ウォッチ	100.0 (100.0)	役員兼任等3名 資金を貸付
SEIKO Corporation of America	New York U.S.A.	USD 111,000	ウォッチ	100.0 (100.0)	役員兼任等5名
SEIKO Time Corporation	New York U.S.A.	USD 1,000	ウォッチ	100.0 (100.0)	役員兼任等1名
SEIKO Panama, S.A.	Panama City Panama	USD 1,000,000	ウォッチ	100.0 (100.0)	役員兼任等2名
SEIKO U.K. Limited	Maidenhead U.K.	GBP 5,500,000	ウォッチ	100.0 (100.0)	役員兼任等4名
SEIKO France S.A.S.	Besancon France	EUR 6,000,000	ウォッチ	100.0 (100.0)	役員兼任等2名
SEIKO Nederland B.V.	Schiedam Netherlands	EUR 2,250,000	ウォッチ	100.0 (100.0)	役員兼任等2名
SEIKO RUS Limited Liability Company	Moscow Russia	RUB 31,500,000	ウォッチ	100.0 (100.0)	役員兼任等2名
SEIKO Hong Kong Ltd. 1	Kowloon Hong Kong	HKD 129,300,000	ウォッチ	100.0 (100.0)	役員兼任等4名
SEIKO Watch (Shanghai) Co., Ltd.	Shanghai China	USD 9,000,000	ウォッチ	100.0 (100.0)	役員兼任等3名
SEIKO Taiwan Co.,Ltd.	Taipei Taiwan	TWD 44,000,000	ウォッチ	69.9 (69.9)	役員兼任等3名
SEIKO (Thailand) Co.,Ltd.	Bangkok Thailand	THB 112,550,000	ウォッチ	66.0 (66.0)	役員兼任等2名
SEIKO Watch India Pvt. Ltd.	Bangalore India	INR 85,000,000	ウォッチ	100.0 (100.0)	役員兼任等2名
SEIKO Australia Pty.Ltd.	North Ryde Australia	AUD 8,000,000	ウォッチ	100.0 (100.0)	役員兼任等2名
セイコーインスツル(株) 1 4	千葉県千葉市 美浜区	千円 7,256,000	ウォッチ 電子部品等	100.0	役員兼任等4名
盛岡セイコー工業(株) 1	千葉県千葉市 美浜区	千円 1,000,000	ウォッチ	100.0 (100.0)	-
二戸時計工業(株)	千葉県千葉市 美浜区	千円 20,000	ウォッチ	100.0 (100.0)	-
遠野精器(株)	岩手県遠野市	千円 5,000	ウォッチ	100.0 (100.0)	-
(株)みちのくサービス	岩手県盛岡市	千円 90,000	ウォッチ	100.0 (100.0)	-

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容
Seiko Instruments (H.K.) Ltd.	Kwai Chung Hong Kong	HKD 58,500,000	ウオッチ 電子部品等	100.0 (100.0)	役員兼任等1名
Time Module (Hong Kong) Ltd.	Kwai Fong Hong Kong	HKD 5,001,000	ウオッチ	66.7 (66.7)	役員兼任等1名
SII Enterprises Ltd.	Kwai Chung Hong Kong	HKD 5,450,000	ウオッチ	100.0 (100.0)	-
Guangzhou SII Watch Co., Ltd.	Guangzhou China	USD 3,000,000	ウオッチ	100.0 (100.0)	-
Shenzhen SII Watch Co., Ltd.	Shenzhen China	USD 600,000	ウオッチ	100.0 (100.0)	-
Dalian Seiko Instruments Inc. 1	Dalian China	USD 23,919,985	ウオッチ 電子部品等	100.0 (100.0)	-
Instruments Technology (Johor) Sdn. Bhd.	Johor Bahru Malaysia	MYR 8,500,000	ウオッチ	100.0 (100.0)	-
Seiko Instruments Singapore Pte. Ltd. 1	Singapore Singapore	SGD 32,288,000	ウオッチ 電子部品等	100.0 (100.0)	-
エスアイアイ・プリンテック(株)	千葉県千葉市美浜区	千円 90,000	電子部品等	100.0 (100.0)	-
(株)セイコーアイ・インフォテック	千葉県千葉市美浜区	千円 200,000	電子部品等	100.0 (100.0)	-
エスアイアイ移動通信(株)	千葉県千葉市美浜区	千円 10,000	電子部品等	100.0 (100.0)	-
エスアイアイ・データサービス(株)	千葉県千葉市美浜区	千円 75,000	電子部品等	100.0 (100.0)	-
エスアイアイ・ナノテクノロジ(株)	千葉県千葉市美浜区	千円 100,000	電子部品等	100.0 (100.0)	-
(株)エポリード・サービス	千葉県千葉市美浜区	千円 50,000	電子部品等	100.0 (100.0)	-
エスアイアイ・ネットワーク・システムズ(株)	千葉県千葉市美浜区	千円 10,000	電子部品等	100.0 (100.0)	-
(株)シティ・サービス	千葉県千葉市美浜区	千円 50,000	電子部品等	100.0 (100.0)	-
セイコー・イーザーアンドジー(株)	千葉県千葉市美浜区	千円 95,000	電子部品等	51.0 (51.0)	-
セシカ(株)	千葉県千葉市美浜区	千円 90,000	電子部品等	100.0 (100.0)	-
セイコーアイ・テクノリサーチ(株)	千葉県千葉市美浜区	千円 50,000	電子部品等	100.0 (100.0)	-
エスアイアイ保険サービス(株)	千葉県千葉市美浜区	千円 10,000	電子部品等	100.0 (100.0)	役員兼任等1名

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容
SII NanoTechnology USA Inc. 1	Northridge U.S.A.	USD 11,000,000	電子部品等	100.0 (100.0)	-
Seiko Instruments U.S.A., Inc.	Austin U.S.A.	USD 1,000	電子部品等	100.0 (100.0)	-
S.I.E. Netherlands B.V. 1	Amsterdam Netherlands	EUR 8,621,824	電子部品等	100.0 (100.0)	-
Seiko Instruments GmbH	Neu-Isenburg Germany	EUR 3,988,076	電子部品等	100.0 (100.0)	-
Seiko Instruments Korea Inc.	Seoul Korea	KRW 600,000,000	電子部品等	100.0 (100.0)	-
SII NanoTechnology (Shanghai) Inc.	Shanghai China	USD 455,000	電子部品等	100.0 (100.0)	-
Seiko Instruments (Shanghai) Inc.	Shanghai China	USD 1,220,000	電子部品等	100.0 (100.0)	-
Seiko Instruments Technology (Shanghai) Inc.	Shanghai China	USD 400,000	電子部品等	100.0 (100.0)	-
Guangzhou Seiko Instruments Ltd.	Guangzhou China	USD 5,000,000	電子部品等	100.0 (100.0)	-
Seiko Instruments Taiwan Inc.	Taipei Taiwan	TWD 25,000,000	電子部品等	100.0 (100.0)	-
Seiko Instruments (Thailand) Ltd. 1	Pathumthani Thailand	THB 1,712,000,000	電子部品等	100.0 (100.0)	-
Asian Electronic Technology Pte. Ltd.	Singapore Singapore	SGD 15,000,000	電子部品等	100.0 (100.0)	-
セイコープレジジョン(株) 1 3	千葉県習志野市	千円 3,000,000	電子部品等	100.0	役員兼任等3名 資金を貸付
セイコーN P C(株) 1	東京都中央区	千円 1,000,000	電子部品等	100.0	役員兼任等2名 資金を貸付
みさとプレジジョン(株)	長野県 安曇野市	千円 10,000	電子部品等	100.0 (100.0)	-
あずさプレジジョン(株)	長野県松本市	千円 10,000	電子部品等	100.0 (100.0)	-
SEIKO Precision (Thailand) Co.,Ltd. 1	Pathumthani Thailand	THB 603,000,000	電子部品等	100.0 (100.0)	-
SEIKO Precision (Europe) GmbH	Hamburg Germany	EUR 511,291	電子部品等	100.0 (100.0)	-
SEIKO Precision (Hong Kong) Ltd.	Kowloon Hong Kong	HKD 1,500,000	電子部品等	100.0 (100.0)	役員兼任等2名

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容
セイコークロック(株) 1 3	東京都江東区	千円 1,000,000	クロック	100.0	役員兼任等7名 資金を貸付
SEIKO Clock (Hong Kong) LTD.	Kowloon Hong Kong	HKD 1,500,000	クロック	100.0 (100.0)	役員兼任等3名
SEIKO IDP (Thailand) Co.,Ltd.	Ayutthaya Thailand	THB 100,000,000	クロック	100.0	役員兼任等1名 資金を貸付
セイコーオプティカルプロダクツ(株) 1	東京都中央区	千円 1,500,000	眼鏡	100.0 (1.0)	役員兼任等7名 資金を貸付
ベストビジョン(株)	岡山県岡山市 北区	千円 50,000	眼鏡	100.0 (100.0)	役員兼任等3名 資金を貸付
Seiko Optical Products of America, Inc.	Trenton U.S.A.	USD 1,000,000	眼鏡	100.0 (100.0)	役員兼任等3名
SEIKO Optical Europe GmbH	Willich Germany	EUR 105,000	眼鏡	100.0 (100.0)	役員兼任等2名
SEIKO Optical Europe Laboratory GmbH & Co. KG	Lippstadt Germany	EUR 100,000	眼鏡	100.0 (100.0)	役員兼任等1名
SEIKO Optical Trading (Shanghai) Co.,Ltd.	Shanghai China	USD 430,000	眼鏡	100.0 (100.0)	役員兼任等4名
セイコースポーツライフ(株)	東京都文京区	千円 400,000	その他の事業	100.0	役員兼任等5名 資金を貸付
(株)和光 1 3	東京都中央区	千円 2,500,000	その他の事業	100.0	役員兼任等6名 資金を貸付
セイコータイムシステム(株)	東京都江東区	千円 60,000	その他の事業	100.0	役員兼任等1名 資金を貸付
ヒューマンキャピタル(株)	千葉県習志野市	千円 100,000	その他の事業	100.0	役員兼任等2名
京橋起業(株)	東京都中央区	千円 10,000	その他の事業	61.1	役員兼任等2名
(株)白河エステート	東京都中央区	千円 100,000	その他の事業	52.1 (14.0)	役員兼任等3名 資金を貸付
その他 1社					

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) Binda UK Limited	Maidenhead U.K.	GBP 2,000,000	ウオッチ	50.0 (50.0)	役員兼任等1名
(株)NTTデータ・ソルフィス	東京都墨田区	千円 248,000	電子部品等	27.4 (27.4)	-
(株)ジーダット 2	東京都中央区	千円 760,007	電子部品等	21.3 (21.3)	-
エスアイアイ・ロジスティクス(株)	千葉県千葉市 美浜区	千円 90,000	電子部品等	40.0 (40.0)	役員兼任等1名
(株)オハラ 2	神奈川県相模 原市中央区	千円 5,855,000	その他の事業	41.1 (21.8)	役員兼任等1名
(その他の関係会社) 三光起業(株)	東京都中央区	千円 40,000	不動産等の 管理	(被所有) 22.8 [5.3]	資金の借入

(注) 1. 連結子会社及び持分法適用関連会社の主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

- 関係内容欄の役員兼任等の人数は、当社の役員、従業員が兼任しているもの(当社からの転籍者を含む)であります。
- 議決権所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示し、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合を外数で示しております。
- 1 特定子会社に該当いたします。
- 2 有価証券報告書を提出しております。
- 3 債務超過会社であり、債務超過額はセイコープレジジョン(株)が6,082百万円、セイコークロック(株)が5,009百万円、(株)和光が2,647百万円であります。
- 4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

[主要な損益情報等]

(平成23年3月期)

	セイコーウオッチ(株)	セイコーインスツル(株)
(1)売上高	43,469百万円	115,956百万円
(2)経常利益	3,982百万円	2,821百万円
(3)当期純利益	3,248百万円	1,324百万円
(4)純資産	9,506百万円	31,384百万円
(5)総資産	29,643百万円	169,949百万円

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
ウォッチ事業	5,569	[89]
電子部品等事業	11,321	[864]
クロック事業	460	[547]
眼鏡事業	486	[29]
その他の事業	530	[100]
全社(共通)(注3)	76	[-]
合計	18,442	[1,628]

(注)1. 従業員数は、就業人員(当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの受入出向者を含む)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、パートタイマーを含みますが、派遣社員は含んでおりません。

3. 全社(共通)は、提出会社(持株会社)の従業員数であります。

(2)提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
76	42.0	17.8	6,657,093

(注)1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者2名を除き、社外から当社への受入出向者12名を含む)であります。

2. 平均勤続年数は、当社のグループ会社への転籍期間を含む通算勤続年数を基に算出しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び時間外手当が含まれております。

(3)労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

平成22年度の世界経済は、前半まで新興国に牽引されるかたちで緩やかながら世界的に景気回復が進み、それとともに国内でも一時的に需要回復が見られました。後半になると、新興国の経済成長は順調に続いたものの、米国および中国でも景気に陰りが見えはじめ、為替の不安定感なども加わってふたたび先行き不透明な状況となりました。さらに平成23年3月11日に東日本大震災が発生し、その後の物流の混乱や部品調達の遅れ、計画停電等の影響により大きな経済的打撃を受けました。

当社の当連結会計年度の連結売上高は、前年と比べ831億円増加し3,138億円(前年比36.0%増)となりました。これは主に平成21年10月に行ったセイコーインスツル(株)との経営統合に伴って同社およびその子会社を連結の範囲に含めたことの影響額850億円によります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

当社はウオッチ事業、電子部品等事業、クロック事業、眼鏡事業、その他の事業の5事業を連結経営管理組織としております。当連結会計年度よりウオッチ事業には前年度までの事業にセイコーインスツル事業のウオッチ製造、ウオッチムーブメント販売等を加えたほか、その他の事業から時計小売事業を移管しました。また、セイコーインスツル事業のメカトロニクス・電子デバイス事業等にプレジジョン事業を加えたものを電子部品等事業としております。クロック事業、眼鏡事業の内容に変更はありません。

ウオッチ事業

ウオッチ事業の当連結会計年度の売上高は、424億円増加し1,069億円(前年比65.7%増)となりました。連結経営管理組織の変更に伴う影響額は410億円です。国内では、「グランドセイコー」が「50周年記念モデル」を中心に好調に推移し、高価格帯商品の売れ行きが前年を大きく上回りました。また、中低価格帯商品では、レディースウオッチ「ティセ」も順調な推移を見せ、全体としても堅調でした。海外は、従来からの高級化路線に加えソーラーや機械式ウオッチなどの普及価格帯商品の充実を図ったことなどにより、米国が前年を上回る売上となったほか、中国をはじめとするアジア諸国向けの売上も順調に伸びました。ウオッチムーブメント販売では、新規モデルの投入が市況回復を背景に売上増加へ貢献いたしました。利益につきましては、売上の増加とともに営業費用の圧縮にも努めました結果、営業利益が前年より57億円増加の79億円となりました。

電子部品等事業

電子部品等事業は売上高1,674億円、営業利益62億円となりました。同売上高のうち前年までのプレジジョン事業に該当する売上高は290億円です。分野別には、電子デバイスで半導体が薄型テレビや車載用IC等により前年から引き続き順調に売上を伸ばしましたが、東日本大震災による一時操業停止などの影響を受けました。メカトロニクスデバイスではハードディスクコンポーネントなどが好調を持続いたしました。システムアプリケーションでは国内向けセキュリティー関連商品用移動体通信モジュールが前年の売上を大幅に上回りましたが、広告看板業界に向けた大型プリンタ関連の需要回復が遅れております。科学機器は順調に推移したアジア向けに加え、後半にかけて国内向けも売上が伸び、前年を上回る売上となりました。

クロック事業

クロック事業は売上高93億円(前年比3.8%増)となりました。国内は平均単価の下落傾向が続いておりますが、ホームセンターや量販店向けのほか百貨店向けも売上を伸ばすことができました。海外も欧米で堅調に推移し、アジア・中近東で売上を伸ばしました。しかし、利益面では製造コストの上昇などにより売上利益率の改善が進まず営業損失5億円(前年は営業損失7億円)となりました。

眼鏡事業

眼鏡事業は売上高が228億円(前年比6.1%減)となりました。国内では量販価格帯レンズの低価格化傾向に歯止めがかからず、また、欧米の売上は順調な推移を示しているものの為替換算レート悪化の影響で伸び悩みが続いております。利益面では、前年は営業損失4億円でしたが、当連結会計年度は営業費用の削減効果等により営業利益2億円を計上いたしました。

その他の事業

その他の事業は売上高160億円（前年比46.0%減）、営業損失9億円（前年は営業損失7億円）となりました。前年よりの売上高の減少額136億円のうち連結経営管理組織の変更に伴う影響額は106億円です。第3四半期までは若干の持ち直し傾向にありましたが、3月には東日本大震災後の消費低迷の影響を受け、残念ながら前年を下回る売上高となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は519億円となり、前期末に比べて34億円の減少となりました。

主として以下の要因によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が50億円となり、減価償却費168億円などを加えた一方、固定資産売却損益21億円などを除外した結果、204億円のプラスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出133億円に対して有形固定資産の売却による収入が31億円であったことなどにより86億円のマイナスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済などにより143億円のマイナスとなりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
ウォッチ事業	15,221	-
電子部品等事業	111,063	-
クロック事業	3,465	-
眼鏡事業	1,632	-
その他の事業	1,392	-
合計	132,775	-

(注) 1. 金額は、製造原価によって算出しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 連結消去後の金額で記載しております。

4. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、一部のセグメントにおいて上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

なお、クロック事業の生産実績の前年同期比は2.3%、眼鏡事業の生産実績の前年同期比は 1.6%であります。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
ウォッチ事業	1,080	-	32	-
電子部品等事業	36,550	-	6,555	-
クロック事業	297	-	31	-
眼鏡事業	1,116	-	14	-
その他の事業	3,730	-	524	-
合計	42,775	-	7,158	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 連結消去後の金額で記載しております。

3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、一部のセグメントにおいて上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

なお、クロック事業の受注状況の前年同期比は受注高43.8%、受注残高32.5%、眼鏡事業の受注状況の前年同期比は受注高11.8%、受注残高171.1%であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
ウォッチ事業	106,052	-
電子部品等事業	163,247	-
クロック事業	7,637	-
眼鏡事業	22,786	-
その他の事業	14,157	-
合計	313,881	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先はないため、「主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合」の記載は行っておりません。

3. 連結経営管理体制の変更に伴い、その他の事業に含めていた(株)クロノスをウォッチ事業に含めて開示しております。当連結会計年度のこの変更による影響は、ウォッチ事業の販売実績が10,678百万円増加、その他の事業の販売実績が10,678百万円減少しております。

4. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、一部のセグメントにおいて上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

なお、クロック事業の販売実績の前年同期比は3.8%、眼鏡事業の販売実績の前年同期比は 6.1%であります。

3【対処すべき課題】

1) 中期経営計画

当社は平成22年4月30日の当社取締役会におきまして経営トップの交代を行い、経営体制の刷新をはかりました。新経営体制は、グループの経営の基本理念である「社会に信頼される会社であること」を再確認し、透明性のある合理的な経営を目指しております。その実現にあたっての基本方針は以下の通りです。

1. コーポレートガバナンスと内部統制を再構築する。
透明性と合理性をもった経営
2. 老舗企業にありがちな古い企業体質からの脱却を図り新しいセイコーに生まれ変わる。
企業競争力強化と“やりがい”のある職場創り
3. 新しいセイコーは「時が求める商品と職場」を提供する。
ステークホルダーの満足度向上

このような新しい経営体制のもと、新たに中期経営計画を策定し、国内外の景気動向が不透明である中でも確実な業績回復を果すべくグループ全体が一致団結して取り組んでまいりました。中期経営計画において対処すべき重点課題、基本方針ならびに目標数値は以下の通りです。

< 対処すべき重点課題 >

- 1) 事業収益力の強化
- 2) 環境変化へのスピーディーな対応
- 3) 事業会社間の連携強化
- 4) キャッシュフローの改善

< 基本方針 >

- 1) セイコーインスツルとの統合深化による事業力の徹底強化
ウオッチ事業の収益最大化
電子部品事業の収益力強化
第3の支柱事業につながる新たな付加価値の創出
- 2) 財務の健全化、資金調達力の向上
有利子負債の適正化
株主資本の充実

< 目標数値 >

計画最終年度において以下の目標を達成する。

売上高経常利益率	4%以上
借入金残高	2,000億円以下
自己資本比率	15%の達成
Net D/E レシオ	2.1 以下

< 年度別、事業別の計画数値 >

1) 連結損益計画

(億円)	中期経営計画			2011年3月期	
	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	実績	対計画 増減
売上高	3,500	3,800	4,100	3,138	362
営業利益	105	155	210	116	11
経常利益	65	115	170	65	-
(%)	1.9%	3.0%	4.1%	2.1%	0.2%
当期利益	50	75	100	21	29
(%)	1.4%	2.0%	2.4%	0.7%	0.7%

2) 事業別売上高

(億円)	中期経営計画			2011年3月期	
	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	実績	対計画 増減
ウォッチ事業	900	1,000	1,100	1,069	169
電子部品等事業	2,050	2,250	2,450	1,674	376
クロック事業	95	100	100	93	2
眼鏡事業	240	260	280	228	12
その他の事業	300	300	300	160	140
連結計	3,500	3,800	4,100	3,138	362

3) 事業別営業利益

(億円)	中期経営計画			2011年3月期	
	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	実績	対計画 増減
ウォッチ事業	45	60	80	79	34
電子部品等事業	50	75	100	62	12
クロック事業	0	2	4	5	5
眼鏡事業	0	1	3	2	2
その他の事業	0	2	3	9	9
連結計	105	155	210	116	11

4) 貸借対照表項目

(億円)	中期経営計画			2011年3月期	
	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	実績	対計画 増減
借入金	2,450	2,350	2,000	2,378	72
純資産	475	545	680	462	13
総資産	4,200	4,250	4,300	4,004	196
自己資本比率	9.4%	10.9%	15.0%	9.3%	0.1
Net D/Eレシオ	4.0	3.3	2.1	4.1	0.1

2) 当連結会計年度における経過と対処すべき課題

< 当連結会計年度における経過 >

(1) 事業力の徹底強化

中期経営計画では、セイコーインスツル(株)との経営統合の更なる深化による事業基盤の強化を図ることで、収益体質の改善を目指すことを基本方針としております。同方針に基づき、ウォッチ事業においては、セイコーインスツルが得意とする普及価格帯向けの機械式時計を戦略商品とし、製販一体で新興市場開拓を積極的に進め、当期の売上・利益の拡大および将来に向けた収益基盤の強化につなげました。

また、売上が伸びない中でも確実に利益を計上できるよう、コストの圧縮・適正化による「利益確保の徹底」を図ることで市況変動の影響を受けやすい電子部品等事業においても、売上変動による利益減少を最小限に抑えることができました。

一方、「赤字を許さない企業体質への転換」に向け課題事業への対応も強力に推進し、和光においては、レストラン事業からの撤退、銀座地区の一部店舗の集約による経費削減、さらに、休日営業の開始などの売上拡大に向けた諸施策を実施し、収益改善に向けた具体的な一歩を踏み出しました。また、その他の課題事業につきましても、事業売却等による選択と集中の具体策の実進を進めております。

これらの結果、計画初年度の当期におきましては東日本大震災の影響による売上の減少もありましたが、連結での営業利益率、経常利益率ともに計画値を上回り、収益力の改善が進みました。

(2) 財務の健全化

財務の健全化の柱である有利子負債の削減については、事業収益による営業キャッシュフローの改善に加えて保有資産の活用方法の見直しを行い、遊休不動産の収益物件としての再稼働による収益増加を図りました。その一方で、保有賃貸物件のグループ内活用による支払賃料の削減を進めたほか、株主資本の充実に向けた自己株式の売却による資金の獲得など、新たなキャッシュフロー創出にも努めました。

これらの結果、初年度の借入金の削減については初年度の計画値を上回る172億円を達成し、財務の健全化に向けて順調なスタートを切りました。

< 対処すべき課題 >

当社グループは、平成23年12月に創業130周年を迎えます。この節目の年にあたり「130年の技術がひらく未来」というスローガンをかけました。130年の歴史が培った技術で日本復興の一翼を担い、世界を舞台にセイコーグループを力強く羽ばたかせてまいります。まずは最終年度の数値目標達成に向けて以下の課題に取り組んでまいります。

(1) 事業力の徹底強化

引き続き、グループとしての「収益体質の改善」および「持続的成長が可能な事業基盤の整備」に向けて、一部事業の撤退・整理など抜本的な方策を含め、以下の課題に注力してまいります。

課題事業の業績改善

- 和光： 本館への店舗集約により売場効率を高め、銀座の象徴としてテレビなど様々な映像に登場する比類ない知名度と立地を活かし、新しい売場づくりや商品展開を積極的に推進します。そして各店頭での品揃えを見直し、売上の拡大とともに一層の収益改善を図ります。また、本館1階のセイコーフラッグシップショップの立上げに加え、クロックと眼鏡の売場を強化し、セイコーの持つ世界の先進技術をアピールしグループ全体に貢献してまいります。
- クロック： セイコーインスツルと連携した、コスト効率の高い製造・調達拠点への再編を進め、商品利益の改善による早期の黒字化を実現します。同時に、高付加価値商品の提供により安定的な収益の確保を図ってまいります。
- その他： グループ内の不採算事業につきましては売却等による事業の撤退・整理を一層進め、支柱事業への経営資源の集中を図ってまいります。

セイコーインスツルとの統合深化による新たな成長戦略の策定

- グループ収益の柱であるウォッチ事業の収益基盤の安定を図るため、製販一体による新たなウォッチ事業の成長戦略の策定・推進を図ります。
- グループ各社が持つメカトロ・電子デバイスの技術資産や強みを活かし、それらの連携・融合による安定的かつ持続的成長が可能な事業ポートフォリオの策定・推進を図ります。

第3の支柱事業の早期立ち上げ

グループの資産である「SEIKO」のブランド力、ハードとソフトの両面にわたる技術・開発力のシナジーを活かした「第3の支柱事業」を早期に立ち上げます。その鍵となるシステムソリューション事業を、セイコーの持つ力を総結集させ発展・拡大してまいります。

グループ内の人財有効活用に向けたしくみ作り

企業にとって人すなわち社員は宝であり、人財とは宝である社員と考えております。その人財の適材適所での人材配置を可能にする事業会社の枠組みを超えたグループ横断的な人財流動化のしくみを構築します。同時に人事の活性化による「やりがい」の醸成など、グループの根源的な財産である人財の有効活用を促進し、事業の活性化につなげてまいります。

(2) 財務の健全化

キャッシュフローの改善

収益力の強化に伴う営業キャッシュフローの最大化を図るとともに、保有資産の有効活用を引き続き促進し、適正な投資キャッシュフローを維持することで、更なる有利子負債の削減を推進します。

株主資本の充実

資金調達力の向上を目指し、収益の最大化に加えて、一層の株主資本充実にに向けた諸施策を実行してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下の事項があります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 景気変動等のリスク

当社グループは、ウォッチ・クロックやデジタル商品向けの電子部品、眼鏡、スポーツ健康関連用品、高級雑貨品など、一部、個人消費に直接関わる商製品を取り扱っております。このため連結業績は、最終的には国内・海外の景気動向、中でも個人消費の動向に強い影響を受けます。

(2) 特定の調達先への依存

ウォッチ及び眼鏡レンズの特定取引先への調達依存度が高く、ウォッチ事業及び眼鏡事業の業績は同取引先との取引条件等の変更によって大きな影響を受ける可能性があります。

(3) 電子部品等事業の経営環境

電子部品等事業の主要な事業の一つである電子デバイス部門の業績は、国内・海外のデジタルカメラ等の需要動向に影響を受けています。また同事業分野は、新技術の開発及びそれらの量産化の速度が速く、価格競争も激しいため、それらの市場環境の変化への対応の遅れが業績に大きな影響を与える可能性が高まっております。

(4) 海外製造拠点のカントリーリスク

電子部品等事業及びクロック事業は、タイ・中国に製造拠点を有しており、これら地域における政治・経済等による社会情勢変動が、同事業の生産活動に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 主要顧客への依存

電子部品等事業の一部及び眼鏡事業等においては、主要顧客への売上依存が高い傾向にあり、これら顧客からの発注量の減少が、同事業の業績に影響をおよぼす可能性があります。

(6) 資材の高騰

原油、その他原材料となる資源が需給環境の変化に伴い高騰した場合、製造コストが上昇し業績に影響を与える可能性があります。

(7) 品質問題と製造物責任

当社グループが製造販売する製品には、通常の使用において身体に影響を与える事故を発生させるものはありません。しかしながら製品事故に関する法的規制の強まりなど社会環境の変化あるいは事業環境の変化などにより、製品リコールや賠償責任など品質問題や製造物責任に関するコストが増加する可能性があります。

(8) 知的財産権

当社グループでは重要な独自開発技術の保護のため、特許権の取得や機密情報の保護などの措置を講じていますが、地域によっては十分な保護が実現しない可能性があります。更にそのような措置を講じた場合でも、第三者による当社グループ類似製品を効果的に排除することができず、当社グループ製品の優位性が損なわれる可能性があります。

また当社グループは新製品の開発に際して他社の知的財産権を侵害しないよう特許調査等の対策を講じていますが、あらゆる侵害の可能性を排除することは困難であり、他社の知的財産権を侵害した場合には、差止め請求もしくは損害賠償請求などにより業績に影響を受ける可能性があります。

(9) 為替変動の影響

当社グループは、主としてウォッチ事業、電子部品等事業が海外市場向け事業展開を行っておりますが、当該事業は全体として外貨建売上と外貨建仕入が概ね相殺される状況にあり、ネットの為替リスクは限定的なものにとどまります。一方、主として国内市場向け事業展開を行っている電子部品等事業の一部及びクロック事業において、海外製造拠点からの調達を外貨で行っている部分については、為替の変動が調達コストに影響を与える可能性があります。また、在外子会社の損益及び資産等現地通貨建項目のすべては、連結財務諸表作成のために円換算されており、換算時の為替レートにより、現地通貨の円貨換算価値が影響を受ける可能性があります。特に、当社グループ売上の重要部分を占める米ドル及びユーロ等に対する円相場の変動は、在外子会社における資本の部の換算に係る為替換算調整も含め、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 金利変動の影響

現在、当社グループと金融機関との関係は良好であり、海外も含めた事業展開上で必要とする資金は問題なく調達できております。しかしながら将来もひきつづき十分に調達可能であるという保証はありません。また、既存の長期借入金の金利につきましては、その50%程度を固定化済みであり、大きな金利変動リスクはありませんが、将来の調達に関しては、金利動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(11) 保有資産の時価変動の影響

当社グループは、有利子負債の更なる圧縮と株主資本の充実を図るため、非営業資産の処分にも取り組んでおりますが、処分予定の不動産、有価証券の時価が大きく変動した場合は、計画している業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(12) 環境問題について

電子部品等事業、クロック事業は、省エネルギー、大気・水質の汚染、化学物質の使用、廃棄物処理、リサイクル、製品含有化学物質および土壌・地価水汚染等を規制する様々な環境法令の適用を受けながら事業活動を展開しております。これらの事業は、環境保全活動を経営課題の一つとして、法規への対応はもとより、さらに厳しい自主的目標を掲げるなど、様々な環境保全活動を進めております。しかし、将来において規制強化への対応費用の増大、あるいは環境問題の発生から、損害賠償や対策費用を負担する可能性があります。

(13) 情報管理について

電子部品等事業では、事業上入手した個人情報や機密情報の保護・管理について、社内規定の策定、従業員教育等を通じ、情報流出の防止を行っておりますが、予期せぬ事態により情報が流出する可能性は皆無ではありません。このような事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下や対応のための多額な費用負担により、同事業の業績に影響をおよぼす可能性があります。

(14) 自然災害の影響

地震・台風等の自然災害により、当社グループの国内外製造拠点及び諸施設が被害を受けた場合、製造の中断、営業・物流・調達機能の停滞等が発生し業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は5,497百万円です。その主なものは電子部品等事業およびクロック事業に係るものです。

(1) 電子部品等事業

セイコーインスツル(株)は、ウオッチ製造のルーツとして培ってきた細密・精密加工技術、省エネルギー技術、マイクロメカトロニクス技術を基盤技術に据え、市場の要求に遅滞なく対応し、かつ優位性を発揮できるよう技術の強化・継承を図ります。世の中より一歩進んだもの(=匠)を、ミニマムなサイズ・コストで(=小)、環境にやさしく効率よく生産する(=省)をSYOイズムとして研究開発活動の理念に掲げ、研究開発投資を行っています。

また、(株)セイコーアイ・インフォテックでプリンタ関連の、セイコープレジジョン(株)でデジタルスチルカメラ用シャッター関連等の研究開発活動を行っているほか、セイコーNPC(株)等でも研究開発投資を行っています。

(2) クロック事業

セイコークロック(株)は、クロック製品の設計、開発試作等に研究開発投資を行っています。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社はアジア諸国をはじめとした新興国向けの売上拡大に力を入れるとともにいっそうの営業費用の削減を進め、収益性の回復に全力を挙げて取り組んでまいりました。これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は、前年と比べ831億円増加し3,138億円(前年比36.0%増)となりました。これは主に平成21年10月に行ったセイコーインスツル(株)との経営統合に伴って同社およびその子会社を連結の範囲に含めたことの影響額850億円によります。事業別ではウオッチ事業、電子部品等事業、クロック事業の売上が伸びた一方、眼鏡事業およびその他の事業で売上が前年を下回りました。

利益面では、さらに営業費用の削減も順調に進んだ結果、営業利益が前年の19億円から116億円となり、96億円の増加となりました。また、支払利息および為替差損は増加いたしました。持分法投資損益の改善等により、前年の経常損失19億円に対して経常利益は65億円となりました。そのほか、借地権の交換に伴う譲渡益など特別利益を27億円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額や災害による損失など特別損失を42億円計上した結果、税金等調整後の当期純利益は21億円(前年は当期純損失36億円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は4,004億円、前年末に比べて55億円の減少となりました。流動資産では、借入金の返済等のため現金及び預金は45億円減少いたしました。棚卸資産は主に電子部品等事業で増加し前年と比べ32億円の増加となりました。固定資産では、設備投資が減価償却額を下回ったことのほか、土地等の交換による土地の増加と借地権の減少、さらに投資有価証券の評価差額金の減少などのため固定資産合計で38億円の減少となりました。

負債につきましても、棚卸資産の増加に伴って支払手形及び買掛金も前年比43億円の増加となる一方、長短借入金は返済が順調に進んで対前年比172億円の減少となりました。これらの結果、負債合計で対前年比92億円の減少となりました。

資本剰余金を76億円取崩し利益剰余金へ振替えたほか、当期純利益の計上などにより利益剰余金は前年から98億円増加しました。一部の子会社が親会社株式を売却したことにより自己株式が19億円増加しましたが、為替換算調整勘定の22億円の悪化などのため純資産合計は37億円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当該事項につきましては、本報告書の「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

指標 \ 決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
自己資本比率(%)	26.0	21.4	12.6	8.7	9.3
時価ベースの自己資本比率(%)	34.6	24.5	9.7	10.5	13.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.4	29.4	-	16.3	11.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.9	1.7	-	3.6	3.6

(注)1. 各指標の計算式

- 自己資本比率：自己資本 / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数) / 総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債(短期・長期借入金) / 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注)2. 計算に利用した数値のベース

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

なお事業別の分析につきましては本報告書の「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

ウォッチ事業において、主として製造設備等の増強、更新等に1,316百万円、電子部品等事業において、主として製造設備等の増強、更新及び新製品対応等に9,944百万円、クロック事業において、主として製造設備等の更新等に48百万円をそれぞれ投資しております。また、主として賃貸設備（東京都中央区）の取得等に262百万円の投資を行っていません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名等 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				合計	従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品その他	土地 （面積 千㎡）		
本社 （東京都港区）	全社	事務所	11	-	1	-	13	76
子会社への賃貸設備 （東京都中央区他）	全社	店舗等	11,848	21	583	24,861 (2)	37,315	-
その他賃貸設備 （東京都中央区他）	全社	賃貸用店舗・ 事務所	339	-	1	22,035 (17)	22,376	-

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

子会社事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品その他	土地 (面積 千㎡)	合計	
盛岡セイコー工業株 (岩手県岩手郡雫石町) 1	ウオッチ	ウオッチの製 造設備	893	1,769	367	1,346 (110)	4,376	484
セイコーインスツル株 幕張事業所 (千葉県千葉市美浜区)	電子部品等	事務所等	16,043	45	202	4,464 (15)	20,755	741
セイコーインスツル株 高塚事業所 (千葉県松戸市) 2	電子部品等	半導体、イン クジェットプ リント用ヘッ ド製品等の製 造設備	3,035	5,461	705	4,824 (59)	14,026	1,210
セイコーインスツル株 仙台事業所 (宮城県仙台市青葉区)	電子部品等	電池等の製造 設備	2,985	2,061	259	1,440 (94)	6,747	215
セイコーインスツル株 栃木事業所 (栃木県栃木市)	電子部品等	水晶振動子の 製造設備	1,499	1,997	1,501	617 (40)	5,617	184
セイコーインスツル株 秋田事業所 (秋田県大仙市)	電子部品等	半導体、表示 体の製造設備	825	1,872	616	532 (132)	3,846	262
セイコーインスツル株 大野事業所 (千葉県市川市)	電子部品等	切削工具、精 密部品の製造 設備	246	104	6	2,025 (15)	2,383	101
エスアイアイ・ナノテクノ ロジー株 (静岡県駿東郡小山町)	電子部品等	分析・計測機 器の製造設備	806	460	45	2,794 (178)	4,107	170
セイコープレシジョン株 習志野本社他 (千葉県習志野市他)	電子部品等	カメラ用 シャッタ他製 造設備	156	40	175	561 (44)	933	354
セイコーNPC株 塩原テクノロジーセンター (栃木県那須塩原市)	電子部品等	半導体製造設 備	1,087	515	163	1,235 (170)	3,001	379
株白河エステート (東京都中央区)	その他の事 業	賃貸用店舗・ 事務所	86	-	-	3,838 (0)	3,924	-

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

子会社事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品その他	土地 (面積 千㎡)	合計	
SEIKO Corporation of America (Mahwah U.S.A.)	ウオッチ	事務所	584	12	8	131 (74)	736	121
SEIKO U.K. Limited (Maidenhead U.K.)	ウオッチ	事務所	414	3	42	1,044 (22)	1,505	119
SEIKO Hong Kong Ltd. (Kowloon Hong Kong)	ウオッチ	事務所	688	-	-	-	688	119
SEIKO Australia Pty.Ltd. (North Ryde Australia)	ウオッチ	事務所	228	3	57	532 (11)	822	51
Seiko Instruments Singapore Pte.Ltd. (Singapore Singapore)	ウオッチ	ウオッチムー ブメントの製 造設備	106	1,009	225	-	1,342	475
	電子部品等	電子デバイス 等の製造設備	750	0	38	-	789	77
Seiko Instruments (Thailand) Ltd. (Pathumthani Thailand)	電子部品等	ハードディス クドライブ部 品等の製造設 備	726	3,501	554	953 (365)	5,736	1,749
Asian Electronic Technology Pte.Ltd. (Singapore Singapore)	電子部品等	水晶振動子の 製造設備	296	2,274	129	-	2,700	128
SEIKO Precision (Thailand) Co.,Ltd. (Pathumthani Thailand)	電子部品等	カメラ用 シャッター等製 造設備	375	420	211	128 (61)	1,135	2,019

(注) 1. 帳簿価格のうち「工具、器具及び備品その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、リース資産の合計であります。

2. 1 セイコーインスツル(株)が所有する土地等を含んでおります。

3. 2 エスアイアイ・プリンテック(株)及び(株)セイコーアイ・インフォテックの製造設備を含んでおります。

4. 上記の他、主要な貸借設備として以下のものがあります。

提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借料又は リース料 (百万円)
本社 (東京都港区)	全社	事務所 1	年間賃借料 295

1 事務所の一部は、子会社に転貸しております。

国内子会社

平成23年3月31日現在

子会社事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借料又は リース料 (百万円)
セイコープレジジョン(株) 習志野本社ビル (千葉県習志野市)	電子部品等	事務所・製造 設備建物	年間賃借料 432

3 【設備の新設、除却等の計画】

主要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 設備の新設

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
セイコーインス ツル(株) 栃木事業所 (栃木県栃木市)	電子部品等	電子デバ イス等の 製造設備	2,587	751	自己資金及 び借入金	平成22年5月	平成23年7月	新設

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	746,000,000
計	746,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	186,565,418	186,565,418	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	186,565,418	186,565,418	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日 (注1)	70,141	186,565	-	10,000	14,322	14,770
平成22年6月29日 (注2)	-	186,565	-	10,000	7,694	7,076

- (注) 1. 平成21年10月1日付で株式交換の方法による、当社を完全親会社、当社持分法適用関連会社であったセイコーインスツル(株)を完全子会社とする経営統合を行いました。交換比率はセイコーインスツル(株)普通株式1株に対して当社の普通株式3.8株で、これに伴い発行済株式総数が70,141千株増加し、資本準備金が14,322百万円増加いたしました。
2. 平成22年6月29日付で会社法第448条第1項の規程に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。また、その全額をその他資本剰余金から利益剰余金に振替えております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	32	30	97	105	5	8,417	8,686	-
所有株式数(単元)	0	33,789	1,118	47,202	23,107	9	80,659	185,884	681,418
所有株式数の割合(%)	0.00	18.18	0.60	25.39	12.43	0.01	43.39	100.00	-

(注)1. 「個人その他」に228単元、「単元未満株式の状況」に913株、計228,913株の自己株式を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元および385株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三光起業株式会社	東京都中央区銀座5-6-1	31,677	17.0
服部 れい次郎	〃 港区	18,062	9.7
服部 真二	〃 渋谷区	11,396	6.1
第一生命保険株式会社	〃 千代田区有楽町1-13-1	9,000	4.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	〃 港区浜松町2-11-3	5,934	3.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	〃 中央区晴海1-8-11	5,128	2.7
服部 秀生	〃 品川区	4,833	2.6
BNP-PARIBAS SECURITI ESSERVICES LUXEMBOURG-JASDEC SECURITIES (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	23, AVENUE DE LA PORTE NEUVEL-2085 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	4,811	2.6
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	4,419	2.4
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4-16-13)	3,614	1.9
計	-	98,876	53.0

(注)1. 服部れい次郎氏の氏名に関しましては、「開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について(電子開示手続等ガイドライン)」(金融庁総務企画局)の規定により使用可能とされている文字以外を含んでいるため、電子開示システム(EDINET)上使用できる文字で代用しております。

2. 前事業年度末に主要株主であった服部れい次郎氏は、当事業年度末現在主要株主ではなくなっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,084,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 180,800,000	180,800	-
単元未満株式	普通株式 681,418	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	186,565,418	-	-
総株主の議決権	-	180,800	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれておりません。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式913株、セイコーインスツル(株)所有の相互保有株式541株、(株)白河エステート所有の相互保有株式586株、(株)オハラ所有の相互保有株式307株、林精器製造(株)所有の相互保有株式102株および証券保管振替機構名義の株式が385株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セイコーホールディングス株式会社	東京都中央区銀座 4-5-11	228,000	-	228,000	0.1
セイコーインスツル株式会社	千葉県千葉市美浜区 中瀬1-8	3,334,000	-	3,334,000	1.8
株式会社白河エステート	東京都中央区銀座 4-5-16	1,265,000	-	1,265,000	0.7
株式会社オハラ	神奈川県相模原市 中央区小山1-15-30	256,000	-	256,000	0.1
林精器製造株式会社	福島県須賀川市 森宿字向日向45	1,000	-	1,000	0.0
計	-	5,084,000	-	5,084,000	2.7

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	37,935	11,561,801
当期間における取得自己株式	1,836	511,702

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	2,036	571,155	-	-
保有自己株式数	228,913	-	230,749	-

(注) 当期間における保有株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡請求に基づく売渡による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、株主配当の基本政策として安定配当の継続を重視してまいります。

前年は残念ながら無配といたしましたが、当連結会計年度につきましては、収益力の回復が順調に進み当期純利益を計上することができましたので、1株当たり2.0円の配当を行うことといたしました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は取締役会の決議により毎年9月末日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第150期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成23年6月29日 定時株主総会決議	372	2.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高（円）	1,166	1,095	592	294	349
最低（円）	705	400	160	151	204

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高（円）	329	310	324	325	326	336
最低（円）	269	259	284	275	270	212

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	服部 真二	昭和28年1月1日生	昭和50年4月 三菱商事株式会社入社 昭和59年7月 株式会社精工舎（現セイコークロック株式会社・セイコープレジジョン株式会社）入社 平成8年1月 セイコープレジジョン株式会社取締役 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成15年6月 セイコーウオッチ株式会社代表取締役社長、現在に至る 平成19年6月 当社取締役 平成21年6月 当社代表取締役副社長 平成22年4月 当社代表取締役社長、現在に至る	(注)4	11,396
代表取締役専務	中村 吉伸	昭和24年10月21日生	昭和47年4月 株式会社精工舎（現セイコークロック株式会社・セイコープレジジョン株式会社）入社 平成13年6月 セイコープレジジョン株式会社取締役 平成15年6月 当社取締役 平成16年6月 セイコーウオッチ株式会社代表取締役専務取締役 平成17年6月 当社取締役退任 平成20年3月 セイコークロック株式会社代表取締役社長 平成20年6月 当社取締役 平成20年12月 当社専務取締役 平成22年5月 当社代表取締役専務、現在に至る	(注)4	41
常務取締役	村上 育	昭和27年1月26日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年6月 セイコーウオッチ株式会社取締役 平成17年6月 同社常務取締役 平成20年6月 当社常務取締役 平成21年6月 セイコーウオッチ株式会社代表取締役専務取締役 平成21年6月 当社取締役 平成22年6月 当社常務取締役、現在に至る 平成23年6月 株式会社和光専務取締役、現在に至る	(注)4	17
取締役	石井 俊太郎	昭和33年8月4日生	昭和58年4月 当社入社 平成17年10月 セイコーウオッチ株式会社商品開発本部商品開発部長 平成21年8月 当社経理部長 平成22年6月 当社取締役、現在に至る	(注)4	2
取締役	内藤 昭男	昭和35年11月9日生	昭和59年4月 当社入社 平成14年1月 SEIKO Australia Pty.Ltd.社長 平成18年4月 当社法務部長、現在に至る 平成23年5月 当社総務部、法務部統括部長 平成23年6月 当社取締役、現在に至る	(注)4	3
取締役	新保 雅文	昭和21年8月15日生	昭和54年2月 株式会社第二精工舎（現セイコーインスツル株式会社）入社 平成元年12月 同社半導体企画管理部長 平成8年4月 同社半導体事業部長 平成10年6月 同社取締役 平成11年6月 同社執行役員 平成13年6月 同社常務執行役員 平成15年6月 同社取締役・常務執行役員 平成18年11月 同社代表取締役社長、現在に至る 平成22年6月 当社取締役、現在に至る	(注)4	4

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	平田 喜信	昭和23年12月20日生	昭和47年4月 株式会社第二精工舎（現セイコーインスツル株式会社）入社 平成3年3月 同社勤労部長 平成10年4月 同社業務統括本部副本部長 平成10年6月 同社取締役 平成11年6月 同社執行役員 平成18年11月 同社取締役・執行役員 平成19年3月 同社取締役・常務執行役員 平成22年6月 同社取締役・専務執行役員、現在に至る 平成22年6月 当社取締役、現在に至る	(注)4	4
取締役	土居 聡	昭和33年11月10日生	昭和57年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行大手町営業第二部長 平成19年9月 セイコーウオッチ株式会社国内営業統括部長 平成21年6月 同社常勤監査役 平成22年4月 株式会社和光取締役 平成22年6月 当社取締役、現在に至る 平成23年6月 セイコークロック株式会社取締役・常務執行役員、現在に至る	(注)4	3
取締役	原田 明夫	昭和14年11月3日生	昭和40年4月 東京地方検察庁検事 平成5年9月 最高検察庁検事 平成10年6月 法務事務次官 平成11年12月 東京高等検察庁検事長 平成13年7月 検事総長 平成16年10月 弁護士登録、現在に至る 平成17年5月 財団法人国際民商事法センター理事長、現在に至る 平成17年6月 住友商事株式会社監査役、現在に至る 平成17年6月 株式会社資生堂監査役、現在に至る 平成17年6月 当社取締役、現在に至る 平成17年7月 学校法人東京女子大学理事長、現在に至る 平成19年11月 財団法人日本刑事政策研究会理事長、現在に至る 平成21年10月 株式会社企業再生支援機構監査役 平成21年10月 日本郵政株式会社取締役、現在に至る 平成23年1月 株式会社企業再生支援機構取締役、現在に至る	(注)4	19
取締役	大内 俊身	昭和16年11月26日生	昭和54年3月 東京地方裁判所判事 昭和62年4月 東京高等裁判所判事 平成元年7月 最高裁判所調査官 平成7年8月 東京地方裁判所部総括判事 平成10年8月 青森地方・家庭裁判所長 平成14年5月 東京高等裁判所部統括判事 平成19年4月 内閣府公益認定等委員会委員 平成22年6月 弁護士登録、現在に至る 平成22年6月 当社取締役、現在に至る	(注)4	-
常勤監査役	鈴木 政利	昭和22年4月21日生	昭和46年4月 株式会社精工舎（現セイコークロック株式会社・セイコープレジジョン株式会社）入社 平成13年6月 日本プレジジョン・サーキット株式会社（現セイコーNPC株式会社）取締役総務部長 平成16年6月 同社常務取締役 平成18年11月 セイコークロック株式会社取締役 平成21年6月 同社常務取締役 平成22年6月 当社常勤監査役、現在に至る	(注)5	12

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	三上 誠一	昭和31年6月25日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年7月 セイコーウオッチ株式会社経理部長 平成20年3月 同社取締役 平成22年6月 当社常勤監査役、現在に至る	(注)5	7
監査役	森田 富治郎	昭和15年8月16日生	昭和39年4月 第一生命保険相互会社(現第一生命保険株式会 社、以下同じ)入社 平成9年4月 同社代表取締役社長 平成9年6月 株式会社ホテルオークラ取締役、現在に至る 平成11年6月 小田急電鉄株式会社取締役、現在に至る 平成13年6月 当社監査役、現在に至る 平成15年6月 東京電力株式会社取締役、現在に至る 平成16年7月 第一生命保険相互会社代表取締役会長 平成23年6月 第一生命保険株式会社特別顧問、現在に至る	(注)5	23
監査役	山内 悦嗣	昭和12年6月30日生	昭和37年12月 アーサーアンダーセン東京事務所入社 昭和61年9月 アーサーアンダーセン日本代表 平成5年10月 朝日監査法人専務理事 平成11年6月 日本アンダーセン研究所副理事長 平成11年6月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行) 取締役 平成12年6月 スタンレー電気株式会社監査役、現在に至る 平成13年3月 株式会社アマナ(現株式会社アマナホール ディングス)取締役 平成13年5月 セイコーウオッチ株式会社監査役 平成14年12月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役 平成15年6月 ソニー株式会社取締役、現在に至る 平成17年6月 株式会社三井住友銀行取締役 平成18年6月 住友電装株式会社監査役 平成23年3月 株式会社アマナホールディングス監査役、現在に 至る 平成23年6月 当社監査役、現在に至る	(注)6	-
監査役	青木 芳郎	昭和20年11月28日生	昭和44年7月 株式会社第一銀行入行 平成13年4月 株式会社第一勧業銀行代表取締役専務取締役 平成14年4月 株式会社みずほ銀行専務取締役 平成16年4月 みずほ総合研究所株式会社代表取締役副社長 平成17年6月 清和綜合建物株式会社代表取締役社長、現在に 至る 平成18年6月 中央不動産株式会社監査役、現在に至る 平成19年6月 月桂冠株式会社監査役、現在に至る 平成23年6月 当社監査役、現在に至る	(注)6	-
計	15名				11,538

- (注) 1. 取締役原田明夫及び大内俊身は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 監査役森田富治郎、山内悦嗣及び青木芳郎は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 取締役原田明夫及び大内俊身につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。また、監査役山内悦嗣につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出る予定であります。
4. 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「社会に信頼される会社であること」を基本理念におき、法令の遵守、経営の透明性、公正性の確保、社会倫理の尊重を重要な経営課題と位置づけ、その実現に向けたコーポレート・ガバナンス体制の強化推進に取り組んでおります。

1) 会社の企業統治の体制の概要、企業統治の体制を採用する理由及びその他の企業統治に関する事項

当社は持株会社として、事業ごとの経営責任の明確化を図るとともに、迅速な経営判断と機動的な施策の実行を通して、経営環境の変化に対応できる組織体制をとっております。すなわち、取締役10名（内、社外取締役2名）で構成する取締役会において、常に連結事業会社の状況を把握し、必要に応じて各事業会社より説明をうけ、迅速適切な意思決定を行うなど、各事業会社の業務執行状況の把握に努めており、さらに、当社役員と各事業会社の社長で構成する経営協議会を開催しております。また業務執行の基本事項を審議し、経営活動を適正迅速に推進することを目的に、経営戦略会議を開催しております。

当社が持株会社として連結運営する経営体制においては、上記の重要な経営課題を実現する上で、当企業統治の体制が最適であると考えております。

内部統制システムの整備に関しては、以下の基本方針に従い、取り組んでおります。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

平成16年3月31日に当社が制定した「企業倫理行動指針」に基づき、取締役・従業員は法令・定款および「企業倫理行動指針」に記された「企業倫理の基本理念」を遵守した行動をとります。

この徹底を図るために；

- 1) 代表取締役社長は、繰り返し「企業倫理の基本理念」の精神を取締役・従業員に伝達し、法令遵守があらゆる企業活動の前提であることを徹底します。
- 2) 取締役会の諮問機関である、企業倫理担当取締役を委員長とし外部専門家を非常任委員とする「企業倫理委員会」は、常時、当社に重大な影響を与えるおそれのある企業倫理上の問題、さらには事業会社を含めた横断的な企業倫理問題、また企業倫理遵守体制の見直しに関する事項等を審議し、その結果を取締役会に報告します。
- 3) 当社の取締役・従業員が法令違反の疑義ある行為等を発見した場合には、速やかに企業倫理委員会へ報告される体制を整え、そのための情報伝達手段として企業倫理ヘルプラインの運用体制も整えます。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「社内文書管理規則」の定めに基づき、職務執行にかかる情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存します。

取締役および監査役は、「社内文書管理規則」に基づき、常時、これらの文書等を閲覧可能とします。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役会諮問機関である担当取締役を委員長とする「リスクマネジメント委員会」において、リスク管理規程を制定します。

リスクマネジメント委員会は、この管理規程に基づき当社および事業会社の活動に影響を与えるビジネスリスクを把握し、リスクの識別・分析および評価・モニタリング等を含めたリスク管理プロセスの構築・整備ならびに監視を行います。

リスクマネジメント委員会は、管理規程に基づき定期的または必要に応じて各種リスクの状況を取締役会に報告します。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役、従業員が共有する全社的な目標を定め、この浸透をはかります。

その目標は現時点では3事業年度を期間とする中期経営計画として策定されます。

また同計画を構成する年度予算の進捗を四半期毎に管理会計手法を用いてレビューし、予実の差異について担当事業部門との間で適宜対応を協議することで目標達成の確度を高め、業務の効率化を推進します。

取締役の職務分担、各部門の職務分掌・権限を明確にし、職務の執行の効率性を確保することに努めます。

(5) 当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループは、事業経営の有効性及び効率性を高め、財務報告の信頼性を確保し、資産の保全を図り、事業運営に関わる法規や社内ルールの遵守を促すことを目的として、次の事項について整備をすすめていきます。当社グループ各社は、当社制定の「企業倫理の基本理念」、「企業倫理行動指針」を共有し、これらに従った経営を行います。また、当社が運営する、法令・社内ルール違反に関する社員からの報告や問題提起を奨励するための内部通報制度を各社に展開いたします。当社各部署は、各社に対し事業運営に関わる法規や社内ルール遵守の支援機能を果たします。

当社内部監査室が中心となり、財務報告に係る内部統制の有効性の評価を行うことにより、財務報告の信頼性を確保します。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

内部監査室が、監査役の職務を補助する体制とします。

(7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

内部監査室の長は、取締役兼務とはしません。

監査役の職務を補助する部門の長の異動については、事前に監査役会と協議し、監査役会の意見を尊重します。

(8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、他の取締役ならびに使用人の職務に関連して、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実または法令・定款に違反する行為が行われていることを知ったときは、直ちに常勤監査役にその事実を報告します。報告を受けた常勤監査役が求めた場合は、直接、監査役会に報告します。

内部監査室の長は、内部監査業務の遂行にあたっては、事前に常勤監査役との連携を保ち、重要な事項については適時常勤監査役へ報告するよう努めます。さらに内部監査結果を、遅滞なく常勤監査役に報告し、定期的に監査役会に報告します。

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

内部監査室の他、監査役の個別の指示に基づき、総務部、経理部は監査役の監査実施を適宜補助する体制を確保します。

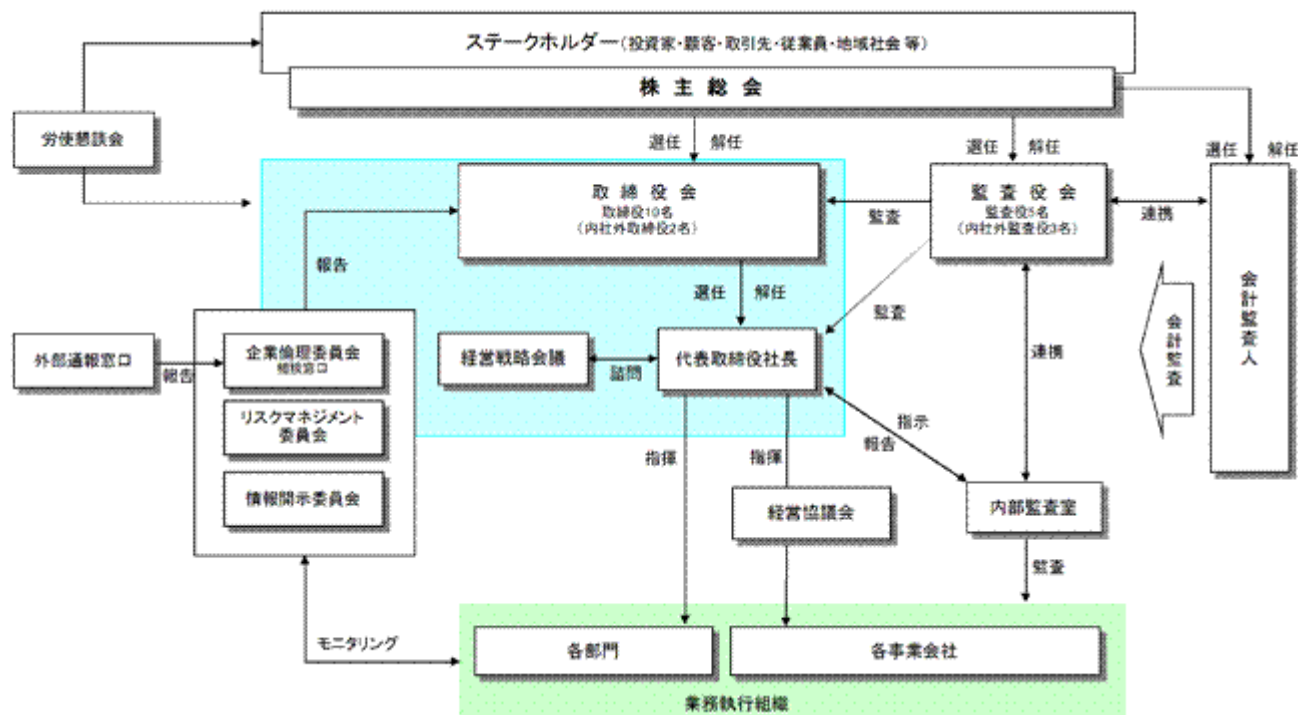
取締役会が業務の適正を確保する目的で設置し、適時開催する重要な会議、委員会等への監査役の出席を確保します。

代表取締役社長は、必要に応じ、監査役会と会合を持ち、経営上の重要課題等について、意見交換を行います。

リスク管理体制の整備状況は、当社および各事業会社の経営に影響を与えるビジネスリスクを適時に把握するために「リスクマネジメント委員会」を設置しております。当委員会は、取締役会において承認されたリスク管理規程のもと、リスクの識別・分析および評価・モニタリング等を含めたリスク管理プロセスの構築・整備ならびに監視を行っております。

これらの体制により、当社およびそれぞれの事業会社は、社内外から評価される透明性の高いコーポレート・ガバナンスの運営と社会的責任（CSR）を重視した経営の実践に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスの仕組みは以下のとおりです。



(注) 上記のほか、弁護士事務所と顧問契約を締結し、適宜法的なアドバイスを受けております。

2) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続について

当社は監査役制度を採用しており、監査役5名（内、社外監査役3名）による監査役会を定期的に開催し、監査の方針、職務の分担を定め、各監査役が監査の実施状況および結果について相互に報告を行うほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役および使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、会社の業務および財産の状況を調査しております。さらに、監査役は子会社について、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて事業の報告を受けております。当社は取締役会その他重要な会議での監査役の意見を尊重し、随時経営に反映しております。また、内部監査室（7名）が監査役と連携を取り、監査役の職務のサポートを実施しておりますが、取締役を兼任しないものを内部監査室の長とすることでその独立性と実効性を高めております。

3) 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役2名、社外監査役3名を置いておりますが、特別の利害関係はありません。

社外取締役の原田明夫氏及び大内俊身氏は、法曹界での豊かな経験と高い見識を有していることから、経営に対する監督機能とチェック機能の強化を期待し選任しております。

社外監査役山内悦嗣氏については、長年にわたる公認会計士としての経験・見識に基づく、独立性の高い監査機能を期待し選任しております。また、社外監査役森田富治郎氏および青木芳郎氏については、長年にわたる会社経営の経験・見識に基づく、客観性の高い監査機能を期待し選任しております。

社外監査役は、定期的に開催される監査役会に出席し、他の監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けております。また、会計監査人から職務の執行状況についての報告、内部監査室から内部監査の報告を受けるとともに相互に意見交換を行い、監査の実効性向上に努めております。

4) 役員の報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	102	102	-	-	-	10
監査役 (社外監査役を除く。)	27	27	-	-	-	4
社外役員	30	30	-	-	-	5

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

5) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7銘柄

貸借対照表計上額の合計額 10,618百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定目的株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
セイコーエプソン(株)	7,948,800	11,541	取引関係の強化

(当事業年度)

特定目的株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
セイコーエプソン(株)	7,948,800	10,578	取引関係の強化

保有目的が純投資目的である投資株式については、該当ありません。

6) 当社の会計監査業務を執行した会計監査人の概要

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
山田 治彦	有限責任 あずさ監査法人
小林 雅彦	
根本 剛光	

上記公認会計士3名の継続監査年数はいずれも7年以内です。

また会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他8名です。

7) 取締役の定数及び選解任の決議要件

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

8) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

自己の株式の取得

当社は、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議により毎年9月末日の株主に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議を、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	60	-	58	-
連結子会社	178	1	172	0
計	238	1	231	0

(注) 提出会社の前連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬には、前々連結会計年度の追加報酬5百万円が含まれております。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるKPMGグループに属している監査公認会計士等に対して、監査証明業務に基づく報酬として76百万円、および非監査業務に基づく報酬として60百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるKPMGグループに属している監査公認会計士等に対して、監査証明業務に基づく報酬として74百万円、および非監査業務に基づく報酬として59百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表についてはあずさ監査法人による監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 56,548	2 51,958
受取手形及び売掛金	50,918	50,897
商品及び製品	37,969	37,720
仕掛品	10,890	12,566
原材料及び貯蔵品	8,912	10,687
未収入金	3,339	2,837
繰延税金資産	4,347	4,489
その他	2 4,777	2 4,849
貸倒引当金	1,402	1,352
流動資産合計	176,301	174,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 107,916	2 107,510
機械装置及び運搬具	97,437	100,248
工具、器具及び備品	35,067	35,410
その他	781	3,191
減価償却累計額	161,075	168,054
土地	5 80,739	2, 5 83,505
建設仮勘定	2,382	1,054
有形固定資産合計	163,249	162,866
無形固定資産		
のれん	12,075	11,172
その他	12,305	2 10,373
無形固定資産合計	24,381	21,545
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2, 6 32,415	1, 2, 6 31,989
繰延税金資産	2,939	2,600
その他	10,070	10,229
貸倒引当金	3,395	3,428
投資その他の資産合計	42,028	41,390
固定資産合計	229,659	225,802
資産合計	405,960	400,457

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,798	45,175
短期借入金	² 102,276	² 75,306
1年内返済予定の長期借入金	² 59,777	² 58,606
未払金	² 11,567	² 11,182
未払法人税等	1,084	1,691
繰延税金負債	21	127
賞与引当金	1,938	1,520
災害損失引当金	-	580
商品保証引当金	532	490
事業譲渡損失引当金	-	290
その他の引当金	19	105
資産除去債務	-	39
その他	² 8,227	² 11,045
流動負債合計	226,244	206,163
固定負債		
長期借入金	² 93,016	² 103,952
繰延税金負債	5,207	4,632
再評価に係る繰延税金負債	⁵ 5,490	⁵ 5,490
退職給付引当金	26,398	25,241
役員退職慰労引当金	884	350
環境対策引当金	303	330
商品券等引換損失引当金	216	184
長期商品保証引当金	109	92
その他の引当金	231	125
資産除去債務	-	351
負ののれん	1,325	946
その他	3,976	6,325
固定負債合計	137,161	148,023
負債合計	363,405	354,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	14,770	7,521
利益剰余金	13,262	23,140
自己株式	2,984	1,010
株主資本合計	35,048	39,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,388	740
繰延ヘッジ損益	44	99
土地再評価差額金	⁵ 7,154	⁵ 7,154
為替換算調整勘定	8,173	10,455
その他の包括利益累計額合計	414	2,461
少数株主持分	7,092	9,080
純資産合計	42,554	46,270
負債純資産合計	405,960	400,457

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	230,766	313,881
売上原価	2 154,464	2 217,242
売上総利益	76,302	96,638
販売費及び一般管理費	1, 2 74,323	1, 2 84,981
営業利益	1,979	11,656
営業外収益		
受取利息	145	199
受取配当金	176	173
持分法による投資利益	-	1,058
負ののれん償却額	378	378
その他	1,790	1,594
営業外収益合計	2,491	3,404
営業外費用		
支払利息	4,306	5,555
為替差損	-	1,230
持分法による投資損失	1,124	-
その他	980	1,690
営業外費用合計	6,410	8,475
経常利益又は経常損失()	1,940	6,585
特別利益		
土地等交換に伴う譲渡益	-	2,191
投資有価証券売却益	-	293
役員退職慰労引当金戻入額	-	225
土地交換に伴う譲渡益	7,957	-
固定資産売却益	6 221	-
受取損害賠償金	117	-
特別利益合計	8,297	2,710
特別損失		
災害による損失	-	3 1,523
固定資産除却損等	-	4 814
持分変動損失	-	705
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	332
関係会社貸倒引当金繰入額	-	291
事業譲渡損失引当金繰入額	-	290
減損損失	5 6,081	5 187
訴訟関連損失	-	73
事業構造改善費用	8 2,090	-
固定資産除却損	7 341	-
環境対策引当金繰入額	279	-
特別損失合計	8,793	4,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,435	5,076
法人税、住民税及び事業税	1,539	2,417
法人税等調整額	494	129
法人税等合計	1,045	2,288
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,788
少数株主利益	151	607
当期純利益又は当期純損失()	3,632	2,181

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	617
繰延ヘッジ損益	-	54
為替換算調整勘定	-	2,339
持分法適用会社に対する持分相当額	-	113
その他の包括利益合計	-	² 3,015
包括利益	-	¹ 226
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	690
少数株主に係る包括利益	-	464

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
前期末残高	447	14,770
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	7,694
株式交換による増加	14,322	-
自己株式の処分	-	444
当期変動額合計	14,322	7,249
当期末残高	14,770	7,521
利益剰余金		
前期末残高	21,283	13,262
当期変動額		
剰余金の配当	290	-
当期純利益又は当期純損失()	3,632	2,181
資本準備金の取崩	-	7,694
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	4,058	-
連結範囲の変動	19	-
その他	3 19	3 2
当期変動額合計	8,021	9,877
当期末残高	13,262	23,140
自己株式		
前期末残高	593	2,984
当期変動額		
自己株式の取得	1	11
自己株式の処分	2	1,982
連結子会社が保有する親会社株式持分の増加	2,392	-
その他	4 0	4 2
当期変動額合計	2,390	1,973
当期末残高	2,984	1,010

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	31,137	35,048
当期変動額		
剰余金の配当	290	-
当期純利益又は当期純損失()	3,632	2,181
資本準備金の取崩	-	-
株式交換による増加	14,322	-
自己株式の取得	1	11
自己株式の処分	1	2,426
土地再評価差額金の取崩	4,058	-
連結子会社が保有する親会社株式持分の増加	2,392	-
連結範囲の変動	19	-
その他	19	5
当期変動額合計	3,911	4,602
当期末残高	35,048	39,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	663	1,388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	725	647
当期変動額合計	725	647
当期末残高	1,388	740
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	31	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	54
当期変動額合計	13	54
当期末残高	44	99
土地再評価差額金		
前期末残高	3,095	7,154
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	4,058	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	4,058	-
当期末残高	7,154	7,154

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	6,449	8,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,723	2,281
当期変動額合計	1,723	2,281
当期末残高	8,173	10,455
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,659	414
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	4,058	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	984	2,875
当期変動額合計	3,073	2,875
当期末残高	414	2,461
少数株主持分		
前期末残高	4,008	7,092
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,083	1,988
当期変動額合計	3,083	1,988
当期末残高	7,092	9,080
純資産合計		
前期末残高	32,486	42,554
当期変動額		
剰余金の配当	290	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,632	2,181
資本準備金の取崩	-	-
株式交換による増加	14,322	-
自己株式の取得	1	11
自己株式の処分	1	2,426
土地再評価差額金の取崩	-	-
連結子会社が保有する親会社株式持分の増加	2,392	-
連結範囲の変動	19	-
その他	19	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,098	887
当期変動額合計	10,068	3,715
当期末残高	42,554	46,270

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,435	5,076
減価償却費	11,553	16,845
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,187	1,069
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17	534
貸倒引当金の増減額(は減少)	325	60
受取利息及び受取配当金	322	373
持分法適用会社からの受取配当金	354	207
支払利息	4,306	5,555
為替差損益(は益)	338	45
持分法による投資損益(は益)	1,124	1,058
減損損失	6,081	187
投資有価証券売却損益(は益)	-	293
固定資産売却損益(は益)	8,179	2,191
固定資産除却損	371	783
売上債権の増減額(は増加)	1,439	2,790
たな卸資産の増減額(は増加)	7,248	4,475
仕入債務の増減額(は減少)	2,833	7,406
その他	1,047	4,336
小計	20,710	27,627
利息及び配当金の受取額	322	373
利息の支払額	4,325	5,632
法人税等の支払額	1,049	1,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,658	20,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	9,089	
有形固定資産の取得による支出	4,157	13,349
有形固定資産の売却による収入	4,443	3,197
投資有価証券の取得による支出	304	50
投資有価証券の売却による収入	52	1,217
投資有価証券の償還による収入	3,600	-
貸付けによる支出	793	537
貸付金の回収による収入	808	575
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 174	-
その他	1,599	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,314	8,696

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	529,899	581,265
短期借入金の返済による支出	535,462	601,520
長期借入れによる収入	43,380	65,947
長期借入金の返済による支出	51,297	62,246
配当金の支払額	290	-
自己株式の売却による収入		2,540
その他	332	381
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,104	14,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	178	837
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,047	3,429
現金及び現金同等物の期首残高	16,841	55,331
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	25,442	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 55,331	1 51,901

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 77社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、SEIKO Belgium S.A.は当社の連結子会社であるSEIKO Nederland B.V.への事業の譲渡により重要性がなくなったため、当第1 四半期連結会計期間より連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>平成21年10月1日付で、当社を完全親会社、当社持分法適用関連会社であるセイコーインスツル(株)を完全子会社とする株式交換の方法により経営統合を行いました。それに伴い、セイコーインスツル(株)及びその子会社の38社を当第3 四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)白河エステートは株式の追加取得をしたため、当第3 四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外し連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)あおばウオッチサービス (連結の範囲から除いた理由) 売上高、総資産、当期純損益及び利益剰余金等の観点からいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 76社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、平成22年8月1日付で、連結子会社であったエスアイアイ・マイクロプレジジョン株式会社は、連結子会社であるセイコーインスツル株式会社に吸収合併されました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の非連結子会社数 -</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社名は、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 平成21年10月1日付で、当社を完全親会社、当社持分法適用関連会社であるセイコーインスツル(株)を完全子会社とする株式交換の方法により経営統合を行いました。それに伴い、(株)NTTデータソルフィス、(株)ジーダット、エスアイアイ・ロジスティクス(株)を当第3四半期連結会計期間より持分法適用の関連会社とし、第2四半期連結会計期間まで持分法適用の関連会社であったセイコーインスツル(株)、Time Module (Hong Kong) Ltd.を、当第3四半期連結会計期間より持分法適用の関連会社から除外し連結の範囲に含めております。また、(株)白河エステートは株式の追加取得をしたため、当第3四半期連結会計期間より持分法適用の関連会社から除外し連結の範囲に含めております。なお、セイコーインスツル(株)については、決算日を2月28日から3月31日に変更したことにより、当第2四半期連結累計期間は平成21年3月1日から平成21年9月30日までの7ヶ月を持分法適用しております。</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社((株)あおばウオッチサービス他)及び関連会社(I.B.L. Electroplating Co.,Ltd.他)はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金に与える影響が僅少であり、重要性が認められないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会社数 -</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社名は、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
		(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。 この変更に伴う連結財務諸表への影響はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、SEIKO Precision(Thailand) Co., Ltd.他 3社の決算日は 2月末日、Seiko Instruments (Thailand) Ltd.他 7社の決算日は 1月末日、Seiko Instruments (H.K.) Ltd.他10社の決算日は12月末日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、SEIKO Watch (Shanghai) Co.,Ltd.他 1社の決算日は12月末日であり、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額については全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ... 同左 その他有価証券 時価のあるもの ... 同左 時価のないもの ... 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a)有形固定資産(リース資産を除く) 親会社及び国内連結子会社は、建物(建物附属設備を除く)については主として定額法、建物以外については定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、親会社及び国内連結子会社は、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(b)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(c)リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(b)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(c)リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 ...債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 ...親会社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えて、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に属する部分の金額を計上しております。</p> <p>商品保証引当金 ...在外連結子会社のうち一部については、それぞれ過去の実績による見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 ...連結子会社のうち一部については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異につきましては、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～13年)による定額法により按分した額を、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 ...親会社及び国内連結子会社の一部については、平成17年3月期中に役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い、引き続き在任中の役員の退職慰労金については、同連結会計年度中に開催された定時株主総会終了時までの在任期間に対応する金額を引当計上しております。 また、その他の国内連結子会社のうち一部は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 ... 同左</p> <p>賞与引当金 ... 同左</p> <p>商品保証引当金 ... 同左</p> <p>退職給付引当金 ... 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 ... 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>関係会社投資損失引当金 ...関係会社に対する投資について発生の見込まれる損失に備えて、各社の財政状態を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。なお、関係会社投資損失引当金28百万円につきましては、投資有価証券の金額より直接控除して表示しております。</p> <p>商品券等引換損失引当金 ...一定期間経過後に収益に計上した未引換の商品券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の引換見込額を計上しております。</p> <p>環境対策引当金 ...将来の環境対策を目的とした支出に備えるため、今後発生すると見込まれる費用を計上しております。</p> <p>(4)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準 その他の工事 工事完成基準</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>関係会社投資損失引当金 ...関係会社に対する投資について発生の見込まれる損失に備えて、各社の財政状態を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。なお、関係会社投資損失引当金12百万円につきましては、投資有価証券の金額より直接控除して表示しております。</p> <p>商品券等引換損失引当金 ... 同左</p> <p>環境対策引当金 ... 同左</p> <p>災害損失引当金 ...災害による設備損傷等の原状回復費用等に備えるため、将来の支出見込額を計上しております。</p> <p>事業譲渡損失引当金 ...事業譲渡に伴い将来発生することが見込まれる損失の見積額を計上しております。</p> <p>(4)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左 その他の工事 同左</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 ...繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、親会社及び国内連結子会社は、主として、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ...外貨建債権債務等に係る為替リスク回避のための為替予約取引及び変動金利の借入金に係る金利固定化のための金利スワップ取引等</p> <p>ヘッジ方針 ...為替予約取引及び金利スワップ取引については、外貨建債権債務等に係る為替及び借入金に係る金利等の相場変動によるリスク回避のため、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。デリバティブ取引については、各社の社内規則に従って管理を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ...金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動累計額の比率分析により、ヘッジ有効性の判定を行っております。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 ... 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ... 同左</p> <p>ヘッジ方針 ... 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ... 同左</p> <p>(7)のれんの償却方法及び償却期間 5年間から20年間で均等償却し、僅少なものについては、発生時に全額償却しております。 なお、平成22年3月31日以前に発生した負のれんについては、5年間で均等償却しております。</p> <p>(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(9)消費税等の会計処理 親会社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。 (10)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(9)消費税等の会計処理 同左 (10)連結納税制度の適用 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間から20年間で均等償却し、僅少なものは、発生時に全額償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(工事契約に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更に伴う連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う連結財務諸表、セグメント情報及び退職給付債務の未処理残高に与える影響はありません。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が114百万円、税金等調整前当期純利益が447百万円、それぞれ減少しております。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 「負ののれん償却額」は、前連結会計年度は「その他(営業外収益)」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「その他(営業外収益)」に含まれる「負ののれん償却額」の金額は189百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 「定期預金の払戻による収入」は、前連結会計年度は「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「定期預金の払戻による収入」の金額は0百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 「定期預金の払戻による収入」は、前連結会計年度は区分掲記しておりましたが、金額の重要性がなくなったため、当連結会計年度より、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の「定期預金の払戻による収入」は、1,210百万円であります。</p> <p>2. 「自己株式の売却による収入」は、前連結会計年度は「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「自己株式の売却による収入」は、1百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																								
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">19,603百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">24,827百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,730百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内に満期の 到来する有価証券 (その他流動資産)</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">41,732百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">35,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">34,918百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">26,454百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品券(その他流動負債)</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">97,040百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、短期借入金1,200百万円に対して自己株式132百万円を担保に供しております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>下記の従業員の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高は488百万円であります。</p> <p>5. 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額は税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第4号に定める路線価、及び路線価のない土地は第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って評価額を算出しております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>6. 投資有価証券のうち、158百万円については貸株に提供しております。</p>	投資有価証券(株式)	19,603百万円	投資有価証券	24,827百万円	建物	16,730百万円	1年内に満期の 到来する有価証券 (その他流動資産)	150百万円	定期預金	24百万円	計	41,732百万円	短期借入金	35,500百万円	1年内返済予定の長期借入金	34,918百万円	長期借入金	26,454百万円	商品券(その他流動負債)	166百万円	未払金	2百万円	計	97,040百万円	従業員(住宅資金)	182百万円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">20,317百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">34,512百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">26,372百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">18,301百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内に満期の 到来する有価証券 (その他流動資産)</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(その他無形固定資産) 定期預金</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">79,540百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">75,757百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,315百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">23,700百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品券(その他流動負債)</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">129,977百万円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>下記の従業員の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高は368百万円であります。</p> <p>5. 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額は税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第4号に定める路線価、及び路線価のない土地は第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って評価額を算出しております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>6. 投資有価証券のうち、163百万円については貸株に提供しております。</p>	投資有価証券(株式)	20,317百万円	土地	34,512百万円	建物	26,372百万円	投資有価証券	18,301百万円	1年内に満期の 到来する有価証券 (その他流動資産)	170百万円	借地権	162百万円	(その他無形固定資産) 定期預金	21百万円	計	79,540百万円	長期借入金	75,757百万円	1年内返済予定の長期借入金	30,315百万円	短期借入金	23,700百万円	商品券(その他流動負債)	203百万円	未払金	1百万円	計	129,977百万円	従業員(住宅資金)	156百万円
投資有価証券(株式)	19,603百万円																																																								
投資有価証券	24,827百万円																																																								
建物	16,730百万円																																																								
1年内に満期の 到来する有価証券 (その他流動資産)	150百万円																																																								
定期預金	24百万円																																																								
計	41,732百万円																																																								
短期借入金	35,500百万円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	34,918百万円																																																								
長期借入金	26,454百万円																																																								
商品券(その他流動負債)	166百万円																																																								
未払金	2百万円																																																								
計	97,040百万円																																																								
従業員(住宅資金)	182百万円																																																								
投資有価証券(株式)	20,317百万円																																																								
土地	34,512百万円																																																								
建物	26,372百万円																																																								
投資有価証券	18,301百万円																																																								
1年内に満期の 到来する有価証券 (その他流動資産)	170百万円																																																								
借地権	162百万円																																																								
(その他無形固定資産) 定期預金	21百万円																																																								
計	79,540百万円																																																								
長期借入金	75,757百万円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	30,315百万円																																																								
短期借入金	23,700百万円																																																								
商品券(その他流動負債)	203百万円																																																								
未払金	1百万円																																																								
計	129,977百万円																																																								
従業員(住宅資金)	156百万円																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝販促費</td> <td style="text-align: right;">7,482百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td style="text-align: right;">28,255百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">907百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,464百万円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,715百万円</p> <p>5. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 35%;">種類</th> <th style="width: 35%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">東京都中央区2物件</td> <td rowspan="2">賃貸用不動産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,619百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">栃木県栃木市他2物件</td> <td rowspan="4">事業所</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	広告宣伝販促費	7,482百万円	貸倒引当金繰入額	136百万円	労務費	28,255百万円	賞与引当金繰入額	907百万円	退職給付費用	1,464百万円	場所	用途	種類	減損損失	東京都中央区2物件	賃貸用不動産	建物及び構築物	3百万円	土地	5,619百万円	栃木県栃木市他2物件	事業所	建物及び構築物	330百万円	機械装置及び運搬具	81百万円	工具、器具及び備品	42百万円	その他	4百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝販促費</td> <td style="text-align: right;">7,079百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td style="text-align: right;">35,205百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">949百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,687百万円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,497百万円</p> <p>3. 災害による損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">固定資産や棚卸資産の滅失損失</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>災害資産の原状回復費等</td> <td style="text-align: right;">557百万円</td> </tr> <tr> <td>災害による操業・営業休止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">840百万円</td> </tr> <tr> <td>その他震災に関連する費用</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>災害による損失計</td> <td style="text-align: right;">1,523百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損等は、建物及び備品の除却並びにそれに係る費用及び無形固定資産の臨時償却費であります。</p> <p>5. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 35%;">種類</th> <th style="width: 35%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県千葉市等</td> <td>事業用資産</td> <td>投資その他の資産(その他)等</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">秋田県大仙市等</td> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </tbody> </table>	広告宣伝販促費	7,079百万円	貸倒引当金繰入額	134百万円	労務費	35,205百万円	賞与引当金繰入額	949百万円	退職給付費用	1,687百万円	固定資産や棚卸資産の滅失損失	102百万円	災害資産の原状回復費等	557百万円	災害による操業・営業休止期間中の固定費	840百万円	その他震災に関連する費用	23百万円	災害による損失計	1,523百万円	場所	用途	種類	減損損失	千葉県千葉市等	事業用資産	投資その他の資産(その他)等	176百万円	秋田県大仙市等	事業用資産	機械装置及び運搬具	2百万円	工具、器具及び備品	7百万円
広告宣伝販促費	7,482百万円																																																																
貸倒引当金繰入額	136百万円																																																																
労務費	28,255百万円																																																																
賞与引当金繰入額	907百万円																																																																
退職給付費用	1,464百万円																																																																
場所	用途	種類	減損損失																																																														
東京都中央区2物件	賃貸用不動産	建物及び構築物	3百万円																																																														
		土地	5,619百万円																																																														
栃木県栃木市他2物件	事業所	建物及び構築物	330百万円																																																														
		機械装置及び運搬具	81百万円																																																														
		工具、器具及び備品	42百万円																																																														
		その他	4百万円																																																														
広告宣伝販促費	7,079百万円																																																																
貸倒引当金繰入額	134百万円																																																																
労務費	35,205百万円																																																																
賞与引当金繰入額	949百万円																																																																
退職給付費用	1,687百万円																																																																
固定資産や棚卸資産の滅失損失	102百万円																																																																
災害資産の原状回復費等	557百万円																																																																
災害による操業・営業休止期間中の固定費	840百万円																																																																
その他震災に関連する費用	23百万円																																																																
災害による損失計	1,523百万円																																																																
場所	用途	種類	減損損失																																																														
千葉県千葉市等	事業用資産	投資その他の資産(その他)等	176百万円																																																														
秋田県大仙市等	事業用資産	機械装置及び運搬具	2百万円																																																														
		工具、器具及び備品	7百万円																																																														

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>当社グループは、原則として管理会計上の事業単位でグルーピングし、賃貸用不動産、遊休不動産および売却予定不動産については、個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度においては、上記賃貸用不動産についてその市場価格が帳簿価額に対して著しく下落していることが認められたため、また、上記事業所については閉鎖を決定したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額または路線価に基づく時価等により算定しております。</p> <p>6. 固定資産売却益の主なものは、建物及び土地の売却によるものであります。</p> <p>7. 固定資産除却損は、建物及び備品の除却並びにそれに係る費用であります。</p> <p>8. 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="220 898 724 1178"> <tr> <td>希望退職募集等に係る</td> <td>1,477百万円</td> </tr> <tr> <td>優遇退職金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>希望退職募集に係る</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>再就職支援費用等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業撤退に係る</td> <td>399百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業撤退に係る</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>その他費用</td> <td></td> </tr> </table>	希望退職募集等に係る	1,477百万円	優遇退職金		希望退職募集に係る	108百万円	再就職支援費用等		事業撤退に係る	399百万円	たな卸資産評価損		事業撤退に係る	104百万円	その他費用		<p>当社グループは、原則として管理会計上の事業単位でグルーピングし、賃貸用不動産、遊休不動産および売却予定不動産については、個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>投資その他の資産(その他)等については、主として電子部品等事業において長期前払費用の使用見込期間を超える部分の全額について回収可能性がなくなったと判断し、減損損失として特別損失を計上しております。</p> <p>また、電子部品等事業において将来キャッシュ・フローの回収が見込めない事業に関する資産について全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>
希望退職募集等に係る	1,477百万円																
優遇退職金																	
希望退職募集に係る	108百万円																
再就職支援費用等																	
事業撤退に係る	399百万円																
たな卸資産評価損																	
事業撤退に係る	104百万円																
その他費用																	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	4,636百万円
少数株主に係る包括利益	154百万円
計	4,482百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	602百万円
繰延ヘッジ損益	8百万円
為替換算調整勘定	949百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	662百万円
計	1,000百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	116,424	70,141	-	186,565
合計	116,424	70,141	-	186,565
自己株式				
普通株式(注)	1,435	11,969	2	13,403
合計	1,435	11,969	2	13,403

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加70,141千株は、株式交換による増加であり、普通株式の自己株式の株式数の増加11,969千株は、株式交換に伴う当社子会社による当社株式取得及び単元未満株式の買取による増加等であり、普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	290	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

3. 利益剰余金の「その他」の変動 19百万円は、持分法適用会社における在外子会社の退職給付債務変動額であります。

4. 自己株式の「その他」の変動 0百万円は、持分法適用会社の持分比率変動に伴う減少であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	186,565	-	-	186,565
合計	186,565	-	-	186,565
自己株式				
普通株式（注）	13,403	37	9,201	4,239
合計	13,403	37	9,201	4,239

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加37千株は、単元未満株式の買取による増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少9,201千株は、当社子会社による当社株式の売却による減少、持分法適用会社の持分比率の変動に伴う減少及び単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	372	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

3. 利益剰余金の「その他」の変動2百万円は、持分法適用会社における在外子会社の退職給付債務変動額であります。

4. 自己株式の「その他」の変動2百万円は、持分法適用会社の持分比率変動に伴う増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">56,548百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,217百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,331百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,749百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,504百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">642百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,391百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">975百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">3,299百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,229百万円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法適用後の株式の連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">2,734百万円</td> </tr> <tr> <td>追加取得した株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,495百万円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,670百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(収入)</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1)当連結会計年度において、セイコーインスツル株式会社を完全子会社とする株式交換により受け入れた資産及び引き受けた負債の主な内訳は次のとおりであります。また、株式交換により増加した資本剰余金は14,322百万円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">96,806百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">90,169百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186,976百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">110,525百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">69,562百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,087百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	56,548百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,217百万円	現金及び現金同等物	55,331百万円	流動資産	2,749百万円	固定資産	7,504百万円	のれん	642百万円	流動負債	2,391百万円	固定負債	975百万円	少数株主持分	3,299百万円	小計	4,229百万円	支配獲得時までの持分法適用後の株式の連結貸借対照表計上額	2,734百万円	追加取得した株式の取得価額	1,495百万円	連結子会社の現金及び現金同等物	1,670百万円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(収入)	174百万円	流動資産	96,806百万円	固定資産	90,169百万円	資産合計	186,976百万円	流動資産	110,525百万円	固定資産	69,562百万円	資産合計	180,087百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">51,958百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,901百万円</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度において、交換取引による借地権の譲渡及び土地の取得を行っております。譲渡価額及び取得価額は次のとおりであり、交換差金530百万円については、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">譲渡価額</td> <td style="text-align: right;">3,385百万円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,855百万円</td> </tr> <tr> <td>交換差金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">530百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	51,958百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	57百万円	現金及び現金同等物	51,901百万円	譲渡価額	3,385百万円	取得価額	2,855百万円	交換差金	530百万円
現金及び預金勘定	56,548百万円																																																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,217百万円																																																				
現金及び現金同等物	55,331百万円																																																				
流動資産	2,749百万円																																																				
固定資産	7,504百万円																																																				
のれん	642百万円																																																				
流動負債	2,391百万円																																																				
固定負債	975百万円																																																				
少数株主持分	3,299百万円																																																				
小計	4,229百万円																																																				
支配獲得時までの持分法適用後の株式の連結貸借対照表計上額	2,734百万円																																																				
追加取得した株式の取得価額	1,495百万円																																																				
連結子会社の現金及び現金同等物	1,670百万円																																																				
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(収入)	174百万円																																																				
流動資産	96,806百万円																																																				
固定資産	90,169百万円																																																				
資産合計	186,976百万円																																																				
流動資産	110,525百万円																																																				
固定資産	69,562百万円																																																				
資産合計	180,087百万円																																																				
現金及び預金勘定	51,958百万円																																																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	57百万円																																																				
現金及び現金同等物	51,901百万円																																																				
譲渡価額	3,385百万円																																																				
取得価額	2,855百万円																																																				
交換差金	530百万円																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2)当連結会計年度において、交換取引による土地の譲渡及び取得を行っております。 譲渡価額及び取得価額は次のとおりであり、交換差金496百万円については、「有形固定資産の売却による収入」に含まれております。	
譲渡価額	22,856百万円
取得価額	22,360百万円
交換差金	496百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、生産設備(機械装置及び運搬具)およびホストコンピュータ等(工具、器具及び備品その他)であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>主として、ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>706百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,463百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,170百万円</td> </tr> </table>	1年内	706百万円	1年超	2,463百万円	合計	3,170百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、生産設備(機械装置及び運搬具)、ホストコンピュータおよびコンピュータ端末機等(工具、器具及び備品その他)であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>主として、ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>664百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,902百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,566百万円</td> </tr> </table>	1年内	664百万円	1年超	1,902百万円	合計	2,566百万円
1年内	706百万円												
1年超	2,463百万円												
合計	3,170百万円												
1年内	664百万円												
1年超	1,902百万円												
合計	2,566百万円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、主として事業会社の事業計画に照らして必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金等は、顧客の信用リスクにさらされております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権の為替変動リスクは、全体として外貨建営業債務から生じるリスクと概ね相殺される状況ではありますが、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主として満期保有目的の債券または取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金等はほとんど1年以内の支払期日であります。借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、一部の金利変動リスクについては金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、営業債権等について、各社の社内規則に従い、経理関係部門または各事業部門が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況の把握をしております。

満期保有目的の債券は、国債のみとなっているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社は、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してその一部をヘッジしております。

また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、各社の社内規則に従って各社の経理関係部門が管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新して流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	56,548	56,548	-
(2) 受取手形及び売掛金	50,918	50,918	-
(3) 未収入金	3,339	3,339	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	490	502	12
関係会社株式	15,574	17,476	1,901
其他有価証券	12,198	12,198	-
資産計	139,068	140,983	1,914
(1) 支払手形及び買掛金	40,798	40,798	-
(2) 短期借入金	102,276	102,276	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	59,777	59,777	-
(4) 未払金	11,567	11,567	-
(5) 長期借入金	93,016	94,269	1,253
負債計	307,436	308,689	1,253
デリバティブ取引()	(259)	(259)	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金は当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場関係会社株式	4,029
非上場株式	273

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	56,548	-	-	-
受取手形及び売掛金	50,914	3	-	-
未収入金	3,339	-	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)	150	170	169	-
合計	110,952	173	169	-

(注4) 借入金等の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、主として事業会社の事業計画に照らして必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金等は、顧客の信用リスクにさらされております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権の為替変動リスクは、全体として外貨建営業債務から生じるリスクと概ね相殺される状況ではありますが、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主として満期保有目的の債券または取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金等はほとんど1年以内の支払期日であります。借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、一部の金利変動リスクについては金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社及び連結子会社は、営業債権等について、各社の社内規則に従い、経理関係部門または各事業部門が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況の把握をしております。

満期保有目的の債券は、国債のみとなっているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関とのみ取引を行なっております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

一部の連結子会社は、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してその一部をヘッジしております。

また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、各社の社内規則に従って各社の経理関係部門が管理を行なっております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新して流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	51,958	51,958	-
(2) 受取手形及び売掛金	50,897	50,897	-
(3) 未収入金	2,837	2,837	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	339	351	11
関係会社株式	16,283	9,705	6,578
其他有価証券	11,245	11,245	-
資産計	133,562	126,995	6,566
(1) 支払手形及び買掛金	45,175	45,175	-
(2) 短期借入金	75,306	75,306	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	58,606	58,992	385
(4) 未払金	11,182	11,182	-
(5) 長期借入金	103,952	104,752	799
負債計	294,223	295,408	1,184
デリバティブ取引()	(223)	(223)	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金及び(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金は当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場関係会社株式	4,033
非上場株式	257

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	51,958	-	-	-
受取手形及び売掛金	50,896	1	-	-
未収入金	2,826	9	2	-
投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)	170	-	170	-
合計	105,851	10	172	-

(注4) 借入金等の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	490	502	12
合計		490	502	12

2. その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	11,826	10,104	1,722
小計		11,826	10,104	1,722
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	371	586	215
小計		371	586	215
合計		12,198	10,690	1,507

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	339	351	11
合計		339	351	11

2. その他有価証券(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	10,894	10,148	746
小計		10,894	10,148	746
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	350	590	240
小計		350	590	240
合計		11,245	10,739	505

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	4,674	-	4,756	82
	ユーロ	1,667	-	1,574	93
	中国元	40	-	37	2
	買建 ユーロ	357	-	362	4
合計	6,739	-	6,730	18	

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		27	-	27
	買建	買掛金			
	米ドル		1,334	-	1,394
	タイパーツ		234	-	244
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		1,012	-	1,024
	タイパーツ		70	-	71
合計			2,678	-	2,763

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	16,541	16,541	347
	金利スワップの 特例処理	長期借入金	42,424	39,264	(注) 2
合計			58,965	55,805	347

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,953	-	36	36
	ユーロ	742	-	18	18
	買建				
	米ドル	181	-	5	5
	ユーロ	280	-	11	11
	英ポンド	1	-	0	0
	円	76	-	2	2
合計		3,236	-	46	46

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		509	-	7
	ユーロ		55	-	1
	英ポンド		86	-	1
	豪ドル		53	-	2
	買建	買掛金			
	米ドル		1,306	-	6
	タイバーツ		121	-	1
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		41	-	0
	ユーロ		137	-	3
	英ポンド		74	-	0
	豪ドル		8	-	0
	買建	買掛金			
	米ドル		1,008	-	2
	タイバーツ		27	-	0
合計			3,430	-	11

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	15,648	3,998	172
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	40,020	19,610	(注) 2
合計			55,668	23,608	172

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

この他、一部の海外連結子会社で確定給付型の制度を設けており、また、親会社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	34,431	32,587
ロ. 年金資産	8,485	8,549
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	25,946	24,037
ニ. 未認識数理計算上の差異	173	601
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	26,119	24,639
ヘ. 前払年金費用	278	602
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	26,398	25,241

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 新規連結の海外子会社1社において、退職給付制度を終了し、確定拠出年金制度へ移行したことによる影響額は次の通りであります。

2. 海外子会社1社において、退職給付制度を終了したことによる影響額は次の通りであります。

退職給付債務の減少 5百万円
退職給付引当金の減少額 5百万円

退職給付債務の減少 1百万円
退職給付引当金の減少額 1百万円

3. 国内連結子会社1社における執行役員に対する退職給付引当金263百万円は、「イ. 退職給付債務」に計上しております。

3. 国内連結子会社1社における執行役員に対する退職給付引当金309百万円は、「イ. 退職給付債務」に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	671 (注) 1,2	827 (注) 1,2
ロ. 利息費用	800	908
ハ. 期待運用収益	414	447
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	249	419
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	1,305	1,707
ヘ. その他	1,023 (注) 3	1,736 (注) 3
計	2,329	3,444

前連結会計年度
(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

当連結会計年度
(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
2. 国内連結子会社1社における執行役員に対する退職給付引当金の退職給付費用19百万円は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
3. 「ヘ. その他」は、確定拠出年金への掛金額であります。
4. 上記退職給付費用以外に親会社、国内連結子会社8社及び海外連結子会社6社において割増退職金1,504百万円が発生しており、一般管理費及び特別損失の「事業構造改善費用」に計上しております。

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
2. 国内連結子会社1社における執行役員に対する退職給付引当金の退職給付費用63百万円は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
3. 「ヘ. その他」は、確定拠出年金への掛金額であります。
4. 上記退職給付費用以外に、一部の連結子会社において割増退職金112百万円が発生しており、売上原価、一般管理費及び営業外費用その他に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	主として期間定額基準
ロ. 割引率	1.8%~5.8%	1.8%~8.0%
ハ. 期待運用収益率	4.0%~7.5%	3.2%~7.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として5年~13年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価減	たな卸資産評価減
1,974百万円	1,907百万円
貸倒引当金	貸倒引当金
1,753百万円	1,833百万円
賞与引当金	賞与引当金
627百万円	419百万円
退職給付引当金	退職給付引当金
9,626百万円	9,355百万円
有価証券評価損	有価証券評価損
2,104百万円	1,764百万円
減損損失	減損損失
3,331百万円	3,252百万円
長期未払金	長期未払金
129百万円	122百万円
たな卸資産未実現利益	たな卸資産未実現利益
267百万円	173百万円
連結納税加入に伴う時価評価益	連結納税加入に伴う時価評価益
795百万円	716百万円
繰越欠損金	繰越欠損金
18,925百万円	18,906百万円
その他	その他
4,148百万円	4,774百万円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
43,684百万円	43,227百万円
評価性引当額	評価性引当額
34,368百万円	34,117百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
9,316百万円	9,109百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
2百万円	1百万円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
708百万円	340百万円
連結子会社時価評価差額	連結子会社時価評価差額
5,020百万円	5,020百万円
在外関係会社留保利益	在外関係会社留保利益
943百万円	869百万円
その他	その他
584百万円	548百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
7,259百万円	6,781百万円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2,058百万円	2,328百万円
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
4,347百万円	4,489百万円
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
2,939百万円	2,600百万円
流動負債 - 繰延税金負債	流動負債 - 繰延税金負債
21百万円	127百万円
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
5,207百万円	4,632百万円
なお、上記の他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が345百万円あり、全額に評価性引当額を計上しております。また、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が5,490百万円あります。	なお、上記の他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が345百万円あり、全額に評価性引当額を計上しております。また、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が5,490百万円あります。

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.79</td> </tr> <tr> <td>交際費等の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1.74</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社からの 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4.77</td> </tr> <tr> <td>海外税率差</td> <td style="text-align: right;">21.97</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right;">8.47</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">4.42</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.45</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">23.51</td> </tr> <tr> <td>特定外国子会社留保金課税</td> <td style="text-align: right;">3.24</td> </tr> <tr> <td>持分変動損益</td> <td style="text-align: right;">5.65</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.33</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等 の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.07</td> </tr> </tbody> </table>		(%)	法定実効税率 (調整)	40.69	評価性引当額	0.79	交際費等の損金不算入額	1.74	在外連結子会社からの 受取配当金	4.77	海外税率差	21.97	持分法による投資損益	8.47	たな卸資産未実現利益	4.42	住民税均等割	2.45	固定資産未実現利益	23.51	特定外国子会社留保金課税	3.24	持分変動損益	5.65	その他	1.33	税効果会計適用後の法人税等 の負担率	45.07
	(%)																												
法定実効税率 (調整)	40.69																												
評価性引当額	0.79																												
交際費等の損金不算入額	1.74																												
在外連結子会社からの 受取配当金	4.77																												
海外税率差	21.97																												
持分法による投資損益	8.47																												
たな卸資産未実現利益	4.42																												
住民税均等割	2.45																												
固定資産未実現利益	23.51																												
特定外国子会社留保金課税	3.24																												
持分変動損益	5.65																												
その他	1.33																												
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	45.07																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. パーチェス法の適用

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 セイコーインスツル株式会社

事業の内容 精密機器、電子デバイス等の製造販売

企業結合を行った主な理由

当社の前身である服部時計店(1881年(明治14年)創業、1917年(大正6年)株式会社となる)は、時計等の販売を事業として発足し、1892年(明治25年)、附属工場として精工舎を創立、時計の製造に着手しました。輸入時計の卸・小売販売から出発した事業は、精工舎製品の販売ならびに輸出へ発展し、さらに精工舎の製造品目はクロック(掛・置・目覚まし時計)からウォッチ(懐中・腕時計)へと拡大していきました。

第二次世界大戦中の混乱を経て、1949年(昭和24年)、(株)服部時計店は東京証券取引所に株式を上場し、公開会社となりました。(株)服部時計店は、SEIKOブランドのウォッチ、クロックの国内販売・海外輸出を中心に、眼鏡光学製品等を取り扱い、小売部門は独立の子会社として(株)和光となり、精工舎も同様に(株)精工舎となりました。

そして、1983年(昭和58年)、社名を(株)服部セイコーと変更し、さらに、1997年(平成9年)、社名をセイコー(株)と変更ののち、2001年(平成13年)、(株)和光、セイコーウォッチ(株)、セイコークロック(株)、セイコープレジジョン(株)等の純粋持株会社として新たな経営体制をスタートしました。

さらにセイコー(株)は、純粋持株会社の性格を明示するため、2007年(平成19年)に社名をセイコーホールディングス(株)に改称し、今日に至っております。

一方、セイコーインスツル株式会社(以下、SII)の前身である(株)第二精工舎は、1937年(昭和12年)にSEIKOブランドのウォッチ製造会社として精工舎から独立し、東京亀戸に設立されました。1970年以降CMOS-ICをはじめとする電子デバイス事業や計測分析機器事業への多角化を推進し、さらに1980年代には情報機器事業やプリンタ事業へ参入しました。また2004年(平成16年)に「雫石高級時計工房」を開設し、ブランドセイコーやクレドールなどの高級機械式ウォッチの一貫生産体制を整備しました。

2004年(平成16年)にセイコーインスツル(株)に社名変更し、今日に至っております。

なお、当社とSII間では、従来からウォッチを中心とする業務提携、ならびに資本提携が進んでおり、株式交換契約締結時点において、当社は間接保有を含めSII株式の21.7%を保有し、SIIは当社の株式の5.2%を保有しておりました。

ウォッチ市場の成熟化、電子デバイス産業等の環境変化の状況下で、両社にとって今後、各事業の安定と更なる拡大を図っていくためには、経営統合により両社の事業構造の再構築を進め、収益の改善を図ることが最優先の課題であり、最善の選択であるとの結論に達しました。

企業結合日

平成21年10月1日

企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式交換

結合後企業の名称 セイコーホールディングス株式会社

取得した議決権比率

株式交換直前に所有していた議決権比率 21.7%

取得後の議決権比率 100.0%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年10月1日から平成22年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式	14,322百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	265百万円
取得原価		14,587百万円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

株式の種類別の交換比率

当社の普通株式3.8株：SIIの普通株式1株

株式交換比率の算定方法

当社はPwCアドバイザー（株）を、SIIは監査法人トーマツをそれぞれ第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定いたしました。

交付した株式数及びその評価額

交付した株式数	70,141,418株
交付した株式の評価額	14,322百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

11,331百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	96,806百万円
固定資産	90,169百万円
資産合計	186,976百万円
流動負債	110,525百万円
固定負債	69,562百万円
負債合計	180,087百万円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	81,583百万円
経常利益	1,227百万円
当期純利益	2,062百万円

(概算額の算定方法)

概算額は、企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報との差額であります。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものとし、償却額を算定しております。なお、SIIの決算日を2月28日から3月31日に変更したことにより、平成21年3月1日から平成21年9月30日までの7ヶ月間を連結したとして算出しております。影響の概算額については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

当社グループの建物、機械等の一部について、解体時におけるアスベスト除去費用等に関し資産除去債務を計上しております。また、一部の事業所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に関しても資産除去債務を計上しております。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を合理的に見積り、割引率は当該期間に見合う国債の流通利回り等(0.13%~2.3%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	565 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0 百万円
時の経過による調整額	10 百万円
見積りの変更による増減額(は減少)	160 百万円
資産除去債務の履行による減少額	25 百万円
期末残高	391 百万円

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(4)当該資産除去債務の金額の見積りの変更及び影響額

当連結会計年度より建物等のアスベスト除去費用等について資産除去債務を計上しておりますが、資産の除去時において必要とされる除去費用が、当該資産除去債務の計上時点における見積額を下回る見込みであることが明らかになったことなどから、資産除去債務の見積り金額を変更しております。この結果、変更前の資産除去債務残高より160百万円減少しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用不動産を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は641百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、土地交換に伴う譲渡益は3,940百万円(特別利益に計上)、減損損失は5,622百万円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における 時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
29,326	8,444	37,771	37,050

- (注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- (注2) 当期増減額のうち、主な増加額は賃貸用不動産の取得(22,768百万円)及び新規連結子会社の増加に伴う賃貸用不動産の増加(6,031百万円)であります。また、主な減少額は賃貸用不動産の譲渡(14,516百万円)及び減損損失(5,622百万円)であります。
- (注3) 時価の算定方法
主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用不動産を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は181百万円(主として賃貸収益は営業外収益その他に、主な賃貸費用は営業外費用その他に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における 時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
37,771	227	37,998	36,988

- (注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- (注2) 時価の算定方法
主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	ウォッチ 事業 (百万円)	セイコー インスツル 事業 (百万円)	プレシ ジョン 事業 (百万円)	眼鏡事業 (百万円)	クロック 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	62,860	81,085	27,562	24,261	7,356	27,639	230,766	-	230,766
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,703	3,951	1,910	90	1,697	2,044	11,397	(11,397)	-
計	64,563	85,037	29,472	24,351	9,054	29,683	242,163	(11,397)	230,766
営業費用	62,332	79,876	29,037	24,814	9,821	30,468	236,351	(7,563)	228,787
営業利益又は営業損失 ()	2,231	5,160	434	462	766	785	5,812	(3,833)	1,979
・資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出									
資産	39,784	199,846	20,798	10,218	6,083	35,206	311,936	94,023	405,960
減価償却費	884	5,821	1,648	241	280	449	9,327	2,226	11,553
減損損失	-	2	694	-	-	-	696	5,384	6,081
資本的支出	495	3,513	1,110	166	110	289	5,685	654	6,339

(注) 1. 事業区分の方法及び変更

- 事業区分につきましては、親会社における連結事業管理体制に基づき行っております。
- 平成21年10月1日付で、当社を完全親会社、当社持分法適用関連会社であるセイコーインスツル(株)を完全子会社とする株式交換の方法により経営統合を行いました。これに伴い、第3四半期連結会計期間よりセイコーインスツル事業を新たな事業セグメントとして追加いたしております。
- 連結事業管理体制の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、ウォッチ事業に含めていた(株)クロノスをその他の事業に、その他の事業に含めていたセイコーサービスセンター(株)をウォッチ事業に含めて開示しております。

当連結会計期間のこの変更による影響額は、ウォッチ事業の外部顧客に対する売上高が10,462百万円減少、セグメント間の内部売上高又は振替高が1,310百万円増加し、その他の事業の外部顧客に対する売上高が10,462百万円増加、セグメント間の内部売上高又は振替高が1,503百万円減少しております。

営業利益ではウォッチ事業の営業利益が185百万円増加し、その他の事業の営業損失が228百万円増加しております。

また、資産への影響額はウォッチ事業の資産が5,274百万円減少し、その他の事業の資産が5,321百万円増加しており、減価償却費ではウォッチ事業が62百万円減少し、その他の事業で62百万円増加しております。

資本的支出は、ウォッチ事業が34百万円減少し、その他の事業が34百万円増加しております。

2. 各事業区分の主要商品

事業区分	主要な商品
ウォッチ事業	ウォッチ
セイコーインスツル事業	ウォッチムーブメント、ハードディスクコンポーネント、半導体、水晶振動子、液晶デバイス、電池・材料、データサービス、電子辞書、プリンタ、計測分析装置
プレジジョン事業	情報ネットワークシステム、カメラ用シャッター、半導体
眼鏡事業	眼鏡レンズ・フレーム
クロック事業	クロック
その他の事業	ゴルフクラブ、音響機器、高級服飾・雑貨品、不動産賃貸、設備時計、スポーツ計時機器

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、6,763百万円であります。その主なものは、親会社（持株会社）に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、187,290百万円であります。その主なものは、親会社（持株会社）での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
5. 当連結会計年度よりその他の事業の営業費用の一部につきまして、その効果の及ぶ範囲を見直しました。これに伴い、その他の事業のセグメント間の内部売上高又は振替高及び消去又は全社の営業費用が1,040百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	148,891	18,140	19,705	44,028	230,766	-	230,766
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	33,539	102	3	31,434	65,079	(65,079)	-
計	182,431	18,242	19,708	75,462	295,846	(65,079)	230,766
営業費用	184,722	17,836	20,148	71,412	294,120	(65,333)	228,787
営業利益又は営業損失()	2,291	406	440	4,050	1,725	253	1,979
・資産	394,080	14,854	14,193	56,294	479,423	(73,463)	405,960

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的隣接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アメリカ...北米、中米、南米地域

(2)欧州.....ヨーロッパ、アフリカ地域

(3)アジア.....アジア、オセアニア、中近東地域

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アメリカ	欧州	アジア	計
・海外売上高(百万円)	19,801	26,987	64,756	111,545
・連結売上高(百万円)				230,766
・連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.6	11.7	28.1	48.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的隣接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アメリカ...北米、中米、南米地域

(2)欧州.....ヨーロッパ、アフリカ地域

(3)アジア.....アジア、オセアニア、中近東地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における外部顧客に対する売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社として、それぞれの事業会社を連結管理する経営体制をとっており、各事業会社は、取り扱う製品・商品及びこれらに付帯する業務について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各事業の中核会社を中心とした製品・商品別のセグメントから構成されており、「ウォッチ事業」、「電子部品等事業」、「クロック事業」、「眼鏡事業」及び「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品及び商品は以下の通りであります。

事業区分	主要な製品及び商品
ウォッチ事業	ウォッチ、ウォッチムーブメント
電子部品等事業	ハードディスクコンポーネント、半導体、水晶振動子、液晶デバイス、電池・材料、データサービス、電子辞書、プリンタ、計測分析装置、情報ネットワークシステム、カメラ用シャッター
クロック事業	クロック
眼鏡事業	眼鏡レンズ・フレーム
その他の事業	ゴルフクラブ、音響機器、高級服飾・雑貨品、不動産賃貸、設備時計、スポーツ計時機器

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の取引価格は主として外部取引価格に準じております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	ウオッチ 事業	電子部品 等事業	クロック 事業	眼鏡事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	106,052	163,247	7,637	22,786	14,157	313,881	-	313,881
セグメント間の内部 売上高又は振替高	913	4,207	1,756	83	1,869	8,831	8,831	-
計	106,965	167,454	9,394	22,869	16,027	322,712	8,831	313,881
セグメント利益又は損 失()	7,965	6,204	520	202	916	12,935	1,278	11,656
セグメント資産	64,341	193,731	5,937	8,663	28,931	301,606	98,851	400,457
その他の項目								
減価償却費	2,411	12,141	255	164	306	15,279	1,565	16,845
のれんの償却額	-	1,034	-	-	-	1,034	131	902
持分法適用会社への 投資額	75	1,643	-	-	5,069	6,788	10,149	16,938
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,306	12,429	53	113	45	15,948	644	15,303

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,278百万円には、のれんの償却額 902百万円、セグメント間取引消去等2,175百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,551百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社（持株会社）に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額98,851百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去 59,115百万円、各セグメントに配分していない全社資産182,296百万円及び棚卸資産の調整額等 24,329百万円が含まれております。全社資産は、親会社（持株会社）での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 連結経営管理体制の変更に伴い、その他の事業に含めていた(株)クロノスをウオッチ事業に含めて開示しております。当連結会計年度のこの変更による影響は、ウオッチ事業の外部顧客に対する売上高が10,678百万円増加、セグメント間の内部売上高又は振替高が1,381百万円減少し、その他の事業の外部顧客に対する売上高が10,678百万円減少、セグメント間の内部売上高又は振替高が3百万円増加しております。また、ウオッチ事業のセグメント利益が71百万円増加し、その他の事業のセグメント損失が140百万円増加しております。

当連結会計年度よりウオッチ事業には、前連結会計年度までのウオッチ事業にセイコーインスツル事業のウオッチ製造、ウオッチムーブメント販売等を加えております。また、セイコーインスツル事業のメカトロニクス・電子デバイス事業等にプレジジョン事業を加えたものを電子部品等事業としております。

前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の区分方法により作り直すために多大な負担を要することなどから、当連結会計年度のセグメント情報を前連結会計年度セグメント情報の取扱いに基づき以下の通り表示しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	ウオッチ 事業	セイコー インスツル 事業	プレシ ジョン 事業	眼鏡 事業	クロック 事業	その他の 事業	計	消去 又は 全社	連結
・売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	63,833	167,711	27,076	22,786	7,637	24,836	313,881	-	313,881
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,087	9,946	1,993	83	1,756	1,866	17,734	(17,734)	-
計	65,921	177,657	29,069	22,869	9,394	26,702	331,615	(17,734)	313,881
営業費用	60,833	168,009	28,242	22,667	9,915	27,479	317,148	(14,924)	302,224
営業利益又は営業損失 ()	5,087	9,648	827	202	520	776	14,467	(2,810)	11,656
・資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出									
資産	39,453	206,542	19,272	8,663	5,937	34,629	314,499	85,958	400,457
減価償却費	767	12,263	1,441	164	255	383	15,275	1,569	16,845
減損損失	1	185	56	-	-	-	244	(56)	187
資本的支出	1,511	13,458	720	113	53	64	15,921	(618)	15,303

（注）1．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、6,122百万円であります。その主なものは、親会社（持株会社）に係る費用であります。

2．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、182,296百万円であります。その主なものは、親会社（持株会社）での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	中華人民共和国	その他	合計
149,445	56,445	107,990	313,881

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	その他	合計
144,139	18,726	162,866

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	ウオッチ 事業	電子部品等 事業	クロック 事業	眼鏡 事業	その他の 事業	計		
減損損失	1	242	-	-	-	244	56	187

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	ウオッチ 事業	電子部品等 事業	クロック 事業	眼鏡 事業	その他の 事業	計		
(のれん)								
当期償却額	-	1,034	-	-	-	1,034	131	902
当期末残高	-	1,415	-	-	-	1,415	9,757	11,172
(負ののれん)								
当期償却額	-	-	-	-	3	3	374	378
当期末残高	-	-	-	-	13	13	933	946

(注) 報告セグメントに配分されていないのれんの当期償却額及び当期末残高は、主として親会社(持株会社)によるウオッチ事業の一部に対する投資に係るものであります。

また、報告セグメントに配分されていない負ののれんの当期償却額及び当期末残高は、主として親会社(持株会社)によるその他の事業の一部に対する投資に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三光起業㈱	東京都 中央区	40	不動産及び 有価証券の 所有ならび に管理	(被所有) 直接 14.7	資金の借入等	資金の借入	6,100	短期 借入金	6,100
							利息の支払	68	未払金	11
							不動産の 譲渡	26,378	未収 入金	100
							不動産の 取得	22,768	未払金	58

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 及び 役員 の 近親者	服部 れい次郎	-	-	当社 名誉会長	(被所有) 直接 10.8	当社代表 取締役副社長 服部真二の 近親者	有価証券の 取得	369	-	-

(注) 1. 上記(ア)~(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社の主要株主であった三光起業㈱は平成22年3月31日付で「その他の関係会社」に該当することとなりました。取引の内容及び取引金額については、主要株主であった期間の取引を記載しております。
- (2) 資金の借入については、市場金利を勘案して一般の取引条件と同様の基準により決定しております。
- (3) 不動産の譲渡及び取得については、専門家の評価に基づいて、交渉の上価格を決定しております。
- (4) 有価証券の取得については、直近の第三者との売買事例に基づいて決定しております。

3. 服部れい次郎氏の氏名に関しましては、「開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について(電子開示手続等ガイドライン)」「(金融庁総務企画局)の規定により使用可能とされている文字以外を含んでいるため、電子開示システム(EDINET)上使用できる文字で代用しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

該当事項はありません。

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	三光起業(株)	東京都中央区	40	不動産及び有価証券の所有ならびに管理	（被所有）直接 17.5 緊密な者又は同意している者 5.3	資金の借入等	資金の借入	6,100	長期借入金	5,000
							利息の支払	134	未払金	9
							不動産の譲渡	4,224	-	-
							不動産の取得	3,020	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の借入については、市場金利を勘案して一般の取引条件と同様の基準により決定しております。

(2) 不動産の譲渡及び取得については、専門家の評価に基づいて、交渉の上価格を決定しております。

3. 資金の借入の取引金額については、期首残高を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	三光起業(株)	東京都中央区	40	不動産及び有価証券の所有ならびに管理	（被所有）直接 17.5 緊密な者又は同意している者 5.3	資金の借入等	有価証券の譲渡	1,956	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 有価証券の譲渡については、取引前日までの直近5営業日の東京証券取引所における終値の平均値を譲渡価格としております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)オハラであり、その要約連結財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	26,663百万円
固定資産合計	29,176百万円
流動負債合計	10,625百万円
固定負債合計	4,648百万円
純資産合計	40,566百万円
売上高	27,456百万円
税金等調整前当期純利益	2,773百万円
当期純利益	1,963百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 204円80銭	1株当たり純資産額 203円97銭
1株当たり当期純損失金額 25円23銭	1株当たり当期純利益金額 12円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため 記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	42,554	46,270
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) *	7,092	9,080
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	35,462	37,189
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	173,162	182,325
* 純資産の部の合計額から控除する金額の 内訳(百万円)		
少数株主持分	7,092	9,080

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	3,632	2,181
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	3,632	2,181
普通株式の期中平均株式数(千株)	143,976	175,464

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	102,276	75,306	1.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	59,777	58,606	2.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	183	389	4.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	93,016	103,952	2.6	平成29年7月3日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	224	2,318	3.9	平成32年12月31日
その他有利子負債				
営業保証金	67	67	0.0	-
合計	255,545	240,640	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. その他有利子負債の営業保証金については、返済期限を特に定めておりません。また、連結貸借対照表では固定負債の「その他」に含めて表示しております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	45,906	54,820	1,710	784	732
リース債務	377	345	315	298	980

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(百万円)	76,200	79,407	80,983	77,289
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額()(百万円)	972	523	4,973	1,392
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ()(百万円)	1,000	366	2,871	2,056
1株当たり四半期純 利益金額又は四半期 純損失金額()(円)	5.78	2.11	16.38	11.44

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,525	5,804
前払費用	273	390
短期貸付金	² 48,768	² 30,817
未収入金	² 2,742	² 5,215
その他	335	291
貸倒引当金	14,000	0
流動資産合計	45,645	42,520
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,882	¹ 17,301
減価償却累計額	4,551	4,976
建物（純額）	14,331	12,324
機械及び装置	52	52
減価償却累計額	24	31
機械及び装置（純額）	28	21
工具、器具及び備品	2,754	2,603
減価償却累計額	1,380	1,576
工具、器具及び備品（純額）	1,373	1,027
土地	⁴ 46,602	^{1, 4} 49,466
リース資産	6	6
減価償却累計額	5	6
リース資産（純額）	0	0
建設仮勘定	21	22
有形固定資産合計	62,357	62,862
無形固定資産		
借地権	6,760	¹ 5,653
商標権	3	4
ソフトウェア	66	42
その他	20	20
無形固定資産合計	6,850	5,720
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 11,573	¹ 10,618
関係会社株式	^{1, 5} 51,410	^{1, 5} 49,428
出資金	0	0
長期貸付金	31	29
関係会社長期貸付金（純額）	-	16,710
破産更生債権等	13	10
長期前払費用	26	31
差入保証金	2,189	3,370
その他	177	151
貸倒引当金	59	16,769
投資その他の資産合計	65,363	63,580
固定資産合計	134,570	132,163
資産合計	180,216	174,684

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1, 2 47,100	1 23,700
1年内返済予定の長期借入金	1 46,020	1 30,117
リース債務	0	-
未払金	2 3,712	2 2,044
未払費用	394	277
未払法人税等	130	2
預り金	165	604
前受収益	51	197
賞与引当金	16	21
繰延税金負債	-	10
流動負債合計	97,590	56,975
固定負債		
長期借入金	1 49,639	1, 2 81,971
繰延税金負債	688	185
再評価に係る繰延税金負債	4 5,490	4 5,490
資産除去債務	-	18
役員退職慰労引当金	335	14
環境対策引当金	-	9
預り保証金	1,060	3,758
その他	319	300
固定負債合計	57,532	91,747
負債合計	155,123	148,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	14,770	7,076
資本剰余金合計	14,770	7,076
利益剰余金		
利益準備金	2,052	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,746	1,447
利益剰余金合計	7,694	1,447
自己株式	95	106
株主資本合計	16,980	18,416
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	957	390
土地再評価差額金	4 7,154	4 7,154
評価・換算差額等合計	8,111	7,544
純資産合計	25,092	25,961
負債純資産合計	180,216	174,684

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1,309	3,927
経営管理料	² 1,933	² 1,854
ロイヤリティー収入	² 1,694	² 1,725
営業収益合計	4,937	7,506
営業費用	4,241	3,697
	^{1, 2}	^{1, 2}
営業利益	696	3,809
営業外収益		
受取利息	² 1,011	² 950
受取配当金	55	159
その他	155	230
営業外収益合計	1,222	1,340
営業外費用		
支払利息	2,985	3,308
不動産賃貸費用	2,957	2,355
その他	160	529
営業外費用合計	6,103	6,193
経常損失()	4,184	1,043
特別利益		
土地等交換に伴う譲渡益	-	² 2,191
関係会社株式売却益	-	² 2,143
固定資産売却益	-	^{2, 3} 1,159
土地交換に伴う譲渡益	² 4,674	-
特別利益合計	4,674	5,494
特別損失		
関係会社投資損失等引当金繰入額	⁴ 3,914	⁴ 3,048
固定資産除却損	⁶ 164	⁶ 222
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3
減損損失	⁵ 5,622	-
特別損失合計	9,701	3,274
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	9,211	1,177
法人税、住民税及び事業税	764	165
法人税等調整額	27	104
法人税等合計	737	270
当期純利益又は当期純損失()	8,474	1,447

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	447	14,770
当期変動額		
株式交換による増加	14,322	-
資本準備金の取崩	-	7,694
当期変動額合計	14,322	7,694
当期末残高	14,770	7,076
資本剰余金合計		
前期末残高	447	14,770
当期変動額		
株式交換による増加	14,322	-
資本準備金の取崩	-	7,694
当期変動額合計	14,322	7,694
当期末残高	14,770	7,076
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,052	2,052
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	2,052
当期変動額合計	-	2,052
当期末残高	2,052	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,077	9,746
当期変動額		
剰余金の配当	290	-
当期純利益又は当期純損失()	8,474	1,447
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	4,058	-
欠損填補	-	9,746
当期変動額合計	12,824	11,193
当期末残高	9,746	1,447

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,130	7,694
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	2,052
剰余金の配当	290	-
当期純利益又は当期純損失()	8,474	1,447
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	4,058	-
欠損填補	-	9,746
当期変動額合計	12,824	9,141
当期末残高	7,694	1,447
自己株式		
前期末残高	95	95
当期変動額		
自己株式の取得	1	11
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	0	10
当期末残高	95	106
株主資本合計		
前期末残高	15,481	16,980
当期変動額		
剰余金の配当	290	-
当期純利益又は当期純損失()	8,474	1,447
自己株式の取得	1	11
自己株式の処分	0	0
株式交換による増加	14,322	-
資本準備金の取崩	-	7,694
利益準備金の取崩	-	2,052
欠損填補	-	9,746
土地再評価差額金の取崩	4,058	-
当期変動額合計	1,498	1,436
当期末残高	16,980	18,416

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	393	957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	564	567
当期変動額合計	564	567
当期末残高	957	390
土地再評価差額金		
前期末残高	3,095	7,154
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	4,058	-
当期変動額合計	4,058	-
当期末残高	7,154	7,154
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,488	8,111
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	4,058	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	564	567
当期変動額合計	4,623	567
当期末残高	8,111	7,544
純資産合計		
前期末残高	18,970	25,092
当期変動額		
剰余金の配当	290	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	8,474	1,447
自己株式の取得	1	11
自己株式の処分	0	0
株式交換による増加	14,322	-
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	564	567
資本準備金の取崩	-	7,694
利益準備金の取崩	-	2,052
欠損填補	-	9,746
当期変動額合計	6,122	869
当期末残高	25,092	25,961

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)は定額 法、建物以外については定率法によ っております。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法 に規定する方法と同一の基準によ っております。 但し、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用してあり ます。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法 に規定する方法と同一の基準によ っております。</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用してあります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、将来の支給見込額のうち、当事業年度に属する部分の金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 平成16年 5月11日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い、引き続き在任中の役員の退職慰労金については、廃止された役員退職慰労金規則に基づき支払う見込みである為、同規則に基づき、平成16年6月29日に開催された定時株主総会終了時までの在任期間に対応する金額を引当計上しております。</p> <p>(4) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資について発生の見込まれる損失に備えて、各社の財政状態を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。なお、関係会社投資損失引当金9,226百万円につきましては、関係会社株式の金額より直接控除して表示しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資について発生の見込まれる損失に備えて、各社の財政状態を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。なお、関係会社投資損失引当金9,564百万円につきましては、関係会社株式の金額より直接控除して表示しております。</p> <p>(5) 環境対策引当金 将来の環境対策を目的とした支出に備えるため、今後発生すると見込まれる費用を計上しております。</p>
5 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 外貨建債権債務に係る為替リスク回避のための為替予約取引 変動金利の借入金に係る金利固定化のための金利スワップ取引</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 同左</p>

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引及び金利スワップ取引については、外貨建債権債務に係る為替及び借入金に係る金利の相場変動によるリスク回避のため、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。デリバティブ取引については、社内規則に従って管理を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動累計額の比率分析により、ヘッジ有効性の判定を行っております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	連結納税制度を適用しております。	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、経常損益は72百万円減少し、税引前当期純損益は75百万円減少しました。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は18百万円です。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1.前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めていた「長期貸付金」を当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期貸付金」は32百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																		
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供されている資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,541百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">3,775百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">35,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">34,620百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">26,020百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">96,140百万円</td> </tr> </table> <p>2. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">48,768百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,071百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">3,019百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>下記の関係会社の主として金融機関からの借入金その他債務に対して保証類似行為を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SEIKO Watch (Shanghai) Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">783百万円 (57,500千人民元)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">セイコーウォッチ(株)</td> <td style="text-align: right;">440百万円 (2,881千米ドル) (1,001千ユーロ他)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SEIKO Corporation of America</td> <td style="text-align: right;">434百万円 (4,669千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SEIKO Optical Europe GmbH</td> <td style="text-align: right;">281百万円 (2,250千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SEIKO IDP (Thailand) Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">241百万円 (83,838千タイバーツ)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SEIKO Nederland B.V.</td> <td style="text-align: right;">62百万円 (500千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SEIKO (Thailand) Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">48百万円 (17,000千タイバーツ)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他6社</td> <td style="text-align: right;">79百万円 (47百万円他)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,371百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	11,541百万円	関係会社株式	3,775百万円	短期借入金	35,500百万円	1年内返済予定の長期借入金	34,620百万円	長期借入金	26,020百万円	計	96,140百万円	短期貸付金	48,768百万円	未収入金	2,071百万円	短期借入金	6,100百万円	未払金	3,019百万円	SEIKO Watch (Shanghai) Co.,Ltd.	783百万円 (57,500千人民元)	セイコーウォッチ(株)	440百万円 (2,881千米ドル) (1,001千ユーロ他)	SEIKO Corporation of America	434百万円 (4,669千米ドル)	SEIKO Optical Europe GmbH	281百万円 (2,250千ユーロ)	SEIKO IDP (Thailand) Co.,Ltd.	241百万円 (83,838千タイバーツ)	SEIKO Nederland B.V.	62百万円 (500千ユーロ)	SEIKO (Thailand) Co.,Ltd.	48百万円 (17,000千タイバーツ)	その他6社	79百万円 (47百万円他)	計	2,371百万円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供されている資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">34,512百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,587百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">2,131百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,700百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">58,095百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">23,700百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,017百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">75,621百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">129,338百万円</td> </tr> </table> <p>2. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">30,817百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,159百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,883百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>下記の関係会社の主として金融機関からの借入金その他債務に対して保証類似行為を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SEIKO Optical Europe GmbH</td> <td style="text-align: right;">446百万円 (3,800千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">セイコーウォッチ(株)</td> <td style="text-align: right;">285百万円 (2,244千米ドル) (578千ユーロ他)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SEIKO Hong Kong Ltd.</td> <td style="text-align: right;">240百万円 (2,050千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SEIKO IDP (Thailand) Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">199百万円 (72,975千タイバーツ)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SEIKO France S.A.S.</td> <td style="text-align: right;">176百万円 (1,500千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">セイコーオプティカル プロダクツ(株)</td> <td style="text-align: right;">95百万円 (90百万円他)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他5社</td> <td style="text-align: right;">39百万円 (1,000千人民元他)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,484百万円</td> </tr> </table>	土地	34,512百万円	投資有価証券	10,587百万円	関係会社株式	2,131百万円	建物	10,700百万円	借地権	162百万円	計	58,095百万円	短期借入金	23,700百万円	1年内返済予定の長期借入金	30,017百万円	長期借入金	75,621百万円	計	129,338百万円	短期貸付金	30,817百万円	未収入金	4,159百万円	未払金	1,883百万円	長期借入金	5,000百万円	SEIKO Optical Europe GmbH	446百万円 (3,800千ユーロ)	セイコーウォッチ(株)	285百万円 (2,244千米ドル) (578千ユーロ他)	SEIKO Hong Kong Ltd.	240百万円 (2,050千ユーロ)	SEIKO IDP (Thailand) Co.,Ltd.	199百万円 (72,975千タイバーツ)	SEIKO France S.A.S.	176百万円 (1,500千ユーロ)	セイコーオプティカル プロダクツ(株)	95百万円 (90百万円他)	その他5社	39百万円 (1,000千人民元他)	計	1,484百万円
投資有価証券	11,541百万円																																																																																		
関係会社株式	3,775百万円																																																																																		
短期借入金	35,500百万円																																																																																		
1年内返済予定の長期借入金	34,620百万円																																																																																		
長期借入金	26,020百万円																																																																																		
計	96,140百万円																																																																																		
短期貸付金	48,768百万円																																																																																		
未収入金	2,071百万円																																																																																		
短期借入金	6,100百万円																																																																																		
未払金	3,019百万円																																																																																		
SEIKO Watch (Shanghai) Co.,Ltd.	783百万円 (57,500千人民元)																																																																																		
セイコーウォッチ(株)	440百万円 (2,881千米ドル) (1,001千ユーロ他)																																																																																		
SEIKO Corporation of America	434百万円 (4,669千米ドル)																																																																																		
SEIKO Optical Europe GmbH	281百万円 (2,250千ユーロ)																																																																																		
SEIKO IDP (Thailand) Co.,Ltd.	241百万円 (83,838千タイバーツ)																																																																																		
SEIKO Nederland B.V.	62百万円 (500千ユーロ)																																																																																		
SEIKO (Thailand) Co.,Ltd.	48百万円 (17,000千タイバーツ)																																																																																		
その他6社	79百万円 (47百万円他)																																																																																		
計	2,371百万円																																																																																		
土地	34,512百万円																																																																																		
投資有価証券	10,587百万円																																																																																		
関係会社株式	2,131百万円																																																																																		
建物	10,700百万円																																																																																		
借地権	162百万円																																																																																		
計	58,095百万円																																																																																		
短期借入金	23,700百万円																																																																																		
1年内返済予定の長期借入金	30,017百万円																																																																																		
長期借入金	75,621百万円																																																																																		
計	129,338百万円																																																																																		
短期貸付金	30,817百万円																																																																																		
未収入金	4,159百万円																																																																																		
未払金	1,883百万円																																																																																		
長期借入金	5,000百万円																																																																																		
SEIKO Optical Europe GmbH	446百万円 (3,800千ユーロ)																																																																																		
セイコーウォッチ(株)	285百万円 (2,244千米ドル) (578千ユーロ他)																																																																																		
SEIKO Hong Kong Ltd.	240百万円 (2,050千ユーロ)																																																																																		
SEIKO IDP (Thailand) Co.,Ltd.	199百万円 (72,975千タイバーツ)																																																																																		
SEIKO France S.A.S.	176百万円 (1,500千ユーロ)																																																																																		
セイコーオプティカル プロダクツ(株)	95百万円 (90百万円他)																																																																																		
その他5社	39百万円 (1,000千人民元他)																																																																																		
計	1,484百万円																																																																																		

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>4. 「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）」に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額金のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(1)再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）」第2条第4号に定める路線価、及び路線価のない土地は第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って評価額を算出しております。</p> <p>(2)再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>5. 関係会社株式のうち、46百万円については貸株に提供しております。</p>	<p>4. 「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）」に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額金のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(1)再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）」第2条第4号に定める路線価、及び路線価のない土地は第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って評価額を算出しております。</p> <p>(2)再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>5. 関係会社株式のうち、46百万円については貸株に提供しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																												
<p>1. 営業費用のうち主なものは次のとおりであります。 なお、当社は持株会社であり、商品の販売は行っておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,515百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>労務費</td><td style="text-align: right;">807百万円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">791百万円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">371百万円</td></tr> </table> <p>2. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に係る主な収益・費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">経営管理料</td><td style="text-align: right;">1,933百万円</td></tr> <tr><td>ロイヤリティー収入</td><td style="text-align: right;">1,682百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,058百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">995百万円</td></tr> <tr><td>土地交換に伴う譲渡益</td><td style="text-align: right;">4,674百万円</td></tr> </table> <p>4. 関係会社投資損失等引当金繰入額の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">関係会社投資損失引当金戻入額</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">350百万円</td></tr> <tr><td>関係会社貸倒引当金戻入額</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>関係会社貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,620百万円</td></tr> </table> <p>5. 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">東京都 中央区</td> <td rowspan="2">賃貸用 不動産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,329百万円</td> </tr> <tr> <td>東京都 中央区</td> <td>賃貸用 不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,289百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、賃貸用不動産については個別物件ごとにグルーピングしておりますが、銀座地区（東京都中央区）に保有する上記賃貸用不動産について、その市場価格が当社帳簿価額に対して著しく下落していることが認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,622百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく時価等により算定しております。</p>	広告宣伝費	1,515百万円	減価償却費	127百万円	賞与引当金繰入額	16百万円	労務費	807百万円	業務委託料	791百万円	雑費	371百万円	経営管理料	1,933百万円	ロイヤリティー収入	1,682百万円	広告宣伝費	1,058百万円	受取利息	995百万円	土地交換に伴う譲渡益	4,674百万円	関係会社投資損失引当金戻入額	50百万円	関係会社投資損失引当金繰入額	350百万円	関係会社貸倒引当金戻入額	5百万円	関係会社貸倒引当金繰入額	3,620百万円	場所	用途	種類	減損損失	東京都 中央区	賃貸用 不動産	建物	3百万円	土地	2,329百万円	東京都 中央区	賃貸用 不動産	土地	3,289百万円	<p>1. 営業費用のうち主なものは次のとおりであります。 なお、当社は持株会社であり、商品の販売は行っておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,335百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>労務費</td><td style="text-align: right;">804百万円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">655百万円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">363百万円</td></tr> </table> <p>2. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に係る主な収益・費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">経営管理料</td><td style="text-align: right;">1,854百万円</td></tr> <tr><td>ロイヤリティー収入</td><td style="text-align: right;">1,715百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,060百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">941百万円</td></tr> <tr><td>土地等交換に伴う譲渡益</td><td style="text-align: right;">2,191百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">2,143百万円</td></tr> <tr><td>固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">1,159百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益は、商標権の売却によるものであります。</p> <p>4. 関係会社投資損失等引当金繰入額の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">関係会社投資損失引当金戻入額</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">368百万円</td></tr> <tr><td>関係会社貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,710百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,335百万円	減価償却費	75百万円	賞与引当金繰入額	21百万円	労務費	804百万円	業務委託料	655百万円	雑費	363百万円	経営管理料	1,854百万円	ロイヤリティー収入	1,715百万円	広告宣伝費	1,060百万円	受取利息	941百万円	土地等交換に伴う譲渡益	2,191百万円	関係会社株式売却益	2,143百万円	固定資産売却益	1,159百万円	関係会社投資損失引当金戻入額	30百万円	関係会社投資損失引当金繰入額	368百万円	関係会社貸倒引当金繰入額	2,710百万円
広告宣伝費	1,515百万円																																																																												
減価償却費	127百万円																																																																												
賞与引当金繰入額	16百万円																																																																												
労務費	807百万円																																																																												
業務委託料	791百万円																																																																												
雑費	371百万円																																																																												
経営管理料	1,933百万円																																																																												
ロイヤリティー収入	1,682百万円																																																																												
広告宣伝費	1,058百万円																																																																												
受取利息	995百万円																																																																												
土地交換に伴う譲渡益	4,674百万円																																																																												
関係会社投資損失引当金戻入額	50百万円																																																																												
関係会社投資損失引当金繰入額	350百万円																																																																												
関係会社貸倒引当金戻入額	5百万円																																																																												
関係会社貸倒引当金繰入額	3,620百万円																																																																												
場所	用途	種類	減損損失																																																																										
東京都 中央区	賃貸用 不動産	建物	3百万円																																																																										
		土地	2,329百万円																																																																										
東京都 中央区	賃貸用 不動産	土地	3,289百万円																																																																										
広告宣伝費	1,335百万円																																																																												
減価償却費	75百万円																																																																												
賞与引当金繰入額	21百万円																																																																												
労務費	804百万円																																																																												
業務委託料	655百万円																																																																												
雑費	363百万円																																																																												
経営管理料	1,854百万円																																																																												
ロイヤリティー収入	1,715百万円																																																																												
広告宣伝費	1,060百万円																																																																												
受取利息	941百万円																																																																												
土地等交換に伴う譲渡益	2,191百万円																																																																												
関係会社株式売却益	2,143百万円																																																																												
固定資産売却益	1,159百万円																																																																												
関係会社投資損失引当金戻入額	30百万円																																																																												
関係会社投資損失引当金繰入額	368百万円																																																																												
関係会社貸倒引当金繰入額	2,710百万円																																																																												

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6. 固定資産除却損は、建物の除却及びそれに係る費用 であります。	6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物除却損 189百万円 備品除却損 32百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	190,360	5,235	2,581	193,014
合計	190,360	5,235	2,581	193,014

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,235株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2株、単元未満株式の買取による増加5,233株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,581株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	193,014	37,935	2,036	228,913
合計	193,014	37,935	2,036	228,913

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加37,935株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,036株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、コンピュータ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、コンピュータ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料(解約不能のもの)	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料(解約不能のもの)
1年内 2百万円 1年超 0百万円 合計 3百万円	1年内 8百万円 1年超 11百万円 合計 19百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	-	-	-
(2) 関連会社株式	3,821	14,194	10,372
合計	3,821	14,194	10,372

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	47,588

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	-	-	-
(2) 関連会社株式	2,177	4,448	2,270
合計	2,177	4,448	2,270

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	47,250

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,716百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">136百万円</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">3,754百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">2,288百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,631百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">334百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">19,997百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19,997百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">661百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">688百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">688百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記の他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が345百万円あり、全額に評価性引当額を計上しております。また、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が5,490百万円あります。</p>	繰延税金資産		賞与引当金	6百万円	貸倒引当金	5,716百万円	役員退職慰労引当金	136百万円	関係会社投資損失引当金	3,754百万円	固定資産減損損失	2,288百万円	長期未払金	129百万円	繰越欠損金	7,631百万円	その他	334百万円	繰延税金資産小計	19,997百万円	評価性引当額	19,997百万円	繰延税金資産合計	-百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	661百万円	その他	27百万円	繰延税金負債合計	688百万円	繰延税金資産の純額	688百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,819百万円</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">3,891百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">2,286百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,762百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">21,030百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">20,760百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">270百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">273百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">193百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">466百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">196百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記の他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が345百万円あり、全額に評価性引当額を計上しております。また、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が5,490百万円あります。</p>	繰延税金資産		賞与引当金	9百万円	貸倒引当金	6,819百万円	関係会社投資損失引当金	3,891百万円	固定資産減損損失	2,286百万円	長期未払金	122百万円	繰越欠損金	7,762百万円	その他	138百万円	繰延税金資産小計	21,030百万円	評価性引当額	20,760百万円	繰延税金資産合計	270百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	273百万円	その他	193百万円	繰延税金負債合計	466百万円	繰延税金資産(負債)の純額	196百万円
繰延税金資産																																																																			
賞与引当金	6百万円																																																																		
貸倒引当金	5,716百万円																																																																		
役員退職慰労引当金	136百万円																																																																		
関係会社投資損失引当金	3,754百万円																																																																		
固定資産減損損失	2,288百万円																																																																		
長期未払金	129百万円																																																																		
繰越欠損金	7,631百万円																																																																		
その他	334百万円																																																																		
繰延税金資産小計	19,997百万円																																																																		
評価性引当額	19,997百万円																																																																		
繰延税金資産合計	-百万円																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	661百万円																																																																		
その他	27百万円																																																																		
繰延税金負債合計	688百万円																																																																		
繰延税金資産の純額	688百万円																																																																		
繰延税金資産																																																																			
賞与引当金	9百万円																																																																		
貸倒引当金	6,819百万円																																																																		
関係会社投資損失引当金	3,891百万円																																																																		
固定資産減損損失	2,286百万円																																																																		
長期未払金	122百万円																																																																		
繰越欠損金	7,762百万円																																																																		
その他	138百万円																																																																		
繰延税金資産小計	21,030百万円																																																																		
評価性引当額	20,760百万円																																																																		
繰延税金資産合計	270百万円																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	273百万円																																																																		
その他	193百万円																																																																		
繰延税金負債合計	466百万円																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	196百万円																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.01</td></tr> <tr><td> 受取配当等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">129.62</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">64.74</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.22</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">22.96</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等の損金不算入額	1.01	受取配当等の益金不算入額	129.62	評価性引当額	64.74	その他	0.22	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.96																																																		
	(%)																																																																		
法定実効税率	40.69																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等の損金不算入額	1.01																																																																		
受取配当等の益金不算入額	129.62																																																																		
評価性引当額	64.74																																																																		
その他	0.22																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.96																																																																		

(資産除去債務関係)

当会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要
子会社への賃貸設備の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を合理的に見積り、割引率は当該期間に見合う国債の流通利回り(0.688%)等を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- (3) 当会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	18 百万円
時の経過による調整額	0 百万円
見積りの変更による増減額(は減少)	2 百万円
資産除去債務の履行による減少額	2 百万円
期末残高	18 百万円

(注) 当会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 134円64銭	1株当たり純資産額 139円33銭
1株当たり当期純損失金額 56円05銭	1株当たり当期純利益金額 7円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,092	25,961
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	25,092	25,961
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	186,372	186,336

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	8,474	1,447
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	8,474	1,447
普通株式の期中平均株式数(千株)	151,207	186,363

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	セイコーエプソン(株)	7,948,800
		その他(6銘柄)	8,499
		小計	7,957,299
計		7,957,299	10,618

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,882	435	2,016	17,301	4,976	1,350	12,324
機械及び装置	52	-	-	52	31	7	21
工具、器具及び備品	2,754	59	211	2,603	1,576	347	1,027
土地	46,602	2,864	-	49,466	-	-	49,466
リース資産	6	-	-	6	6	0	0
建設仮勘定	21	601	600	22	-	-	22
有形固定資産計	68,318	3,961	2,827	69,452	6,590	1,705	62,862
無形固定資産							
借地権	6,760	-	1,107	5,653	-	-	5,653
商標権	577	1	-	579	574	0	4
ソフトウェア	811	3	123	690	648	19	42
その他	33	-	-	33	12	0	20
無形固定資産計	8,182	4	1,230	6,956	1,236	20	5,720
長期前払費用	140	30	3	167	118	25	48

- (注) 1. 建物の当期減少額は、主として土地等交換取引に伴う建物(東京都中央区)の譲渡によるものであります。
2. 土地の当期増加額は、土地等交換取引に伴う土地(東京都中央区)の取得によるものであります。
3. 借地権の当期減少額は、土地等交換取引に伴う借地権(東京都中央区)の譲渡によるものであります。
4. 長期前払費用の当期末残高には、1年以内に費用となるべき部分の前払費用への振替額が17百万円含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	14,059	16,710	0	14,000	16,769
関係会社投資損失引当金	9,226	338	-	-	9,564
賞与引当金	16	21	16	-	21
役員退職慰労引当金	335	-	255	66	14
環境対策引当金	-	9	-	-	9

- (注) 1. 設定理由及びその額の算定方法は、貸借対照表及び損益計算書の注記に記載しております。
2. 貸倒引当金の当期減少額(その他)14,000百万円の内訳は、洗替えによる戻入額14,000百万円及び債権回収による戻入額0百万円であります。
3. 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)66百万円は、退任役員に対する引当額と支給額との差額の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成23年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額（百万円）
現金		2
預金	当座預金	211
	普通預金	4,284
	別段預金	7
	定期預金	1,300
	計	5,802
	合計	5,804

短期貸付金

相手先	金額（百万円）
セイコーウォッチ（株）	9,766
（株）クロノス	4,525
セイコーNPC（株）	3,600
（株）和光	3,507
セイコーオプティカルプロダクツ（株）	2,252
その他	7,165
合計	30,817

関係会社株式

	相手先	金額（百万円）
子会社株式	セイコーインスツル（株）	29,237
	セイコーウォッチ（株）	5,000
	京橋起業（株）	3,604
	セイコーNPC（株）	3,400
	セイコーオプティカルプロダクツ（株）	3,043
	その他	2,965
	計	47,250
関連会社株式	（株）オハラ	2,177
	計	2,177
	合計	49,428

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
セイコープレジジョン(株)	6,090
セイコークロック(株)	5,010
(株)和光	2,650
セイコースポーツライフ(株)	1,760
SEIKO IDP (Thailand) Co., Ltd.	1,200
合計	16,710

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	23,700
合計	23,700

1年以内に返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	16,720
シンジケートローン	3,100
第一生命保険(株)	2,715
東京海上日動火災保険(株)	1,922
(株)あおぞら銀行	1,660
その他	4,000
合計	30,117

長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン	37,480
(株)みずほコーポレート銀行	31,300
三光起業(株)	5,000
第一生命保険(株)	2,000
(株)商工組合中央金庫	1,950
その他	4,241
合計	81,971

(3) 【その他】

株式交換により当社の完全子会社となったセイコーインスツル株式会社の最近2事業年度に係わる財務諸表は、以下のとおりです。

なお、セイコーインスツル株式会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年3月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

(貸借対照表)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		28,043		26,013
受取手形	2	1,587	2	694
売掛金	2	19,714	2	19,294
商品及び製品		3,749		5,727
仕掛品		4,844		6,288
原材料及び貯蔵品		2,747		3,747
未収入金	2	6,583	2	6,785
関係会社短期貸付金		4,265		5,515
前渡金		-		49
前払費用		185		196
繰延税金資産		1,539		2,056
親会社株式		1,480		950
その他		188		113
貸倒引当金		784		925
流動資産合計		74,139		76,503

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
固定資産				
有形固定資産				
建物		56,955		58,785
減価償却累計額		33,188		34,364
建物(純額)	1	23,767	1	24,421
構築物		2,190		2,308
減価償却累計額		1,859		1,916
構築物(純額)		332		392
機械及び装置		44,177		46,593
減価償却累計額		32,321		35,628
機械及び装置(純額)		11,856		10,965
工具、器具及び備品		8,588		9,110
減価償却累計額		7,507		7,900
工具、器具及び備品(純額)		1,081		1,210
土地		13,850		13,850
リース資産		178		2,577
減価償却累計額		92		170
リース資産(純額)		86		2,407
建設仮勘定		1,509		4
有形固定資産合計		52,480		53,250
無形固定資産				
のれん		2,360		1,379
ソフトウェア		668		285
その他		120		59
無形固定資産合計		3,148		1,723
投資その他の資産				
投資有価証券		165		786
関係会社株式		22,461		28,119
関係会社出資金		1,759		1,759
長期貸付金		52		45
関係会社長期貸付金		7,939		2,693
破産更生債権等	2	3,035	2	3,033
長期前払費用		235		40
繰延税金資産		5,687		5,282
その他		751		740
貸倒引当金		4,457		4,026
投資その他の資産合計		37,628		38,473
固定資産合計		93,256		93,446
資産合計		167,396		169,949

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形		191		204
買掛金	2	22,389	2	24,778
短期借入金		35,650		36,990
関係会社短期借入金		1,663		2,121
1年内返済予定の長期借入金	1	13,066	1	27,662
リース債務		46		279
未払金	2	3,492	2	5,975
未払費用		1,224		1,896
未払法人税等		75		57
賞与引当金		437		52
災害損失引当金		-		554
その他		886		1,120
流動負債合計		79,119		101,689
固定負債				
長期借入金	1	41,935	1	21,059
関係会社長期借入金		600		200
リース債務		48		2,128
退職給付引当金		11,798		11,985
役員退職慰労引当金		541		626
環境対策引当金		248		248
品質保証引当金		45		43
製品不具合対策引当金		104		16
預り保証金		242		242
資産除去債務		-		146
リース資産減損勘定		1		0
その他		347		183
固定負債合計		55,909		36,876
負債合計		135,027		138,565
純資産の部				
株主資本				
資本金		7,256		7,256
資本剰余金				
資本準備金		5,708		5,708
その他資本剰余金		1,221		1,221
資本剰余金合計		6,929		6,929
利益剰余金				
利益準備金		315		315
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		17,639		16,813
利益剰余金合計		17,953		17,128
株主資本合計		32,139		31,313
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		437		174
繰延ヘッジ損益		207		103
評価・換算差額等合計		230		71
純資産合計		32,368		31,384
負債純資産合計		167,396		169,949

(損益計算書)

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成21年3月1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
売上高	1	115,778	1	115,957
売上原価				
製商品売上原価				
製商品期首たな卸高		6,557		3,749
合併に伴う増加高		-		560
当期製品製造原価	1	64,550	1	66,166
当期製商品仕入高	1	33,591	1	39,488
他勘定受入高		640		1,611
合計		105,338		111,574
他勘定振替高	2	6,008	2	9,090
製商品期末たな卸高		3,749		5,727
製商品売上原価		95,581		96,757
その他売上原価		1,829		1,723
売上総利益		18,369		17,477
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費		370		276
荷造運送費		787		572
販売援助費		459		506
ロイヤルティ		888		591
役員報酬・賞与		316		364
給料・賞与		4,482		4,813
退職給付費用		1,281		1,093
役員退職慰労引当金繰入額		115		133
福利厚生費		1,061		1,035
賃借料		12		26
租税公課		211		217
減価償却費		546		497
のれん償却額		1,099		981
通信費・旅費交通費		700		658
研究開発費	3	3,256	3	2,773
その他		4,544		2,943
販売費及び一般管理費合計		20,126		17,477
営業利益又は営業損失()		1,758		1
営業外収益				
受取利息	1	564	1	301
受取配当金	1	4,008	1	3,962
受取ブランド使用料	1	955	1	892
その他		740		485
営業外収益合計		6,267		5,640
営業外費用				
支払利息	1	2,139	1	1,948
為替差損		-		621
出向者労務費差額		21		20
その他		206		230
営業外費用合計		2,367		2,819
経常利益		2,142		2,822

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
特別利益				
貸倒引当金戻入益		-		288
親会社株式売却益		-		223
投資損失引当金戻入益		-		116
資産除去債務戻入益		-		92
固定資産売却益	4	24	4	18
受取損害賠償金		118		-
その他		31		75
特別利益合計		173		812
特別損失				
災害による損失		-	5	1,271
抱合せ株式消滅差損		-		529
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		-		201
固定資産減損損失		3	6	186
固定資産除却損	7	40	7	168
経営統合関連費用		442		-
環境対策引当金繰入額		248		-
棚卸資産評価損		224		-
関係会社株式売却損		171		-
製品不具合対策引当金繰入額		167		-
投資損失引当金繰入額		101		-
貸倒引当金繰入額		29		-
役員退職慰労引当金繰入額		28		-
訴訟関連損失		-		74
その他		3		220
特別損失合計		1,456		2,649
税引前当期純利益		860		985
法人税、住民税及び事業税		584		69
法人税等調整額		325		269
法人税等合計		909		339
当期純利益又は当期純損失()		49		1,324

(製造原価明細書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	34,166	51.8	36,265	52.1
労務費		11,021	16.7	12,016	17.3
経費		20,754	31.5	21,328	30.6
当期総製造費用		65,941	100.0	69,609	100.0
仕掛品期首たな卸高		5,000		4,844	
他勘定受入高		4		3	
合計		70,944		74,456	
仕掛品期末たな卸高	2	4,844		6,288	
他勘定振替高		1,551		2,001	
当期製品製造原価		64,550		66,166	

(注) 1 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注加工費	8,231	8,600
減価償却費	5,073	4,895
賃借料	2,405	2,351

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
研究開発費	1,033	1,062
災害による損失	-	715
棚卸資産評価損(特別損失)	211	-
その他	307	224
計	1,551	2,001

(原価計算の方法)

当社の原価計算は標準原価計算を採用しており、期末において実際原価との差額を売上原価、仕掛品及び製品勘定で調整しております。

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,250	7,256
当期変動額		
減資	6,250	-
新株の発行	6,256	-
当期変動額合計	6	-
当期末残高	7,256	7,256
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,714	5,708
当期変動額		
減資	6,250	-
新株の発行	5,244	-
当期変動額合計	1,006	-
当期末残高	5,708	5,708
その他資本剰余金		
前期末残高	1,223	1,221
当期変動額		
減資	12,500	-
自己株式の消却	12,502	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	1,221	1,221
資本剰余金合計		
前期末残高	7,937	6,929
当期変動額		
減資	6,250	-
新株の発行	5,244	-
自己株式の消却	12,502	-
当期変動額合計	1,008	-
当期末残高	6,929	6,929
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	315	315
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	315	315

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他利益剰余金		
優先株式償還積立金		
前期末残高	609	-
当期変動額		
優先株式償還積立金取崩	609	-
当期変動額合計	609	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	18,345	17,639
当期変動額		
剰余金の配当	1,267	2,150
優先株式償還積立金取崩	609	-
当期純利益又は当期純損失()	49	1,324
当期変動額合計	707	826
当期末残高	17,639	16,813
利益剰余金合計		
前期末残高	19,269	17,953
当期変動額		
剰余金の配当	1,267	2,150
当期純利益又は当期純損失()	49	1,324
当期変動額合計	1,316	826
当期末残高	17,953	17,128
自己株式		
前期末残高	2	-
当期変動額		
自己株式の取得	12,500	-
自己株式の消却	12,502	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	-	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	34,455	32,139
当期変動額		
新株の発行	11,500	-
剰余金の配当	1,267	2,150
当期純利益又は当期純損失()	49	1,324
自己株式の取得	12,500	-
当期変動額合計	2,316	826
当期末残高	32,139	31,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3	437
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	440	263
当期変動額合計	440	263
当期末残高	437	174
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	267	207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60	104
当期変動額合計	60	104
当期末残高	207	103
評価・換算差額等合計		
前期末残高	270	230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	500	158
当期変動額合計	500	158
当期末残高	230	71
純資産合計		
前期末残高	34,185	32,368
当期変動額		
新株の発行	11,500	-
剰余金の配当	1,267	2,150
当期純利益又は当期純損失()	49	1,324
自己株式の取得	12,500	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	500	158
当期変動額合計	1,816	984
当期末残高	32,368	31,384

(キャッシュ・フロー計算書)

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成21年3月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	860	985
減価償却費	7,243	6,802
のれん償却額	1,099	981
貸倒引当金の増減額(は減少)	27	290
投資損失引当金の増減額(は減少)	101	116
賞与引当金の減少額	8	385
退職給付引当金の増減額(は減少)	682	187
その他引当金の増加額	314	548
固定資産減損損失	3	186
固定資産売却益	24	18
固定資産除却損	-	168
抱合せ株式消滅差損	-	529
関係会社株式売却損	171	-
親会社株式売却益	-	223
受取利息及び受取配当金	4,573	4,263
支払利息	2,139	1,948
売上債権の増減額(は増加)	4,168	1,313
未収入金の減少額	3,679	10
たな卸資産の増減額(は増加)	3,091	4,423
仕入債務の増減額(は減少)	9,137	2,366
その他	1,923	1,216
小計	2,058	7,500
利息及び配当金の受取額	4,570	4,269
利息の支払額	2,480	1,946
法人税等の支払額	591	360
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,557	9,463

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,864	4,126
有形固定資産の売却による収入	34	2,137
無形固定資産の取得による支出	248	124
無形固定資産の売却による収入	-	9
投資有価証券の取得による支出	33	699
投資有価証券の売却・償還による収入	3	1
親会社株式の売却による収入	-	687
関係会社株式の売却による収入	37	-
関係会社株式の取得による支出	778	-
貸付による支出	1,137	4,726
貸付金回収による収入	1,546	2,538
その他	19	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,422	4,301
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,244	1,798
長期借入による収入	15,200	7,000
長期借入金の返済による支出	10,466	13,680
自己株式の取得による支出	12,500	-
株式の発行による収入	11,456	-
配当金の支払額	1,267	2,150
リース債務の返済による支出	36	148
財務活動によるキャッシュ・フロー	858	7,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	12
現金及び現金同等物の減少額	3,744	2,030
現金及び現金同等物の期首残高	31,787	28,043
現金及び現金同等物の期末残高	1	28,043
	1	26,013

(重要な会計方針)

	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末日の市場価格等に基づく、時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法により評価しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品及び製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 改正平成20年9月26日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、たな卸資産の評価基準を原価法から原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が111百万円増加、経常利益が111百万円減少、税引前当期純利益が335百万円減少しております。</p>	<p>(1) 商品及び製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。</p>

	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法を採用しております。 ただし、S I I 幕張ビル（建物、構築物）及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法を採用しております。</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法を採用しております。 ただし、S I I 幕張ビル（建物、構築物）及び建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数は次のとおりです。 建物 2～50年 構築物 2～50年 機械及び装置 2～15年 工具、器具及び備品 2～20年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、のれんについては、5年間で均等償却をしております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用し、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間（3年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したものの 同左</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、のれんについては、5年間で均等償却をしております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用し、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間（3年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 販売用のソフトウェアについては、当事業年度において販売開始時の総見込販売収益を見直した結果、総見込販売収益の著しい減少が見込まれたため、当該ソフトウェアの経済価値の減少部分をその他特別損失177百万円として計上しております。</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理して おります。	
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資にかかる損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、関係会社への出資金額について必要額を計上しております。 なお、投資損失引当金373百万円につきましては、関係会社株式から直接控除して表示しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、従業員に対して支給する賞与のうち、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資にかかる損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、関係会社への出資金額について必要額を計上しております。 なお、投資損失引当金257百万円につきましては、関係会社株式から直接控除して表示しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、従業員に対して支給する賞与のうち、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (追加情報) 財務諸表作成時において、賞与支給額が確定しているものについては未払費用として計上しており、当事業年度に負担すべき金額は579百万円であります。</p> <p>(4) 災害損失引当金 災害による設備損傷等の原状回復費用等の支出に備えるため、将来の支出見込額を計上しております。 (追加情報) 平成23年3月11日に発生した東日本大震災による設備損傷等の原状回復費用等の支出に備えるため、将来の支出見込額を計上しております。 これにより、税引前当期純利益が554百万円減少しております。</p>

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職に伴う支給に充てるため、当事業年度末日における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年又は13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当事業年度末日における支給見込額を計上しております。</p> <p>(7) 環境対策引当金 P C B（ポリ塩化ビフェニル）の処理費用の支出に備えるため、将来の支出見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、P C Bの処理費用は処理時に費用計上することとしておりましたが、当事業年度より金額的重要性が増したため、将来の支出見込額を引当金として計上することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、税引前当期純利益が248百万円減少しております。</p> <p>(8) 品質保証引当金 譲渡済事業に含まれる製品の品質保証費用等の支出に備えるため、将来の支出見込額を計上しております。</p> <p>(9) 製品不具合対策引当金 販売した製品のうち、不具合が生じた機種に関する修理・交換等にかかる将来の支出見込額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職に伴う支給に充てるため、当事業年度末日における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年又は13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成22年8月1日付で吸収合併したエスアイアイ・マイクロプレジジョン株式会社の従業員については、同日付で退職一時金制度から確定拠出年金制度（前払年金制度との選択制）へ移行しているため、平成22年7月31日までに積み立てた退職一時金について引当金を計上しております。この結果、当事業年度末日における退職給付引当金が68百万円増加しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 環境対策引当金 P C B（ポリ塩化ビフェニル）の処理費用の支出に備えるため、将来の支出見込額を計上しております。</p> <p>(8) 品質保証引当金 同左</p> <p>(9) 製品不具合対策引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金に係る金利の相場変動によるリスク回避及び固定金利・変動金利比率構成の調整等を目的とする金利スワップについては、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。 なお、デリバティブ取引については、社内規則に従って管理を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の変動金利借入金の支払利息と、ヘッジ手段の金利スワップの受取利息のヘッジ開始時から有効性判定時までの累積変動額を比較して判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度より連結納税制度を適用しております。</p> <p>(3) 決算日の変更 当事業年度より、決算日を従来の2月末日から3月31日へ変更いたしました。 この変更に伴い、当事業年度は平成21年3月1日から平成22年3月31日の13ヶ月決算となっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>(3)</p>

(会計処理方法の変更)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響は、軽微であります。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)が適用されたことに伴い、当事業年度より適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が24百万円減少、税引前当期純利益が133百万円減少しております。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第21号)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第23号)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第7号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)が適用されたことに伴い、当事業年度より適用しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、「商品」、「製品」、「原材料」、「仕掛品」、「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。</p> <p>なお、当事業年度末日における残高は「商品」7百万円、「製品」3,741百万円、「仕掛品」4,844百万円、「原材料」2,367百万円、「貯蔵品」380百万円であります。</p>	

[次へ](#)

(注記事項)

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>建物 16,731百万円</p> <p>上記物件は、長期借入金(1年内返済予定額を含む)732百万円の担保(登記留保)に供しております。</p> <p>2. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 102百万円</p> <p>売掛金 9,895 "</p> <p>未収入金 6,057 "</p> <p>買掛金 5,730 "</p> <p>未払金 621 "</p> <p>破産更生債権等 2,730 "</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>建物 15,962百万円</p> <p>上記物件は、長期借入金(1年内返済予定額を含む)434百万円の担保(登記留保)に供しております。</p> <p>2. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 131百万円</p> <p>売掛金 8,922 "</p> <p>未収入金 6,120 "</p> <p>買掛金 5,811 "</p> <p>未払金 678 "</p> <p>破産更生債権等 2,730 "</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
売上高 42,012百万円	売上高 46,965百万円
仕入高(原材料含む) 51,983 "	仕入高(原材料含む) 57,196 "
受取利息 551 "	受取利息 295 "
受取配当金 4,007 "	受取配当金 3,959 "
受取ブランド使用料 955 "	受取ブランド使用料 892 "
支払利息 33 "	支払利息 28 "
2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。
外注先・製造委託先への有償支給 4,973百万円	外注先・製造委託先への有償支給 7,598百万円
製造費用 680 "	製造費用 1,120 "
固定資産 242 "	固定資産 274 "
販売費及び一般管理費 101 "	販売費及び一般管理費 98 "
その他 13 "	その他 1 "
計 6,008百万円	計 9,090百万円
3. 研究開発費の総額	3. 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。
3,256百万円	2,773百万円
4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
機械及び装置 24百万円	機械及び装置 9百万円
計 24百万円	特許権 9 "
	工具、器具及び備品 1 "
	計 18百万円
5.	5. 災害による損失の内訳は、次のとおりであります。
	固定資産や棚卸資産の滅失損失 45百万円
	災害資産の原状回復費等 551 "
	災害による操業・営業休止期間中の固定費 672 "
	その他震災に関する費用 3 "
	計 1,271百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年3月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1,2	20,000,000	11,500,000	1,732	31,498,268
A種第一回優先株式(注)1	7,500,000	-	7,500,000	-
B種第一回優先株式(注)1	5,000,000	-	5,000,000	-
合計	32,500,000	11,500,000	12,501,732	31,498,268
自己株式				
普通株式(注)1	1,732	-	1,732	-
A種第一回優先株式(注)1,3	-	7,500,000	7,500,000	-
B種第一回優先株式(注)1,3	-	5,000,000	5,000,000	-
合計	1,732	12,500,000	12,501,732	-

(注)1. セイコーホールディングス株式会社との株式交換直前に保有していた自己株式(普通株式1,732株、A種第一回優先株式7,500,000株及びB種第一回優先株式5,000,000株)については、自己株式の消却により減少しております。

- 株主割当増資により普通株式を11,500,000株発行しております。
- 当社定款に定める取得条項に基づきA種第一回優先株式7,500,000株及びB種第一回優先株式5,000,000株を取得しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月24日取締役会	普通株式	100	利益剰余金	5.00	平成21年2月28日	平成21年5月25日
	A種第一回優先株式	488	利益剰余金	65.00	平成21年2月28日	平成21年5月25日
	B種第一回優先株式	250	利益剰余金	50.00	平成21年2月28日	平成21年5月25日
平成21年7月24日取締役会	A種第一回優先株式	285	利益剰余金	38.00	平成21年9月28日	平成21年9月28日
	B種第一回優先株式	145	利益剰余金	29.00	平成21年9月28日	平成21年9月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
発行済株式				
普通株式	31,498,268	-	-	31,498,268
合計	31,498,268	-	-	31,498,268

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 取締役会	普通株式	2,150	利益剰余金	68.26	-	平成23年3月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

[次へ](#)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 28,043百万円	現金及び預金勘定 26,013百万円
現金及び現金同等物 28,043百万円	現金及び現金同等物 26,013百万円
	2. 重要な非資金取引の内容
	(1)合併
	当事業年度に合併したエスアイアイ・マイクロプレシジョン株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。
	合併により引き継いだ資産・負債
	流動資産 710百万円
	固定資産 6,512 "
	資産合計 7,222百万円
	流動負債 1,402百万円
	固定負債 76 "
	負債合計 1,477百万円
	(2)当事業年度に新たに計上した資産除去債務の額は、146百万円であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として、生産設備(機械及び装置)及びホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料(解約不能のもの) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">459百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,094 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,552百万円</td> </tr> </table>	1年内	459百万円	1年超	2,094 "	合計	2,552百万円	(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として、生産設備(機械及び装置)及びホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料(解約不能のもの) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">446百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,624 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,070百万円</td> </tr> </table>	1年内	446百万円	1年超	1,624 "	合計	2,070百万円
1年内	459百万円												
1年超	2,094 "												
合計	2,552百万円												
1年内	446百万円												
1年超	1,624 "												
合計	2,070百万円												

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年3月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、キャッシュフロー計画に基づき、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。余剰資金については、安全性が高いもの、かつ短期的な金融商品で運用しております。デリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は行なわないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。またグローバルに事業を展開していることから外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて主に先物為替予約を利用してヘッジしております。関係会社株式、投資有価証券は、当社の親会社株式及び子会社株式または取引先企業に関連する株式であり、市場価格の変動に晒されております。また、当社の子会社等に対し運転資金として貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが恒常的に同じ外貨建ての売掛金の範囲にあります。借入金は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年半後であります。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び借入に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程及び資金財務規程に従い、営業債権及び貸付金について、本社資金財務部門と各事業の管理部門が協力し主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高管理をするとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券については、職務権限規定に基づく有価証券保有方針に従い、CP・社債等を運用対象とする場合に格付基準を設けて、かつ、限度額を設けて運用しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、主に先物為替予約を利用してヘッジをしております。なお、マーケットの状況により、9ヶ月の範囲で、発生が見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

有価証券については、職務権限規定に基づく有価証券保有方針に基づき、安全性の高いもの、かつ短期と定めております。

デリバティブ取引については、資金財務規定に従い、取引の承認と実行は職務権限規定に沿って行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき、資金財務部門が、月次で資金繰表を作成し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	28,043	28,043	-
(2) 売掛金	19,714	19,714	-
(3) 親会社株式、投資有価証券、関係会社株式及び関係会社出資金			
その他有価証券	1,556	1,556	-
関連会社株式	180	274	94
資産計	49,493	49,587	94
(1) 買掛金	(22,389)	(22,389)	-
(2) 短期借入金及び関係会社短期借入金	(37,313)	(37,313)	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	(13,066)	(13,066)	-
(4) 長期借入金及び関係会社長期借入金	(42,535)	(43,673)	(1,138)
負債計	(115,303)	(116,441)	(1,138)
デリバティブ取引 2	(332)	(332)	-

1 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

2 デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きして表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 親会社株式、投資有価証券、関係会社株式及び関係会社出資金

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金及び関係会社短期借入金、並びに(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金及び関係会社長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に想定される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式・出資金	24,130

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 親会社株式、投資有価証券、関係会社株式及び関係会社出資金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	28,043	-	-	-
売掛金	19,714	-	-	-
合計	47,757	-	-	-

(注4) 長期借入金及び関係会社長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金及び関係会社長期借入金	27,834	11,956	1,726	627	392
合計	27,834	11,956	1,726	627	392

当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、キャッシュフロー計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。余剰資金については、安全性が高いもの、かつ短期的な金融商品で運用しております。デリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は行なわないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。またグローバルに事業を展開していることから外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて主に先物為替予約を利用してヘッジしております。関係会社株式、投資有価証券は、当社の親会社株式及び子会社株式または取引先企業に関連する株式であり、市場価格の変動に晒されております。また、当社の子会社等に対し運転資金として貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが恒常的に同じ外貨建ての売掛金の範囲にあります。借入金は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年半後であります。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び借入に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程及び資金財務規程に従い、営業債権及び貸付金について、本社資金財務部門と各事業の管理部門が協力し主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高管理をするとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券については、職務権限規定に基づく有価証券保有方針に従い、CP・社債等を運用対象とする場合に格付基準を設けて、かつ、限度額を設けて運用しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、主に先物為替予約を利用してヘッジをしております。なお、マーケットの状況により、9ヶ月の範囲で、発生が見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

有価証券については、職務権限規定に基づく有価証券保有方針に基づき、安全性の高いもの、かつ短期と定めております。

デリバティブ取引については、資金財務規定に従い、取引の承認と実行は職務権限規定に沿って行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき、資金財務部門が、月次で資金繰表を作成し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	26,013	26,013	-
(2) 売掛金	19,294	19,294	-
(3) 親会社株式、投資有価証券、関係会社株式及び関係会社出資金			
その他有価証券	1,655	1,655	-
関連会社株式	180	245	64
資産計	47,143	47,207	64
(1) 買掛金	(24,778)	(24,778)	-
(2) 短期借入金及び関係会社短期借入金	(39,111)	(39,111)	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	(27,662)	(27,995)	(333)
(4) 長期借入金及び関係会社長期借入金	(21,259)	(22,147)	(888)
負債計	(112,810)	(114,030)	(1,221)
デリバティブ取引 2	(189)	(189)	-

1 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

2 デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きして表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 親会社株式、投資有価証券、関係会社株式及び関係会社出資金

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金並びに(2) 短期借入金及び関係会社短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金並びに(4) 長期借入金及び関係会社長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に想定される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式・出資金	29,779

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 親会社株式、投資有価証券、関係会社株式及び関係会社出資金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	26,013	-	-	-
売掛金	19,294	-	-	-
合計	45,307	-	-	-

(注4) 長期借入金及び関係会社長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金及び関係会社長期借入金	12,870	5,583	1,340	734	732
合計	12,870	5,583	1,340	734	732

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	180	274	94
合計	180	274	94

2. その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
(1) 株式	1,545	1,094	450
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,545	1,094	450
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
(1) 株式	11	13	2
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	11	13	2
合計	1,556	1,108	448

当事業年度（平成23年3月31日）

1. 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	180	245	64
合計	180	245	64

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	26,420
関連会社株式	1,519
合計	27,939

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「1. 子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

2. その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,069	678	391
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,069	678	391
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	587	664	78
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	587	664	78
合計	1,655	1,343	313

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	702	223	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	702	223	-

(デリバティブ取引関係)

前事業年度末(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル売・日本円買	4,529	-	4,608	79
	ユーロ売・日本円買	1,668	-	1,574	94
合計		6,197	-	6,182	15

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	短期借入金及び 長期借入金	16,541	16,541	347
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金及び 定期預金	37,424	35,924	878
合計			53,965	52,465	1,226

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度末(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル売・日本円買	126	-	2	2
	ユーロ売・日本円買	743	-	18	18
合計		868	-	17	17

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	短期借入金及び 長期借入金	15,648	3,998	172
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金及び 定期預金	35,680	17,030	587
合計			51,328	21,028	760

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前事業年度(自平成21年3月1日至平成22年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度(前払年金制度との選択制)を採用しております。

なお、平成17年3月1日付で退職一時金制度から確定拠出年金制度(前払年金制度との選択制)へ移行しているため、平成17年2月28日までに積み立てた退職一時金について引当金を計上しております。

また、平成21年2月1日付で吸収合併したエスアイアイ・マイクロテクノ株式会社の従業員については、合併前の制度(確定給付型の退職一時金制度)を継承しておりますので、当該制度についても引当金を計上していません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	14,219
(2) 未認識数理計算上の差異(百万円)	2,421
(3) 退職給付引当金(百万円)	11,798

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用	
(1) 勤務費用(百万円)	73
(2) 利息費用(百万円)	432
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	898
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	4
(5) その他(百万円)	1,255
(6) 退職給付費用(百万円)	2,653

(注) 1. 「(5) その他」には、確定拠出年金への掛金支払額等が含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用	
(1) 割引率(%)	2.5
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	主として支給倍率基準
(3) 過去勤務債務の処理年数(年)	5
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10~13

(注) 1. 退職給付見込額の期間配分方法は、旧エスアイアイ・マイクロテクノ株式会社の従業員において、期間定額基準を採用しております。

2. 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

当事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度（前払年金制度との選択制）を採用しております。

なお、平成17年 3月 1日付で退職一時金制度から確定拠出年金制度（前払年金制度との選択制）へ移行しているため、平成17年 2月28日までに積み立てた退職一時金について引当金を計上しております。

また、平成21年 2月 1日付で吸収合併したエスアイアイ・マイクロテクノ株式会社の従業員については、合併前の制度（確定給付型の退職一時金制度）を継承しておりますので、当該制度についても引当金を計上しております。

加えて、平成22年 8月 1日付で吸収合併したエスアイアイ・マイクロプレジジョン株式会社の従業員については、同日付で退職一時金制度から確定拠出年金制度（前払年金制度との選択制）へ移行しているため、平成22年 7月31日までに積み立てた退職一時金について引当金を計上しております。この結果、当事業年度末日における退職給付引当金が68百万円増加しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当事業年度 (平成23年 3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	13,475
(2) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	1,490
(3) 退職給付引当金 (百万円)	11,985

3. 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
退職給付費用	
(1) 勤務費用 (百万円)	64
(2) 利息費用 (百万円)	357
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	819
(4) その他 (百万円)	1,121
(5) 退職給付費用 (百万円)	2,361

(注) 1. 「(4) その他」には、確定拠出年金への掛金支払額等が含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
退職給付費用	
(1) 割引率 (%)	2.5
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	主として支給倍率基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10 ~ 13

(注) 1. 退職給付見込額の期間配分方法は、旧エスアイアイ・マイクロテクノ株式会社の従業員において、期間定額基準を採用しております。

2. 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">539百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">362 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">344 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">316 "</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">280 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">600 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,441百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">902百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,539百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">9,958百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,771 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,802 "</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">660 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">392 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">260 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">219 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">750 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,812百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,113百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,699百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価益</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,687百万円</td></tr> </table>	関係会社株式評価損	539百万円	税務上の繰越欠損金	362 "	たな卸資産評価損	344 "	貸倒引当金繰入限度超過額	316 "	未払費用否認額	280 "	その他	600 "	計	2,441百万円	評価性引当額	902百万円	繰延税金資産(流動)合計	1,539百万円	関係会社株式評価損	9,958百万円	退職給付引当金	4,771 "	貸倒引当金繰入限度超過額	1,802 "	固定資産減損損失	660 "	税務上の繰越欠損金	392 "	投資有価証券評価損	260 "	役員退職慰労引当金	219 "	その他	750 "	計	18,812百万円	評価性引当額	13,113百万円	繰延税金資産(固定)合計	5,699百万円	投資有価証券評価益	12百万円	繰延税金負債(固定)合計	12百万円	繰延税金資産(固定)の純額	5,687百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">523百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">516 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">373 "</td></tr> <tr><td>親会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">246 "</td></tr> <tr><td>災害損失引当金</td><td style="text-align: right;">224 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">595 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,477百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">421百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,056百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">7,128百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,847 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,628 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">644 "</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">604 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">259 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">253 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">795 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,158百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,858百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,300百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価益</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,282百万円</td></tr> </table>	未払費用否認額	523百万円	たな卸資産評価損	516 "	貸倒引当金繰入限度超過額	373 "	親会社株式評価損	246 "	災害損失引当金	224 "	その他	595 "	計	2,477百万円	評価性引当額	421百万円	繰延税金資産(流動)合計	2,056百万円	関係会社株式評価損	7,128百万円	退職給付引当金	4,847 "	貸倒引当金繰入限度超過額	1,628 "	税務上の繰越欠損金	644 "	固定資産減損損失	604 "	投資有価証券評価損	259 "	役員退職慰労引当金	253 "	その他	795 "	計	16,158百万円	評価性引当額	10,858百万円	繰延税金資産(固定)合計	5,300百万円	投資有価証券評価益	12百万円	その他	5 "	繰延税金負債(固定)合計	17百万円	繰延税金資産(固定)の純額	5,282百万円
関係会社株式評価損	539百万円																																																																																														
税務上の繰越欠損金	362 "																																																																																														
たな卸資産評価損	344 "																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	316 "																																																																																														
未払費用否認額	280 "																																																																																														
その他	600 "																																																																																														
計	2,441百万円																																																																																														
評価性引当額	902百万円																																																																																														
繰延税金資産(流動)合計	1,539百万円																																																																																														
関係会社株式評価損	9,958百万円																																																																																														
退職給付引当金	4,771 "																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	1,802 "																																																																																														
固定資産減損損失	660 "																																																																																														
税務上の繰越欠損金	392 "																																																																																														
投資有価証券評価損	260 "																																																																																														
役員退職慰労引当金	219 "																																																																																														
その他	750 "																																																																																														
計	18,812百万円																																																																																														
評価性引当額	13,113百万円																																																																																														
繰延税金資産(固定)合計	5,699百万円																																																																																														
投資有価証券評価益	12百万円																																																																																														
繰延税金負債(固定)合計	12百万円																																																																																														
繰延税金資産(固定)の純額	5,687百万円																																																																																														
未払費用否認額	523百万円																																																																																														
たな卸資産評価損	516 "																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	373 "																																																																																														
親会社株式評価損	246 "																																																																																														
災害損失引当金	224 "																																																																																														
その他	595 "																																																																																														
計	2,477百万円																																																																																														
評価性引当額	421百万円																																																																																														
繰延税金資産(流動)合計	2,056百万円																																																																																														
関係会社株式評価損	7,128百万円																																																																																														
退職給付引当金	4,847 "																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	1,628 "																																																																																														
税務上の繰越欠損金	644 "																																																																																														
固定資産減損損失	604 "																																																																																														
投資有価証券評価損	259 "																																																																																														
役員退職慰労引当金	253 "																																																																																														
その他	795 "																																																																																														
計	16,158百万円																																																																																														
評価性引当額	10,858百万円																																																																																														
繰延税金資産(固定)合計	5,300百万円																																																																																														
投資有価証券評価益	12百万円																																																																																														
その他	5 "																																																																																														
繰延税金負債(固定)合計	17百万円																																																																																														
繰延税金資産(固定)の純額	5,282百万円																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>連結納税制度適用による影響</td><td style="text-align: right;">136.38%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">76.93%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">49.23%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">51.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.96%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.33%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105.64%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.44%	(調整)		連結納税制度適用による影響	136.38%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	76.93%	評価性引当額の増減	49.23%	のれん償却	51.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.96%	その他	0.33%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	105.64%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>外国子会社受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">155.42%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">40.24%</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差損</td><td style="text-align: right;">21.72%</td></tr> <tr><td>特定外国子会社等合算所得</td><td style="text-align: right;">16.69%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">10.47%</td></tr> <tr><td>外国源泉税損金不算入</td><td style="text-align: right;">6.32%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.78%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.31%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.39%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.44%	(調整)		外国子会社受取配当金等永久に益金に算入されない項目	155.42%	のれん償却	40.24%	抱合せ株式消滅差損	21.72%	特定外国子会社等合算所得	16.69%	評価性引当額の増減	10.47%	外国源泉税損金不算入	6.32%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.78%	その他	3.31%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.39%																																																						
法定実効税率	40.44%																																																																																														
(調整)																																																																																															
連結納税制度適用による影響	136.38%																																																																																														
受取配当等永久に益金に算入されない項目	76.93%																																																																																														
評価性引当額の増減	49.23%																																																																																														
のれん償却	51.69%																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.96%																																																																																														
その他	0.33%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	105.64%																																																																																														
法定実効税率	40.44%																																																																																														
(調整)																																																																																															
外国子会社受取配当金等永久に益金に算入されない項目	155.42%																																																																																														
のれん償却	40.24%																																																																																														
抱合せ株式消滅差損	21.72%																																																																																														
特定外国子会社等合算所得	16.69%																																																																																														
評価性引当額の増減	10.47%																																																																																														
外国源泉税損金不算入	6.32%																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.78%																																																																																														
その他	3.31%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.39%																																																																																														

[次へ](#)

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

建物等のアスベスト除去費用、並びに建物賃貸借契約に伴う原状回復義務に基づく費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の金額の算定にあたっては、建物等の耐用年数に基づいて今後の使用期間を合理的に見積り、当該期間に見合う割引率2.206%~2.285%を使用しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	328 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1 百万円
時の経過による調整額	7 百万円
見積りの変更による減少額	186 百万円
資産除去債務の履行による減少額	2 百万円
その他の減少額	0 百万円
期末残高	146 百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(4) 資産除去債務の金額の見積りの変更及び影響額

当事業年度より建物等のアスベスト除去費用について資産除去債務を計上しておりますが、当事業年度末日において、資産の除去時において必要とされる除去費用が、当該資産除去債務の計上時点における見積り金額を下回る見込みであることが明らかになったことから、資産除去債務の見積り金額を変更しております。この結果、変更前の資産除去債務残高より186百万円減少しております。

(賃貸等不動産)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年11月28日 企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年11月28日 企業会計基準適用指針第23号)が適用されたことに伴い、当事業年度より適用しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[次へ](#)

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 関連会社に関する事項 関連会社に対する投資の金額 272百万円 持分法を適用した場合の投資の金額 1,473 〃 持分法を適用した場合の投資利益の金額(は投資損失) 73 〃 2. 開示対象特別目的会社に関する事項 当社は、開示対象特別目的会社を有していません。	1. 関連会社に関する事項 関連会社に対する投資の金額 272百万円 持分法を適用した場合の投資の金額 1,460 〃 持分法を適用した場合の投資利益の金額 43 〃 2. 開示対象特別目的会社に関する事項 同左

[次へ](#)

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・商品及びこれらに付帯する業務について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品・商品別のセグメントから構成されており、「ウォッチ事業」、「電子部品等事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品及び商品は以下のとおりであります。

事業区分	主要な製品及び商品
ウォッチ事業	ウォッチ、ウォッチムーブメント
電子部品等事業	ハードディスクコンポーネント、半導体、水晶振動子、液晶デバイス、電池・材料、データサービス、電子辞書、プリンタ

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年3月31日）

前事業年度は各セグメント別に情報を区分していないことから、前事業年度のセグメント情報等の開示を行うことが実務上困難であるため、前事業年度のセグメント情報を記載しておりません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表 計上額
	ウォッチ事業	電子部品等 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,148	88,809	115,957	-	115,957
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	27,148	88,809	115,957	-	115,957
セグメント利益	2,350	1,332	3,682	3,681	1
セグメント資産	5,363	119,131	124,494	45,455	169,949
その他の項目					
減価償却費	56	6,294	6,350	452	6,802
のれんの償却費	-	-	-	981	981
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	155	9,377	9,532	192	9,725

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 3,681百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,701百万円、のれんの償却額 981百万円が含まれております。全社費用の主なものは、基礎研究に関する研究開発費及び本社機能に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額45,455百万円は、各セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 改正平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

(関連情報)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中華人民共和国 (香港を含む)	その他	合計
49,088	40,668	26,200	115,957

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
Seiko Instruments (H.K.)Ltd.	32,619	ウオッチ事業 電子部品等事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年3月31日)

前事業年度は各セグメント別に情報を区分していないことから、前事業年度のセグメント情報等の開示を行うことが実務上困難であるため、前事業年度のセグメント情報を記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	ウオッチ事業	電子部品等事業	全社費用	合計
減損損失	-	186	-	186

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年3月31日)

前事業年度は各セグメント別に情報を区分していないことから、前事業年度のセグメント情報等の開示を行うことが実務上困難であるため、前事業年度のセグメント情報を記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	ウオッチ事業	電子部品等事業	全社費用	合計
当期末残高	-	-	1,379	1,379

(注) 1. のれんの償却額は、セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. のれんの当期末残高の全社費用は、各報告セグメントに配分していないものであります。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号) 及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号) を適用しております。

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	セイコーホールディングス株式会社	東京都中央区	10,000百万円	持株会社	被所有直接 100.0% (注) 1	連結会社の 経営管理	優先株式の 取得 (注) 3	2,000	-	-
							株主割当 増資 (注) 4	11,500	-	-
主要株主 (会社等)	三光起業株式会社	東京都中央区	40百万円	不動産及び有価 証券の所有なら びに管理	なし (注) 2	なし	優先株式の 取得 (注) 3	4,900	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 株式交換により、セイコーホールディングス株式会社は当社の親会社となっております。
2. セイコーホールディングス株式会社との株式交換により、三光起業株式会社は当社の主要株主に該当しなくなっております。
3. 当社定款に定める取得条項に基づく取得であります。
4. 株主割当増資による新株発行に係る取引であります。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注) 6	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Seiko Instruments (H. K.) Ltd.	香港	7,728千米 ドル	当社製品の東南 アジア地域を中 心とした製造・ 販売	所有直接 100.0%	当社製品の 販売、子会 社製品の仕 入 役員の兼任 等	製品の販売 (注) 1	28,552	売掛金	5,559
	盛岡セイコー工業 株式会社	岩手県 岩手郡 雫石町	1,000百万円	ウォッチ完成 品、ウォッチ ムーブメントの 製造	所有直接 100.0%	子会社製品 の仕入 役員の兼任 等	製品の仕入 (注) 1	12,066	買掛金	921
	Seiko Instruments Singapore Pte. Ltd.	シンガ ポール	16,211千米 ドル	当社製品の東南 アジア地域での 製造・販売	所有直接 100.0%	当社製品の 販売、子会 社製品の仕 入 役員の兼任 等	製品の仕入 (注) 1	10,246	買掛金	2,082
	Seiko Instruments U.S. A., Inc.	アメリ カ	1千米ドル	当社製品のアメ リカ地域での販 売	所有直接 100.0%	当社製品の 販売 役員の兼任 等	資金の貸付 (注) 2	23,219 (注) 3	関係会 社短期 貸付金	1,796
	エスアイアイ・マ イクロプレジジ オン株式会社	千葉県 千葉市	100百万円	ハードディス ク コポーネントの 販売	所有直接 100.0%	子会社製品 の仕入 役員の兼任 等	資金の貸付 (注) 2	1	関係会 社長期 貸付金	4,801
	エスアイアイ移動 通信株式会社	千葉県 千葉市	10百万円	データ通信カ ード等の製造	所有直接 100.0%	子会社製品 の仕入 役員の兼任 等	資金の貸付 (注) 2	-	関係会 社長期 貸付金	2,000
	株式会社セラテッ ク(注) 4	東京都 あきる 野市	36百万円	不動産の賃貸	所有直接 80.0%	役員の兼任 等	資金の貸付 資金の返済	1 18	破産更 生債権 等	2,730 (注) 5

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案した一般的取引条件と同様に設定しております。
2. 貸付金・借入金に係る利息については、市場金利を勘案して貸付・借入利率を合理的に決定しております。
3. Seiko Instruments U.S.A., Inc. に対する貸付に係る取引金額は、期中平均残高を記載しております。
4. 株式会社セラテックは清算手続中であります。
5. 株式会社セラテックに対する破産更生債権等に対し、2,520百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において貸倒引当金161百万円を戻し入れております。
6. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(3) 同一の親会社を持つ会社等及びその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	京橋起業株式会社	東京都 中央区	10百万円	不動産の管理	なし (注) 1	なし	優先株式の 取得 (注) 2	1,600	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. セイコーホールディングス株式会社との株式交換により、京橋起業株式会社は当社の親会社の子会社となっております。
2. 当社定款に定める取得条項に基づく取得であります。

(4) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (個人) 及びその 親近者が 議決権の 過半数を 所有して いる会社 等	株式会社和陽 (注) 1	東京都 中央区	320百万円	有価証券、不動 産の投資・所有 ・管理	なし (注) 2	なし	優先株式の 取得 (注) 3	500	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社個人主要株主服部純一氏は、株式会社和陽の議決権の過半数を直接保有しておりました。
2. セイコーホールディングス株式会社との株式交換により、服部純一氏は当社の個人主要株主に該当しなくなっております。
3. 当社定款に定める取得条項に基づく取得であります。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

セイコーホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

重要な関連会社はありません。

当事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注) 4	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Seiko Instruments (H. K.) Ltd.	香港	7,728千米 ドル	当社製品の東南 アジア地域を中 心とした製造・ 販売	所有直接 100.0%	当社製品の 販売、子会 社製品の仕 入 役員の兼任 等	製品の販売 (注) 1	32,619	売掛金	6,088
	盛岡セイコー工業 株式会社	岩手県 岩手郡 雫石町	1,000百万円	ウォッチ完成 品、ウォッチ ムーブメントの 製造	所有直接 100.0%	子会社製品 の仕入 役員の兼任 等	製品の仕入 (注) 1	15,652	買掛金	340
	Seiko Instruments Singapore Pte. Ltd.	シンガ ポール	16,211千米 ドル	当社製品の東南 アジア地域での 製造・販売	所有直接 100.0%	当社製品の 販売、子会 社製品の仕 入 役員の兼任 等	製品の仕入 (注) 1	11,571	買掛金	2,356
	株式会社セラテッ ク(注) 2	東京都 あきる 野市	36百万円	不動産の賃貸	所有直接 80.0%	役員の兼任 等	資金の貸付	-	破産更 生債権 等	2,730 (注) 3

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案した一般的取引条件と同様に設定しております。
2. 株式会社セラテックは清算手続中であります。
3. 株式会社セラテックに対する破産更生債権等に対し、2,528百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当
事業年度において貸倒引当金8百万円を繰り入れております。
4. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(3) 同一の親会社を持つ会社等及びその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

セイコーホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

重要な関連会社はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年3月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

・ 結合企業

名称 セイコーインスツル株式会社

(以下、当社)

事業の内容 電子部品、ウォッチ、情報機器等の開発・製造・販売

・ 被結合企業

名称 エスアイアイ・マイクロプレジジョン株式会社

(以下、SIMP)

事業の内容 ハードディスクコンポーネントの販売

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、SIMPを消滅会社とする吸収合併方式であり、結合後企業の名称は、セイコーインスツル株式会社となっております。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

・ 合併の目的及び概要

SIMPは当社の100%子会社であり、ハードディスクコンポーネントの販売を行う当社電子部品等事業の主要子会社です。今回、合併することで組織の簡素化、及び事業運営の効率化を図ることを目的としております。

なお、当社はSIMPの全株式を所有しており、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払は行ってありません。

・ 企業結合日

平成22年8月1日

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準委員会平成20年12月26日企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成20年12月26日企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

なお、合併効力発生日におけるSIMPの純資産と当社が所有する子会社株式の帳簿価額との差額を特別損失(抱合せ株式消滅差損)として計上しております。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,027.62円	1株当たり純資産額	996.38円
1株当たり当期純損失金額	1.92円	1株当たり当期純利益金額	42.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	49	1,324
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	49	1,324
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,284	31,498

[次へ](#)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(附属明細表)

(有価証券明細表)

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

[次へ](#)

(有形固定資産等明細表)

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	56,955	2,338	508	58,785	34,364	1,421	24,421
構築物	2,190	125	8	2,308	1,916	61	392
機械及び装置	44,177	5,261	2,845 (3)	46,593	35,628	3,726	10,965
工具、器具及び備品	8,588	1,265	742 (8)	9,110	7,900	1,109	1,210
土地	13,850	-	-	13,850	-	-	13,850
リース資産	178	2,469	69	2,577	170	148	2,407
建設仮勘定	1,509	540	2,044	4	-	-	4
有形固定資産計	127,447	11,997	6,217 (11)	133,227	79,977	6,464	53,250
無形固定資産							
のれん	4,813	-	-	4,813	3,433	981	1,379
ソフトウェア	1,319	131	-	1,451	1,166	511	285
その他	180	1	-	181	122	62	59
無形固定資産計	6,312	132	-	6,444	4,721	1,554	1,723
長期前払費用	294	9	195 (175)	108	68	24	40

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 仙台事業所 3号館 1,601百万円

機械及び装置 高塚事業所製造設備 746 "

栃木事業所製造設備 693 "

なお、2010年8月1日付で吸収合併したエスアイアイ・マイクロプレシジョン(株)から承継した資産の内容は次のとおりであります。

建物及び装置 大野事業所製造設備 59百万円

工具、器具及び備品 大野事業所 7 "

[次へ](#)

(借入金等明細表)

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金及び関係会社短期借入金	37,313	39,111	1.75	-
1年以内に返済予定の長期借入金	13,066	27,662	2.40	-
1年以内に返済予定のリース債務	46	279	-	-
長期借入金及び関係会社長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	42,535	21,259	2.33	平成24年4月2日 ～平成29年7月3日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	48	2,128	-	平成24年4月30日 ～平成32年12月31日
其他有利子負債 (預り営業保証金)	67	67	0.04	-
合計	93,075	90,507	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率であり、金利スワップによりヘッジした後の実質利率であります。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及び関係会社長期借入金並びにリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金及び関係会社 長期借入金	12,870	5,583	1,340	734
リース債務	298	291	282	282

3. 其他有利子負債の得意先からの預り営業保証金については返済期限の定めはありません。

[次へ](#)

(引当金明細表)

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円) (注) 2	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 3	5,242	226	-	516	4,951
投資損失引当金 (注) 4	373	-	-	116	257
賞与引当金	437	52	437	-	52
災害損失引当金	-	554	-	-	554
役員退職慰労引当金 (うち取締役及び監査役に関わる 引当金)	541 (278)	133 (70)	48 (30)	- (-)	626 (317)
環境対策引当金	248	-	-	-	248
品質保証引当金 (注) 5	45	-	-	2	43
製品不具合対策引当金 (注) 6	104	-	17	72	16

(注) 1. 引当金の設定方法及びその額の算定方法は重要な会計方針に記載しております。

2. 当期増加額の中には、エスアイアイ・マイクロプレシジョン株式会社を吸収合併したことによる増加額を含んでおります。

3. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、エスアイアイ移動通信株式会社の取崩額271百万円、Seiko Instruments U.S.A., Inc.の取崩額234百万円、エスアイアイ・ネットワークシステムズ株式会社の取崩額6百万円、一般債権の貸倒実績率による洗替額4百万円、為替評価替えによる減少額2百万円であります。

4. 投資損失引当金の当期減少額(その他)は、Asian Electronic Technology Pte. Ltd.の取崩額116百万円であります。

5. 品質保証引当金の当期減少額(その他)は、旧VI事業に対する引当金の見直しに伴う取崩額2百万円であります。

6. 製品不具合対策引当金の当期減少額(その他)は、販売した製品のうち、不具合が生じた機種に関する修理・交換等にかかる将来の支出見込額の見直しに伴う取崩額72百万円であります。

[次へ](#)

(資産除去債務明細表)

当事業年度末日における資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.seiko.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成22年4月23日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

(2) 臨時報告書

平成22年5月7日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 臨時報告書

平成22年5月12日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年6月14日関東財務局長に提出

事業年度（第148期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第149期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出

(6) 内部統制報告書

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(7) 臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(8) 四半期報告書及び確認書

（第150期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

(9) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年8月13日関東財務局長に提出

上記(5)有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(10) 四半期報告書及び確認書

（第150期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

(11) 臨時報告書

平成22年12月17日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

(12) 四半期報告書及び確認書

（第150期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(13) 臨時報告書

平成23年3月16日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書であります。

(14) 臨時報告書

平成23年4月7日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書であります。

(15) 臨時報告書

平成23年4月25日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

(16) 臨時報告書

平成23年5月18日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

セイコーホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 憲二 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小林 雅彦 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	根本 剛光 印
----------------	-------	---------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセイコーホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セイコーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セイコーホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、セイコーホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

セイコーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 治彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 雅彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根本 剛光 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセイコーホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セイコーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セイコーホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、セイコーホールディングス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

セイコーホールディングス株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根本 剛光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセイコーホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第149期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セイコーホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月29日

セイコーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 治彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根本 剛光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセイコーホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第150期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セイコーホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。